

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月28日
【中間会計期間】	第42期中（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式會社ケーティー(KT Corporation)
【代表者の役職氏名】	金 永燮 (Young-Shub Kim) 代表理事兼最高経営責任者 (Representative Director and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国京畿道城南市盆唐區佛亭路90 (90, Buljeong-ro, Bundang-gu, Seongnam-si, Gyeonggi-do, 13606 Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松添 聖史
【代理人の住所又は所在地】	ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業) 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	(03) 6271 - 9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡邊 大貴
【連絡場所】	ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業) 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー
【電話番号】	(03) 6271 - 9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1 . 別段の記載のある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当社」又は「KT」.....株式會社ケーティー(KT Corporation) (及び、文脈によりその連結子会社を含む。) 。なお、本書において、「株式會社ケーティー」を「株式会社ケーティー」と記載することがある。

「韓国」.....大韓民国

2 . 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国の通貨を指すものとする。

本書において記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、9.0697ウォン = 1 円 (2023年6月30日現在のソウル為替仲介株式会社による公示基準レート) の換算率により換算されている。

3 . 当社の会計年度は暦年である。

4 . 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当社の定款が2023年6月30日付で改正されたため、2023年6月29日付で提出された有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要 - 1 会社制度等の概要 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度」に記載された事項に関し、一定の変更があった。変更箇所を下線をもって示す。

株主総会

定時株主総会は、毎決算期終了後3か月以内に開催し、株主は、代理人にその議決権を行使させることができる。株主総会の決議は、韓国の法令又は定款に別段の規定がある場合を除いて、出席した株主の議決権の過半数により行うが、発行済株式総数の4分の1以上の数でなければならない。当社は、2023年6月改正の定款において代表理事の選任決議に必要な議決権の数を増加させた。代表理事の選任は、株主総会に出席した株主の議決権の5分の3の賛成票及び議決権を有する株式総数の4分の1以上の賛成票により可決される。

当社の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までである。毎決算期後に財務書類を理事会及び定時株主総会に提出しなければならない。定時株主総会から承認を得たときには遅滞なく貸借対照表及びそれについての独立監査人による監査報告書を公告しなければならない。

理事、理事会及び監事又は監査委員会

当社の理事会は当社の経営について最終的な責任を負う。当社の定款によれば、当社の理事会は、

- ・ 代表理事を含め2名以内の社内理事、及び
- ・ 8名以内の社外理事

から構成される。

すべての理事が株主総会で選任される。大会社の場合（当社は大会社に該当する。）、商法に基づきかかる大会社は最低3名の社外理事を置き、また理事総数の過半数は社外理事であることを求められている。従って、当社の定款は2名以内の社内理事及び8名以内の社外理事をもって理事会を構成するよう定める。当社の定款に基づき、社内理事の任期は3年以内である。2020年3月の当社定款の改正により、社外理事の任期は10年以内から6年以内に変更されたが、この変更は韓国商法施行令の改正を反映するために行われた。しかし社内理事及び社外理事共に、その任期の最終年度に関しては定時株主総会の終了まで延長される。ある社外理事につきその任期が満了せず定時株主総会の終了前に終了し、新社外理事が後任として指名された場合、かかる代替新理事の任期は前任者の満了しなかった残りの任期に一致する。

商法の下で、当社のような大会社は、理事会の中に社外理事候補を推薦する委員会を設置しなければならず、また社外理事が社外理事推薦委員会の構成員の過半数を占めなければならない。2023年6月に改正された当社定款によれば、社外理事候補者は、理事候補者推薦委員会により推薦される。

2020年3月、当社の定款は「代表理事会長（会長）」の役職名を「代表理事」へと改定する改正が行われた。当社の「代表理事」は当社の事業に関するすべての裁判上及び裁判外の行動をする権限が与えられている。2023年6月に改正された当社定款によれば、代表理事の候補者は、理事候補者推薦委員会により推薦される。

2023年6月に改正された定款により、理事候補者推薦委員会は社外理事全員で構成されるものとする。理事候補者推薦委員会は、以下の事項を審議し決定する。

- ・ 代表理事候補者の発掘、構成及び育成、
- ・ 代表理事の候補者グループの選定及び審議、
- ・ 代表理事候補者1人の選定、及び候補者の理事会への報告、
- ・ 社外理事候補者の発掘及び構成、
- ・ 社外理事の候補者グループの選定及び審議、
- ・ 株主総会における社外理事候補者の推薦、及び
- ・ 理事会から委任された代表理事候補者及び社外理事候補者に関するその他の事項。

但し、代表理事候補者及び理事候補者の選定過程に関して利益相反を有する委員は、当該審議、選任又は推薦に関する理事候補者推薦委員会の審議又は決議に参加することができないものとする。

いずれかの理事の要求あるときは（理事会が特定の理事のみにかかる要求を行う権限を別途与えない限りにおいて）、理事会の会合が招集される。理事会議長は理事会の決議により社外理事の中から選任される。議長の任期は1年である。

当社定款にもとづき、理事会は、当社の経営目標を記載した、当社と代表理事候補との間の経営契約の草案を候補者推薦時の株主総会に提出しなければならない。経営契約案が株主総会で承認された場合、当社はかかる経営契約を代表理事候補者と締結する。この場合、理事会議長は、当社を代理して経営契約に署名する。2020年3月、当社定款は、経営目標は中長期の経営計画に基づくのではなく、代表理事の任期中に達成されうる目標に基づき設定されるよう改定された。

理事会は新代表理事が上記の経営契約に基づく職務を遂行しているかを決定するため業績検討協議を行うことができ、またかかる目的で専門的な評価機関を雇うことができる。

代表理事の業績検討の結果、経営目標に対して、代表理事の遂行結果が不十分であると理事会が判断した場合、理事会は株主総会において代表理事解任の提案を行うことができる。

当社の定款は当社が社内理事を含み執行役員を置くことが出来る旨を規定している。当社の執行役員は、副社長、専務、常務及び常務補により構成される。社内理事以外の執行役員は代表理事により選任され、任期は3年以内である。

商法にもとづき、社内の常勤監事を任命する代わりに、大会社は理事会の中に3名以上の理事（そのうち3分の2以上は社外理事とする。）より構成される監査委員会を設置しなければならない。当社の総資産は2002年12月31日現在2兆ウォンを超過していたため、当社は2003年3月14日に監査委員会を設置した。

当社定款は監査委員会を3名以上の社外理事で構成し、社外理事は監査委員会の少なくとも3分の2を占める旨を定める。定款のもとでは、監査委員会の職務は当社の業務事項及び会計の検討である。

商法に基づき、理事は利害のある提案、取決め又は契約について議決権行使を禁止されている。理事の報酬は、理事会が決定し、報酬委員会により検討される報酬の基準及び方法に基づき決定され、定款に従い理事会で承認される。株主総会で任命される理事は、従業員福利基金の受益者又は参加者であってはならず、これには借入も含む。理事の退任若しくは継続に関する明白な年齢制限は存在しない。理事の資格を決定する目的で、株式の数は要求されない。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

(単位：十億ウォン(十億円)、1株当たりの金額を除く。)

	2021年度 韓国採用国際 会計基準 (監査済)	2022年度 韓国採用国際 会計基準 (監査済)	2021年中間期 韓国採用国際 会計基準 (未監査)	2022年中間期 韓国採用国際 会計基準 (未監査)	2023年中間期 韓国採用国際 会計基準 (未監査)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
継続事業：					
営業収益	24,898 (2,745)	25,650 (2,828)	12,057 (1,329)	12,590 (1,388)	12,991 (1,432)
営業費用	23,226 (2,561)	23,960 (2,642)	11,137 (1,228)	11,504 (1,268)	11,929 (1,315)
営業利益	1,672 (184)	1,690 (186)	920 (101)	1,086 (120)	1,062 (117)
税引前純利益	1,978 (218)	1,894 (209)	991 (109)	1,182 (130)	986 (109)
法人税費用	519 (57)	506 (56)	294 (32)	363 (40)	244 (27)
当期純利益	1,459 (161)	1,388 (153)	697 (77)	819 (90)	742 (82)
当期純利益の帰属：					
支配会社の株主	1,357 (150)	1,262 (139)	641 (71)	723 (80)	691 (76)
非支配持分	103 (11)	125 (14)	56 (6)	96 (11)	51 (6)
支配会社の株主持分に対 する1株当たり当期利益 (ウォン)：					
基本1株当たり利益 (ウォン)	5,759 (635円)	5,209 (574円)	2,719 (300円)	3,064 (338円)	2,734 (301円)
潜在株式調整後(希薄化 後)1株当たり利益 (ウォン)	5,747 (634円)	5,205 (574円)	2,717 (300円)	3,057 (337円)	2,731 (301円)
	12月31日現在		6月30日現在		
流動資産	11,858 (1,307)	12,682 (1,398)	11,695 (1,289)	12,564 (1,385)	11,406 (1,258)
非流動資産	25,301 (2,790)	28,299 (3,120)	22,444 (2,475)	26,503 (2,922)	28,350 (3,126)
資産合計	37,159 (4,097)	40,981 (4,518)	34,139 (3,764)	39,066 (4,307)	39,756 (4,383)
流動負債	10,072 (1,111)	10,699 (1,180)	8,326 (918)	11,071 (1,221)	9,863 (1,087)
非流動負債	10,520 (1,160)	11,867 (1,308)	10,149 (1,119)	11,091 (1,223)	11,439 (1,261)
負債合計	20,592 (2,270)	22,566 (2,488)	18,475 (2,037)	22,162 (2,444)	21,302 (2,349)
支配会社の株主持分	14,977 (1,651)	16,612 (1,832)	14,149 (1,560)	15,204 (1,676)	16,615 (1,832)
非支配持分	1,591 (175)	1,803 (199)	1,515 (167)	1,701 (188)	1,838 (203)
資本合計	16,567 (1,827)	18,415 (2,030)	15,664 (1,727)	16,905 (1,864)	18,454 (2,035)

	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
営業活動に伴うキャッシュ・フロー	5,562 (613)	3,597 (397)	2,657 (293)	2,052 (226)	2,678 (295)
投資活動に伴うキャッシュ・フロー	(5,137) ((566))	(4,839) ((534))	(1,857) ((205))	(2,986) ((329))	(2,173) ((240))
財務活動に伴うキャッシュ・フロー	(41) (5)	669 74	(340) (37)	732 (81)	(1,151) ((127))

個別財務情報

(単位：十億ウォン(十億円)、1株当たりの金額を除く。)

	2021年度 韓国採用 国際会計基準 (監査済)	2022年度 韓国採用 国際会計基準 (監査済)	2021年中間期 韓国採用 国際会計基準 (未監査)	2022年中間期 韓国採用 国際会計基準 (未監査)	2023年中間期 韓国採用 国際会計基準 (未監査)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
営業収益	18,387 (2,027)	18,289 (2,016)	9,053 (998)	9,126 (1,006)	9,106 (1,004)
営業利益	1,068 (118)	1,168 (129)	717 (79)	733 (81)	796 (88)
当期純利益	990 (109)	764 (84)	631 (70)	415 (46)	625 (69)
	12月31日現在		6月30日現在		
資本金	1,564 (172)	1,564 (172)	1,564 (172)	1,564 (172)	1,564 (172)
発行済み株式総数 (株)	261,111,808	261,111,808	261,111,808	261,111,808	261,111,808
資本合計	13,865 (1,529)	14,858 (1,638)	13,326 (1,469)	13,764 (1,518)	14,775 (1,629)
資産合計	29,362 (3,237)	30,418 (3,354)	28,203 (3,110)	30,170 (3,326)	29,592 (3,263)
1株当たり資本合計 (ウォン) ⁽¹⁾	53,099 (5,855円)	56,903 (6,274円)	51,035 (5,627円)	52,712 (5,812円)	56,584 (6,239)
	12月31日終了年度		6月30日終了中間期		
基本1株当たり利益 (ウォン) ⁽¹⁾	4,211 (464円)	3,153 (348円)	2,676 (295円)	1,761 (194円)	2,474 (273円)
潜在株式調整後(希薄 化後)1株当たり利益 (ウォン)	4,203 (463円)	3,152 (348円)	2,674 (295円)	1,761 (194円)	2,473 (273円)
配当性向(%)	45.5	62.2	_(2)	_(2)	_(2)
1株当たり配当額(中 間配当額を含む)及び 中間配当額 ⁽³⁾ (ウォ ン)	1,910 (211円)	1,960 (216円)	- (-円)	- (-円)	- (-円)
	12月31日現在		6月30日現在		
自己資本比率(%) ⁽⁴⁾	47.2	48.8	47.2	45.6	49.9
従業員数 ⁽⁵⁾ (人)	21,759	20,544	22,131	20,863	20,117

注：(1) 1株当たり資本合計及び基本1株当たり利益は流通株式数基準で計算されている。

(2) 当社は中間期の配当性向を公表しない。

(3) 2021年中間期、2022年中間期及び2023年中間期は中間配当を行わなかった。

(4) 自己資本比率は資本合計を資産合計で除して計算される。

(5) 従業員数は、常勤従業員及び有期契約従業員の両方を含み、理事(取締役)を除く数である。

2【事業の内容】

2023年 6 月30日に終了した本中間会計期間中、KT及び関係会社の主要な事業の内容について重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

本中間会計期間中、下記の 4 社が連結子会社に加わった。

(2023年6月30日現在)

名称	所在地	資本金 (単位：百 万ウォン)	業種	議決権の所有 割合 ⁽¹⁾	備考
株)KDリビング	韓国	1,000	住宅用建物管理	100.00%	連結 編入
KT ヘルスケアベトナム	ベトナム	13,001	医療サービス	80.90%	新規 設立
KTリアルティー般私募 不動産投資信託 1 号	韓国	31,000	不動産運用	6.45% ⁽²⁾	連結 編入
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム	1,446	E-Voucher発行及び売買業	100.00%	新規 設立

注：(1) 資本金及び議決権は、当社及びその子会社により所有されている。
(2) KTリアルティー般私募不動産投資信託 1 号に対する当社の持分比率は50%を超過していないが、当該企業については、単純に所有持分比率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動利益」、「パワーと変動利益の関係」を総合的に考慮して連結対象子会社を含めた。

当中間期間中に、以下の 3 社が当社の連結対象子会社ではなくなった：Epsilon M E A General Trading L.L.C、株)アルファDXソリューション、及びKT戦略投資ファンド 2 号。

「第 6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (1) 半期連結財務諸表 - 注記 - 1. 一般事項 - 1.2 子会社の現況 - (1)から (3)」も参照のこと。

4【従業員の状況】

2023年 6 月30日現在、当社の従業員総数（個別ベース）は20,117人であり、その内訳は常勤従業員が19,352人及び有期契約の従業員が765人であった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本中間会計期間中、経営方針、経営戦略、客観的な指標、対処すべき事業上・財務上の課題について重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

本中間会計期間中、2023年6月29日に提出された有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」に記載された事項に関連して、一定の変更があった。

「当社は現在、欠員を埋めるための適切な最高経営責任者及び数名の理事を探し求めている。当社は経営陣に依存しており、この移行を成功裏に管理する当社の能力は、当社の事業、財政状態、経営成績及び株価に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」という項目名のリスク要因に関して、以下の進展があった。

2023年6月30日の2023年度第1回臨時株主総会において、当社は社外取締役7名を選任し、そのうち3名は当社株主の推薦により選任された。さらに、2023年8月30日開催の2023年度第2回臨時株主総会により、代表理事及び社内理事1名が選任された。理事会の構成の詳細については、本書「第5 提出会社の状況 - 2 役員の状況」に記載されている。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の分析

2022年及び2023年6月30日に終了した中間期の営業収益は、以下のとおりである。

（単位：十億ウォン）

（連結ベース）	2022年度中間期	2023年度中間期	増減額	増減率（%）
サービス提供	10,950	11,432	482	4.4%
物品販売	1,640	1,559	-81	-4.9%
合計	12,590	12,991	401	3.2%

サービス提供の営業収益合計は、2022年度中間期の10兆9,500億ウォンから2023年度中間期の11兆4,320億ウォンへと4.4%、すなわち4,820億ウォン増加した。無線、IPTV及びB2Bなどの中核事業の収益は引き続き成長し、BCカード、KTスカイライフ、KTエステート及びKTクラウド等の子会社の収益も増加した。無線においては、5Gの加入者が6月末時点で930万人に達し、高付加価値の加入者のかかる成長は無線サービス収益及ユーザー1人当たりの平均収益の成長をもたらした。IPTV収益もまた高品質の加入者の増加及びホームショッピングの手数料を背景として増加した。B2B収益は、公共部門及び金融部門向けのIDC（インターネット・データ・センター）及びクラウドビジネスにおける需要の増加並びにMVNO（Mobile Virtual Network Operator、仮想移動体通信事業者）加入者の増加に伴う企業向けブロードバンド/データ及び企業向け電話事業の継続的な成長が推進し、増加した。

無線における競争の安定化傾向及び携帯電話機の回転率の長期化を受けてモバイル機器の需要が減少したため、携帯電話機を含む物品販売収益は2022年度中間期の1兆6,400億ウォンから2023年度中間期の1兆5,590億ウォンへと4.9%、810億ウォン減少した。

2022年及び2023年6月30日に終了した中間期の営業費用は、以下のとおりである。

（単位：十億ウォン）

（連結ベース）	2022年度中間期	2023年度中間期	増減額	増減率（%）
営業費用	11,504	11,929	425	3.7%

営業費用合計は、2022年度中間期の11兆5,040億ウォンから2023年度中間期の11兆9,290億ウォンへと、3.7%すなわち4,250億ウォン増加した。営業費用の増加は、主に、インフレによる労務費及び一般経費の増加、並びに顧客基盤拡大のための販売費増加が要因となった。それでも、営業費用の増加率は、総収益の成長率より低くなるよう制御されていた。

キャッシュ・フローの分析

2022年及び2023年6月30日に終了した中間期のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりである。

(単位：十億ウォン)

(連結ベース)	2022年度中間期	2023年度中間期	増減額	増減率(%)
営業活動によりもたらされた キャッシュ・フロー	2,052	2,678	626	30.5%
投資活動に使用された キャッシュ・フロー	2,986	2,173	-813	-27.2%
財務活動によりもたらされた (使用された) キャッシュ・フロー	732	(1,151)	-1,883	該当なし

営業活動からのキャッシュ・フロー

営業活動によりもたらされた現金及び受取利息の増加により、営業活動に伴うキャッシュ・フローは30.5%すなわち6,260億ウォン増加し、2022年度中間期の2兆520億ウォンから2023年度中間期の2兆6,780億ウォンとなった。

投資活動からのキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、2022年度中間期の2兆9,860億ウォンから2023年度中間期の2兆1,730億ウォンへと、8,130億ウォン減少した。キャッシュ・アウトフローの減少は主に、他社への投資の減少によるものであった。

財務活動からのキャッシュ・フロー

財務活動からのキャッシュ・フローは、2022年度中間期の7,320億ウォンから、2023年度中間期のマイナス1兆1,510億ウォンへと1兆8,830億ウォン減少した。キャッシュ・アウトフローの増加は主に、借入の返済及び自社株の取得による。

4【経営上の重要な契約等】

KTの子会社である株式会社ktクラウドの理事会は、2023年5月11日、IMMクレジット&ソリューションズを割当先とする第三者割当による増資(以下「本件増資」という。)を承認した。本件増資によりktクラウドが発行する新株式総数は2,656,808株、調達総額は6,000億ウォンであった。

5【研究開発活動】

収斂されつつある電気通信事業環境において当社のリーダーシップを維持し、さらなるプラットフォーム、サービス及びアプリケーションを開発するために、当社は様々な事業ユニットと共に研究開発(「R&D」)活動に従事し、また以下のR&D研究所を運営する。

- ・ インフラストラクチャー・デジタルトランスフォーメーション(「インフラDX」)R&D研究所
- ・ 全ての物への人工知能(「AI2XL」)R&D研究所
- ・ コンバージェンスR&D研究所

2023年6月30日現在、KTは国内で3,969件の登録特許を、また国際的には1,811件の登録特許を保有していた。

MSITはネットワーク・サービス・プロバイダーに対して、電気通信技術及び関連プロジェクトの国家的研究開発のために資金を提供するよう勧告する権限がある。かかる拠出額を含めた、研究開発にかかる支出総額(資本計上される費用を含む。)は、2023年度中間期において1,054億ウォンであった。

第 4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

本中間会計期間中、主要な設備について重要な異動（追加又は処分）はなかった。

当社の主要な固定資産は、統合電気通信ネットワークである。また、当社は韓国全土に建物及び不動産を所有している。

2023年 6 月30日現在、当社の有形固定資産の帳簿価額は14兆6,760億ウォンであり、その内 3 兆8,720億ウォンは土地、建物及び構築物の帳簿価額で構成されていた。2023年 6 月30日現在、有形固定資産とは別に計上されている投資不動産の帳簿価額は 2 兆940億ウォンであった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

本中間会計期間中、計画中であった重要な設備の新設、除却等につき計画の完了、計画の重要な変更又は新たな計画の決定はなかった。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

（ 1 ） 【株式の総数等】

【株式の総数】

（ 2023年 6 月30日現在 ）

授權株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
1,000,000,000株	261,111,808株 ⁽¹⁾	687,100,233株 ⁽²⁾

注：（1）2023年 6 月30日現在の発行済株式総数には、自己株式として14,825,082株が含まれている。

（2）「未発行株式数には自己株式の利益消却によって減少した株式数は算入しない。」との韓国金融監督院の解釈により、韓国金融監督院に提出した2004年事業報告書からは未発行株式数を687,100,233株（授權株数から既発行済株式312,899,767株を差引いた数）と記載することになった。

【発行済株式】

（ 2023年 6 月30日現在 ）

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 （額面金額5,000ウォン）	普通株式	261,111,808株	韓国取引所 ニューヨーク証券取引所 ⁽¹⁾	普通株式の各保有者は、株主が投票するすべての議案について、保有する 1 株当たり 1 個の議決権を有する。
計	-	261,111,808株	-	

注：（1）ニューヨーク証券取引所においては、米国預託証券の形式で上場されている。

（ 2 ） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

（ 3 ） 【発行済株式総数及び資本金の状況】

本中間会計期間中、発行済株式総数及び資本金の増減はなかった。

（注）2023年9月6日、株式消却により発行済株式数が減少した。261,111,808株のうち3,251,048株が消却され、消却後の発行済株式総数は257,860,760株である。

（４）【大株主の状況】

（2023年6月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
国民年金公団	大韓民国全羅北道全州市徳津區Giji路180	20,870,685	7.99
株式会社新韓金融持株会社	大韓民国ソウル特別市中區世宗大路9-gil	14,542,076	5.57
シルケスター・インターナショナル・インベスターズLLP	英国W1J 6TL、ロンドン、ワンプルトンストリート、5階、タイム&ライフビル	12,996,458	4.98
現代自動車株式会社	大韓民国ソウル特別市瑞草區Heolleung路12	12,251,234	4.69
現代モータース株式会社	大韓民国ソウル特別市江南區Teheran路203	8,094,466	3.10
計		68,754,919	26.33

注：(1)上記は、2023年6月30日現在発行済株式総数の1％以上を所有する上位5位の株主の情報である。

2【役員の状況】

（１）理事

2023年6月29日（2022年度有価証券報告書の提出日）以後、本半期報告書の提出日までに、以下の理事の異動があった。

新任理事

(提出日現在)

役 職	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数
社内理事⁽¹⁾					
代表理事兼最高経営責任者	ヨンシュブ・キム (金 永燮) (Young-Shub Kim)	1959年4月10日	1984年 韓国、高麗大学校経営学士 2013年 成均館大学校、儒教経典・韓国思想修士 2003年 - 2006年 LG CNS、経営管理本部マネージングディレクター 2006年 - 2008年 LG CNS、経営管理本部副社長 2008年 - 2013年 LG CNS、ハイテク事業部副社長 2013年 - 2013年 LG CNS、ソリューション事業部副社長 2013年 - 2015年 LG U+、CFO (最高財務責任者) 2015年 - 2023年 LG CNS、CEO (最高経営責任者)	2026年度定時株主総会終了時まで	-
KT、ネットワークグループ長	チャンソク・セオ (Chang-Seok Seo)	1967年7月5日	1990年 成均館大学校電子工学学士 1994年 成均館大学校電子工学修士 2013年 - 2014年 KT、ネットワーク技術事業ユニット長 2015年 - 2019年 KT、ネットワーク戦略事業ユニット長 2020年 - 2021年 KT、全南/全北地域本部長 2021年 - 現在 KT、ネットワーク・グループ長	2026年度定時株主総会終了時まで	15,511
社外理事⁽¹⁾					
-	ウーヨン・クワック (Woo-Young Kwak)	1956年9月3日	1998年 韓国、高麗大学校大学院電子工学博士 2006年 カナダ、マギル大学デソーテルズ経営学部経営学修士 2010年 - 2012年 LGエレクトロニクス、先進研究所、エグゼクティブ・バイス・プレジデント 2012年 - 2015年 現代自動車、車両IT開発センター、エグゼクティブ・バイス・プレジデント 2013年 - 2016年 産業通商資源部、自動車IT融合&イノベーションセンター、運営委員会委員長 2018年 - 2023年 ソウル大学校大学院、工学実践客員教授	2025年度定時株主総会終了時まで	-

高麗大学校メディアコミュニケーション学部教授	ソンチョル・キム (Seong-Cheol Kim)	1964年6月12日	1996年 米国ミシガン州立大学コミュニケーション芸術科学部電気通信学科修士 2000年 米国ミシガン州立大学コミュニケーション芸術科学部電気通信学科博士 2008年 - 現在 韓国、高麗大学校メディアコミュニケーション学部教授 2016年 - 現在 国際電気通信協会（ITS）理事 2022年 - 現在 Korea Communications Agency、社外シニアディレクター 2023年 - 現在 首相府メディア・コンテンツ産業発展委員会委員	2025年度定時株主総会終了時まで	-
Kim & Chang（金・張）法律事務所、上級顧問 当社理事会会長	ジョンス・ユン (Jong-Soo, Yoon)	1958年8月13日	1991年 韓国、ソウル大学校行政学修士 2010年 韓国、ソウル大学校環境工学博士 2011年 - 2013年 環境省事務次官 2013年 - 2019年 国連持続可能な開発事務所所長 2019年 - 現在 Kim & Chang法律事務所、上級顧問 2021年 - 現在 国際自然保護連合（IUCN）評議員及びIUCN韓国国内委員会委員長 2022年 - 現在 カーボンニュートラルとグリーン成長に関する大統領委員会委員	2026年の定時株主総会終了時まで	-
KCGI（韓国コーポレートガバナンス改善）グローバル部門代表パートナー	スンフン・リー (Seung-Hoon Lee)	1962年12月25日	1987年 米国ペンシルバニア大学国際関係学修士 1989年 ミシガン大学（米国アナーバー）経済学修士 1991年 ミシガン大学（米国アナーバー）博士課程修了 2000年 - 2004年 UBS及びJPモルガン・チェースにおいて韓国調査責任者 2010年 - 2012年 SK Corporations及びSK Telecom、M&A部門、エグゼクティブ・バイス・プレジデント 2019年 - 現在 KCGI（韓国コーポレートガバナンス改善）グローバル部門代表パートナー 2021年 - 2022年 K Global Asset Management、ESG部門代表	2025年の定時株主総会終了時まで	-
ソウル大学校ビジネススクール教授	スンア・テレサ・チョウ (Seung-Ah Theresa Cho)	1967年10月22日	1996年 米国コロンビア大学コロンビアビジネススクール戦略経営学修士 1999年 米国コロンビア大学コロンビアビジネススクール戦略経営学博士 2008年 - 現在 韓国ソウル大学校ビジネススクール教授 2015年 - 2019年 Acuon Capital 社外取締役 2017年 - 2018年 韓国戦略経営学会副会長 2022年 - 現在 韓国ソウル大学校国際関係副学長	2026年の定時株主総会終了時まで	-

韓国翰林大学学校長	ヤンヒ・チョイ (Yang-Hee Choi)	1955年7月27日	1977年 韓国、KAIST（韓国科学技術院）、 電気電子工学修士 1984年 フランス、ENST（フランス国立高等 通電気通信学校）コンピュータ サイエンス博士 1991年 - 2020年 韓国ソウル大学校コンピュー タ理工学部教授 2014年 - 2017年 韓国未来創造科学部大臣 2019年 - 2020年 韓国ソウル大学校AI委員会初 代委員長 2021年 - 現在 韓国翰林大学学校長	2026年の定時 株主総会終了 時まで	-
国際会計士連盟理事	ヨンキュン・アン (Yeong-Kyun Ahn)	1959年2月6日	1982年 韓国ソウル大学校経営学部学士 1993年 韓国ソウル大学校経営学修士 2002年 韓国国民大学校会計学博士 2014年 三逸PwC会計法人CEO 2015年 - 2019年 国際会計教育基準委員会メン バー 2019年 - 現在 国際会計士連盟理事 2020年 - 2022年 韓国公認会計士協会副会長	2026年の定時 株主総会終了 時まで	-

退任理事

役職	氏名	退任年月日
代表理事	具鉉謨 (Hyeon-Mo Ku)	2023年8月30日
社外理事	表鉉明 (Hyun-Myung Pyo)	2023年6月30日
社外理事	姜忠求 (Chung-Gu Kang)	2023年6月30日
社外理事	余垠姪 (Eun-Jung Yeo)	2023年6月30日

現在の理事の構成は以下のとおりである。

男性 9名 女性 1名（全理事のうち女性の比率：10%）

（２）執行役員

2023年6月29日（2022年度有価証券報告書の提出日）以後、本半期報告書の提出日までに、執行役員の一部に異動があった。

退任執行役員

役職	氏名	退任年月日
上席副社長	Yong-Man Park	2023年9月1日

役職の異動

氏名	旧役職名	新役職名	異動年月日
Kook-Hyun Kang	社長、顧客事業グループ	社長	2023年9月1日
Jong-Ook Park	社長、コーポレート・ブ ラニング・グループ	社長	2023年9月1日
Hyun-Yok Sheen	上席執行副社長、企業経 営グループ	上席執行副社長	2023年9月1日
Young-Sool Kim	上席副社長、対外協力P- TF	上席副社長	2023年9月1日
Hyeon-Seuk Lee	執行副社長、忠南/忠北地 域本部	顧客事業グループ長代行 兼執行副社長、忠南/忠北 地域本部r	2023年9月1日

Young-Jin Kim	執行副社長、財務管理室	コーポレート・プランニング・グループ長代行兼執行副社長、財務管理室	2023年9月1日
Sun-Joo Lee	執行副社長、D-TF	企業経営グループ長代行兼執行副社長、D-TF	2023年9月1日

現在の執行役員の構成は以下のとおりである。

男性 86名 女性 10名（全執行役員のうち女性の比率：10％）

（注）チャンソク・セオ（Chang-Seok Seo）氏は、有価証券報告書提出日現在、当社の執行役員であったが、2023年8月30日付で当社の社内理事に就任し、執行役員ではなくなった。従って、上記の人数からセオ氏は除外されている。

第6【経理の状況】

以下に記載された株式会社ケーティーの2023年及び2022年6月30日に終了した各会計期間の未監査中間連結財務諸表及び未監査中間個別財務諸表（以下、併せて「中間財務書類」）は、韓国の「資本市場及び金融投資業に関する法律」に基づき金融監督委員会及び韓国取引所に提出された株式会社ケーティーの2023年の半期報告書から抽出されたものである。株式会社ケーティーの中間財務書類は韓国採用国際会計基準書（以下、「K-IFRS」）第1034号「期中財務報告」に準拠して作成されている。K-IFRSの導入に伴い、中間連結財務諸表が含まれている連結基準の四半期/半期報告書の開示が韓国の法令（「資本市場及び金融投資業に関する法律」）上要求されている。これらの財務計算に関する書類は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」）第76条第1項の規定の適用を受けている。なお、株式会社ケーティーの採用した会計原則及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる会計原則等の主な相違点は本項末尾の「3 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に説明されている。

株式会社ケーティーの中間財務書類は、韓国において外部監査人による監査を受けていない。

当該中間財務書類を邦文に翻訳するにあたっては、その主な計数について、2023年6月30日現在のソウル為替仲介株式会社の公示基準レート（9.0697ウォン＝1円）による邦貨への換算額を併記した。なお、換算上百万円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

上述の主な計数の邦貨への換算額の併記は、中間財務諸表等規則第79条の規定によるものであり、また本項末尾の「3 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に関する記載は中間財務諸表等規則第77条及び第78条の規定その他によるものである。

1【中間財務書類】

(1) 半期連結財務諸表

半期連結財政状態計算書

第 42 期 半期 2023年 6月 30日現在

第 41 期 2022年 12月 31日現在

株式会社ケーティー及びその子会社

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	第 42 期 半期末				第 41 期末			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
資 産									
・ 流動資産			11,405,760		1,257,568		12,681,532		1,398,231
現金及び現金 性資産	4,29	1,805,497		199,069		2,449,062		270,027	
売上債権及び その他債権	4,5,29	5,477,552		603,941		6,098,072		672,357	
その他金融資 産	4,6,29	1,295,818		142,873		1,322,452		145,810	
当期法人税資 産		1,297		143		1,543		170	
棚卸資産	7	636,921		70,225		709,191		78,193	
その他流動資 産	8	2,188,675		241,317		2,101,212		231,674	
・ 非流動資産			28,350,278		3,125,823		28,299,149		3,120,185
売上債権及び その他債権	4,5,29	1,448,655		159,724		1,491,046		164,399	
その他金融資 産	4,6,29	2,689,954		296,587		2,501,484		275,807	
有形資産	9,27	14,675,564		1,618,087		14,772,179		1,628,740	
使用権資産	16,27	1,251,634		138,002		1,280,334		141,166	
投資不動産	9,27	2,093,792		230,856		1,933,358		213,167	
無形資産	9,27	3,004,113		331,225		3,129,833		345,087	
関連会社及び 共同支配企業 投資	10	1,526,297		168,285		1,480,722		163,260	
繰延税金資産		597,009		65,825		578,443		63,778	
純確定給付資 産	14	254,617		28,073		311,142		34,306	
その他非流動 資産	8	808,643		89,159		820,608		90,478	
資 産 合 計			39,756,038		4,383,391		40,980,681		4,518,416
負 債									
・ 流動負債			9,862,872		1,087,453		10,699,268		1,179,672
仕入債務及び その他債務	4,11,29	6,225,900		686,450		7,333,165		808,535	
借入金	4,12,29	2,105,609		232,159		1,827,042		201,445	
その他金融負 債	4,6,29	17,722		1,954		8,791		969	
当期法人税負 債		268,172		29,568		232,382		25,622	
引当金	13	112,260		12,377		109,133		12,033	
繰延収益	19	56,874		6,271		55,737		6,145	
その他流動負 債	8	1,076,335		118,674		1,133,018		124,923	
・ 非流動負債			11,439,426		1,261,279		11,866,690		1,308,388
仕入債務及び その他債務	4,11,29	818,496		90,247		1,064,099		117,324	

借入金	4,12,29	7,930,432		874,387		8,179,643		901,865	
その他金融負債	4,6,29	454,641		50,127		412,650		45,498	
純確定給付負債	14	56,681		6,249		51,654		5,695	
引当金	13	102,626		11,315		91,233		10,059	
繰延収益	19	159,792		17,618		165,186		18,213	
繰延税金負債		1,012,199		111,602		967,650		106,690	
その他非流動負債	8	904,559		99,734		934,575		103,044	
負債合計			21,302,298		2,348,732		22,565,958		2,488,060
資本									
支配会社の所有主持分：			16,615,349		1,831,962		16,612,172		1,831,611
．資本金		1,564,499		172,497		1,564,499		172,497	
．株式発行超過金		1,440,258		158,799		1,440,258		158,799	
．利益剰余金	17	14,403,961		1,588,141		14,257,343		1,571,975	
．その他の包括損益累計額		25,013		2,758		(77,776)		(8,576)	
．その他資本構成要素	18	(818,382)		(90,233)		(572,152)		(63,084)	
非支配持分：			1,838,391		202,696		1,802,551		198,745
．非支配持分		1,838,391		202,696		1,802,551		198,745	
資本合計			18,453,740		2,034,658		18,414,723		2,030,356
負債及び資本合計			39,756,038		4,383,391		40,980,681		4,518,416

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

半期連結損益計算書

第42期半期：2023年1月1日から2023年6月30日まで

第41期半期：2022年1月1日から2022年6月30日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	第42期 半期				第41期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
・ 営業収益	19, 27	6,547,521	12,991,197	721,912	1,432,373	6,312,152	12,589,852	695,960	1,388,122
・ 営業費用	20	5,971,413	11,928,984	658,392	1,315,256	5,852,981	11,504,062	645,333	1,268,406
・ 営業利益	27	576,108	1,062,213	63,520	117,117	459,171	1,085,790	50,627	119,716
その他収益	21	62,945	131,931	6,940	14,546	91,614	154,311	10,101	17,014
その他費用	21	74,399	134,636	8,203	14,845	64,203	115,359	7,079	12,719
金融収益	22	126,026	299,360	13,895	33,007	353,519	514,040	38,978	56,677
金融費用	22	148,498	375,279	16,373	41,377	321,519	474,363	35,450	52,302
・ 関連会社及び共同支配企業の純利益持分	10	5,952	2,147	657	237	21,113	17,468	2,328	1,926
・ 法人税費用差引前純利益		548,134	985,736	60,436	108,685	539,695	1,181,887	59,505	130,312
・ 法人税費用	23	115,635	243,609	12,750	26,860	176,335	363,132	19,442	40,038
・ 半期純利益		432,499	742,127	47,686	81,825	363,360	818,755	40,063	90,274
・ 半期純利益の帰属									
支配会社の所有主持分		394,533	691,147	43,500	76,204	313,120	722,945	34,524	79,710
非支配持分		37,966	50,980	4,186	5,621	50,240	95,810	5,539	10,564
・ 支配会社の所有主持分に対する一株当たり利益(単位：ウォン/円)	24								
基本的一株当たり利益		1,580	2,734	174	301	1,327	3,064	146	338
希薄化後一株当たり利益		1,578	2,731	174	301	1,325	3,057	146	337

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

半期連結包括利益計算書

第42期半期：2023年1月1日から2023年6月30日まで

第41期半期：2022年1月1日から2022年6月30日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注 記	第42期 半期				第41期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
・ 半期純利益		432,499	742,127	47,686	81,825	363,360	818,755	40,063	90,274
・ その他の包括損益									
当期損益として再分類されない項目		44,500	112,975	4,906	12,456	(22,295)	(23,763)	(2,458)	(2,620)
純確定給付負債の再測定要素	14	4,114	(1,296)	454	(143)	7,492	7,012	826	773
関連会社及び共同支配企業 純確定給付負債の再測定要素に対する持分		(836)	232	(92)	26	(14)	(16)	(2)	(2)
「その他の包括損益-公正価値」 で 測定する資本性金融商品の評価損益	6	41,222	114,039	4,544	12,573	(29,773)	(30,759)	(3,282)	(3,391)
事後的に当期損益として再分類される項目		821	6,708	91	740	(19,510)	(25,057)	(2,151)	(2,763)
ヘッジデリバティブの評価	6	(9,247)	47,349	(1,020)	5,221	102,533	130,365	11,305	14,374
ヘッジデリバティブのその他の包括損益のうち、 当期損益に含まれている再分類調整		(8,388)	(75,413)	(925)	(8,315)	(120,076)	(153,359)	(13,239)	(16,909)
関連会社及び共同支配企業の その他の包括損益に対する持分		4,532	13,371	500	1,474	(11,677)	(16,610)	(1,287)	(1,831)
在外営業活動体の外貨換算差額		13,924	21,401	1,536	2,360	9,710	14,547	1,070	1,603
半期法人税引後その他の包括損益		45,321	119,683	4,997	13,196	(41,805)	(48,820)	(4,609)	(5,383)
・ 半期総包括利益		477,820	861,810	52,683	95,021	321,555	769,935	35,454	84,891
・ 半期総包括損益の帰属：									
支配会社の所有主持分		430,149	795,672	47,427	87,729	273,169	675,229	30,119	74,449
非支配持分		47,671	66,138	5,256	7,292	48,386	94,706	5,335	10,442

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

半期連結持分変動計算書

第42期半期：2023年1月1日から2023年6月30日まで

第41期半期：2022年1月1日から2022年6月30日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

（単位：百万ウォン / 百万円）

科 目	注 記	支配会社の所有主持分												非支配持分		合計	
		資本金		資本剰余金		利益剰余金		その他の包括 損益累計額		その他資本構成要素		小計		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円				
2022 年1月 1日 現在 残高		1,564,499	172,497	1,440,258	158,799	13,287,390	1,465,031	117,469	12,952	(1,433,080)	(158,008)	14,976,536	1,651,271	1,590,625	175,377	16,567,161	1,826,648
総包 括利 益：																	
半 期純 利益		-	-	-	-	722,945	79,710	-	-	-	-	722,945	79,710	95,810	10,564	818,755	90,274
純 確 定 給 付 負 債 の 再 測 定 要 素	1 4	-	-	-	-	2,514	277	-	-	-	-	2,514	277	4,498	496	7,012	773

関連会社及び共同支配企業の純確定給付負債の再測定要素に対する持分																
	-	-	-	-	79	9	-	-	-	-	79	9	(95)	(11)	(16)	(2)
関連会社及び共同支配企業のその他の包括損益に対する持分																
	-	-	-	-	-	-	(11,607)	(1,279)	-	-	(11,607)	(1,279)	(5,003)	(552)	(16,610)	(1,831)

ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	-	(23,790)	(2,623)	-	-	(23,790)	(2,623)	796	88	(22,994)	(2,535)
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融商品の評価損益		-	-	-	-	-	-	(30,126)	(3,322)	-	-	(30,126)	(3,322)	(633)	(69)	(30,759)	(3,391)
在外営業活動体の外貨換算差額		-	-	-	-	-	-	15,214	1,677	-	-	15,214	1,677	(667)	(74)	14,547	1,603
総包括利益小計		-	-	-	-	725,538	79,996	(50,309)	(5,547)	-	-	675,229	74,449	94,706	10,442	769,935	84,891
株主との取引:																	
年次配当		-	-	-	-	(450,393)	(49,659)	-	-	-	-	(450,393)	(49,659)	-	-	(450,393)	(49,659)

子 会 社 の 非 支 配 持 分 配 当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(26,407)	(2,912)	(26,407)	(2,912)
連 結 範 囲 の 変 動 に よ る 効 果		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	110	1,000	110
子 会 社 の 持 分 比 率 変 動 に よ る 効 果		-	-	-	-	-	-	-	-	3,285	362	3,285	362	(19,070)	(2,103)	(15,785)	(1,741)
自 己 株 式 処 分 損 失 の 利 益 剰 余 金 処 分		-	-	-	-	(11,577)	(1,277)	-	-	11,577	1,277	-	-	-	-	-	-
自 己 株 式 の 処 分		-	-	-	-	-	-	-	-	4,429	488	4,429	488	-	-	4,429	488

子 会 社 の 転 換 償 還 優 先 株 の 普 通 株 式 転 換	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58,234	6,421	58,234	6,421
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,289)	(583)	(5,289)	(583)	1,693	187	(3,596)	(396)	
2022 年6月 30日 現在 残高	1,564,499	172,497	1,440,258	158,799	13,550,958	1,494,091	67,160	7,405	(1,419,078)	(156,464)	15,203,797	1,676,328	1,700,781	187,522	16,904,578	1,863,850	

科 目	注 記	支配会社の所有主持分												非支配持分		合計	
		資本金		資本剰余金		利益剰余金		その他の包括損益累計額		その他資本構成要素		小計					
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円
2023 年1 月1 日 現在 残高		1,564,499	172,497	1,440,258	158,799	14,257,343	1,571,975	(77,776)	(8,576)	(572,152)	(63,084)	16,612,172	1,831,611	1,802,551	198,745	18,414,723	2,030,356
総包 括利 益：																	
半 期純 利益		-	-	-	-	691,147	76,204	-	-	-	-	691,147	76,204	50,980	5,621	742,127	81,825
純 確 定 給 付 負 債 の 再 測 定 要 素	1 4	-	-	-	-	1,291	142	-	-	-	-	1,291	142	(2,587)	(285)	(1,296)	(143)
関連 会社 及び 共同 支配 企業 の純 確定 給付 負債 の再 測定 要素 に対 する 持分		-	-	-	-	223	25	-	-	-	-	223	25	9	1	232	26
関連 会社 及び 共同 支配 企業 のそ 他の 包括 損益 に対 する 持分		-	-	-	-	-	-	10,303	1,137	-	-	10,303	1,137	3,068	337	13,371	1,474

ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	-	(27,888)	(3,075)	-	-	(27,888)	(3,075)	(176)	(19)	(28,064)	(3,094)
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融商品の評価損益		-	-	-	-	222	24	113,822	12,550	-	-	114,044	12,574	(5)	(1)	114,039	12,573
在外営業活動体の外貨換算差額		-	-	-	-	-	-	6,552	722	-	-	6,552	722	14,849	1,638	21,401	2,360
総包括利益小計		-	-	-	-	692,883	76,395	102,789	11,334	-	-	795,672	87,729	66,138	7,292	861,810	95,021
株主との取引:																	
年次配当		-	-	-	-	(501,843)	(55,331)	-	-	-	-	(501,843)	(55,331)	-	-	(501,843)	(55,331)

子 会 社 の 非 支 配 持 分 配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(24,441)	(2,695)	(24,441)	(2,695)
子 会 社 の 持 分 比 率 変 動 に よ る 効 果	-	-	-	-	-	-	-	-	2,405	265	2,405	265	(7,608)	(839)	(5,203)	(574)
自 己 株 式 処 分 損 失 の 利 益 剰 余 金 処 分	-	-	-	-	(44,422)	(4,898)	-	-	44,422	4,898	-	-	-	-	-	-
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	-	-	-	-	-	(300,086)	(33,087)	(300,086)	(33,087)	-	-	(300,086)	(33,087)
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	7,029	775	7,029	775	1,751	193	8,780	968
2023 年6 月30 日 現在 残高	1,564,499	172,497	1,440,258	158,799	14,403,961	1,588,141	25,013	2,758	(818,382)	(90,233)	16,615,349	1,831,962	1,838,391	202,696	18,453,740	2,034,658

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

半期連結キャッシュ・フロー計算書

第42期半期：2023年1月1日から2023年6月30日まで

第41期半期：2022年1月1日から2022年6月30日まで

株式会社ケーティー及びその子会社

（単位：百万ウォン / 百万円）

科 目	注 記	第42期半期				第41期半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
・ 営業活動に伴う キャッシュ・フロー			2,677,542		295,218		2,052,169		226,266
営業から創出された キャッシュ・フロー	25	2,864,299		315,810		2,207,890		243,436	
利息の支払		(190,745)		(21,031)		(118,981)		(13,119)	
利息の受取		173,784		19,161		138,633		15,285	
配当金の受取		37,661		4,152		57,050		6,290	
法人税納付		(207,457)		(22,874)		(232,423)		(25,626)	
・ 投資活動に伴う キャッシュ・フロー			(2,172,848)		(239,572)		(2,985,899)		(329,217)
1. 投資活動に伴う現金 収入		1,063,842		117,296		1,301,336		143,482	
貸付金の回収		22,240		2,452		25,122		2,770	
「当期損益-公正価 値」で測定する 金融資産の処分		65,088		7,176		707,256		77,980	
償却原価で測定する 金融資産の処分		924,623		101,945		328,574		36,228	
「その他の包括損益- 公正価値」で 測定する金融資産の 処分		306		34		89,792		9,900	
売却目的で保有する 資産の処分		-		-		4,600		507	
関連会社及び共同支 配企業投資株式の処 分		5,405		596		35,168		3,878	
有形資産及び投資不 動産の処分		33,556		3,700		110,426		12,175	
無形資産の処分		4,641		512		125		14	
使用権資産の処分		1,330		147		273		30	
デリバティブ契約に よる現金収入		4,888		539		-		-	
連結範囲変動による 現金の増加		1,765		195		-		-	
2. 投資活動に伴う現金 支出		(3,236,690)		(356,868)		(4,287,235)		(472,699)	
貸付金の支払		16,865		1,859		5,393		595	
「当期損益-公正価 値」で測定する 金融資産の取得		49,719		5,482		867,557		95,653	
償却原価で測定する 金融資産の取得		960,331		105,883		956,632		105,476	
「その他の包括損益- 公正価値」で測定す る 金融資産の取得		501		55		94,384		10,407	

関連会社及び共同支配企業投資株式の取得		42,911		4,731		228,490		25,193	
有形資産及び投資不動産の取得		1,690,823		186,425		1,651,881		182,132	
無形資産の取得		471,838		52,024		472,864		52,137	
使用権資産の取得		568		63		1,789		197	
デリバティブ契約による現金流出額		-		-		10		1	
連結範囲変動による現金の減少		3,134		346		335		37	
事業の取得		-		-		7,900		871	
・財務活動に伴うキャッシュ・フロー			(1,150,537)		(126,855)		731,697		80,675
1. 財務活動に伴う現金収入		3,385,008		373,222		2,419,937		266,816	
借入金の借入		3,356,398		370,068		2,418,749		266,685	
デリバティブ契約による現金収入		26,593		2,932		-		-	
連結資本取引に伴う現金収入		-		-		1,040		115	
その他財務活動に伴う現金収入		2,017		222		148		16	
2. 財務活動に伴う現金支出	26	(4,535,545)		(500,077)		(1,688,240)		(186,141)	
借入金の返済		3,497,760		385,654		1,006,272		110,948	
配当金の支払		526,268		58,025		476,800		52,571	
リース負債の減少		208,342		22,971		189,389		20,882	
その他金融負債の減少		4		-		-		-	
自己株式の取得		300,086		33,087		-		-	
非支配持主との取引		3,085		340		15,779		1,740	
・現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果			2,278		251		4,165		460
・現金の増減(+ + +)			(643,565)		(70,958)		(197,868)		(21,816)
・期首現金残高			2,449,062		270,027		3,019,592		332,931
・半期末現金残高			1,805,497		199,069		2,821,724		311,115

別添注記は本半期連結財務諸表の一部である。

[次へ](#)

注記

第42期半期：2023年6月30日現在

第41期半期：2022年6月30日現在

株式会社ケーティー及びその子会社

1. 一般事項

企業会計基準書第1110号「連結財務諸表」による支配会社である株式会社ケーティー(以下、「支配会社」という。)はBCカード㈱など86社の子会社(注記1.2参照)(以下、「株式会社ケーティー及びその子会社」を「連結会社」と総称する。)を連結対象として連結財務諸表を作成した。

1.1 支配会社の概要

支配会社は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関など全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、支配会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。支配会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

支配会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している支配会社の持分はない。

1.2 子会社の現況

(1) 報告期間末現在、連結対象となる子会社の現況は次の通りである。

子会社名	業種	所在地	支配持分比率(*1)		決算月
			2023年 6月30日	2022年 12月31日	
KTリिकास㈱	無人公衆電話機の維持管理業務	韓国	92.4%	92.4%	12月
㈱KTサブマリン(*2)(*5)	海底ケーブルの建設及び維持補修業務	韓国	32.9%	32.9%	12月
KT telecop㈱	施設警備業	韓国	86.8%	86.8%	12月
㈱KT アルファ(*5)	情報通信関連サービス業務	韓国	73.0%	73.0%	12月
㈱KTサービス北部	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	67.3%	67.3%	12月
㈱KTサービス南部	有線サービスの開通及びサービス業務	韓国	77.3%	77.3%	12月
KTコマース㈱	電子商取引(B2C、B2B)及び関連付加サービス業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合3号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合4号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合5号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
BC-VP戦略投資組合1号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
BCカード㈱	クレジットカード会社業	韓国	69.5%	69.5%	12月
ブイビー㈱(*5)	クレジットカードなどのセキュリティ決済サービス	韓国	69.7%	69.7%	12月
㈱HNCネットワーク	金融業コールセンターの運営	韓国	100.0%	100.0%	12月
BCカード科学技術(上海)有限公司	ソフトウェア開発及びデータ・プロセッシング	中国	100.0%	100.0%	12月
イニテック㈱(*5)	ネットバンキングASP及びセキュリティソリューション	韓国	63.5%	61.3%	12月
㈱スマートロ	VAN(Value Added Network)事業	韓国	64.5%	64.5%	12月
㈱KTディーエス(*5)	システム構築及び維持保守	韓国	95.6%	95.6%	12月
㈱KTエムアンドエス	移動通信端末機の流通	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱ジニーミュージック(*3)(*5)	オンライン情報の提供及びレコード・映像物の企画、制作、流通	韓国	36.0%	36.0%	12月
㈱KT MOS 北部(*5)	通信施設維持補修	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KT MOS 南部(*5)	通信施設維持補修	韓国	98.4%	98.4%	12月
㈱KTSカイトライブ(*5)	衛星放送事業	韓国	50.6%	50.2%	12月
㈱スカイライブTV	放送番組供給	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTエステート	不動産開発及び供給事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KT投資運用	資産管理、不動産コンサルティング及び関連サービス	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTネクスアル	クラウド源泉技術保有でクラウドシステム具現	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT GDH㈱	データセンターの構築及び関連サービスの運用	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTサット	衛星通信事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱ナスメディア(*2)(*5)	インターネット広告ソリューションの提供及びIPTV広告販売	韓国	44.1%	44.0%	12月
㈱KTSスポーツ	スポーツ団の管理	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT音楽コンテンツ投資組合2号	音源及びコンテンツ投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT-ミシガングローバルコンテンツファンド	コンテンツ投資事業	韓国	88.6%	88.6%	12月
㈱KTシーエス(*2)(*5)	データベース及びオンライン情報提供業	韓国	34.1%	34.1%	12月
㈱KTアイエス(*2)(*5)	データベース及びオンライン情報提供業	韓国	33.3%	33.3%	12月
㈱KT M mobile	仮想移動体通信事業及び通信機器販売	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTインベストメント	新技術事業金融業	韓国	100.0%	100.0%	12月
ブレイディー㈱	広告代行業	韓国	70.40%	70.40%	12月
ネクストコネクTPFV㈱	不動産開発及び供給業	韓国	100.00%	100.00%	12月
KT Rwanda Networks Ltd.	ネットワーク設置及び管理	ルワンダ	51.00%	51.00%	12月
AOS Ltd.	システムの構築及び維持保守	ルワンダ	51.0%	51.0%	12月
KT Japan Co., Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	日本	100.0%	100.0%	12月
East Telecom LLC	超高速無線/有線インターネット事業	ウズベキスタン	91.6%	91.6%	12月
KT America, Inc.	海外投資事業及び現地窓口業務	米国	100.0%	100.0%	12月
PT. BC Card Asia Pacific	ソフトウェア開発及び供給業	インドネシア	99.9%	99.9%	12月

KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	有線通信業	香港	100.0%	100.0%	12月
Korea Telecom Singapore Pte.Ltd.	海外投資事業及び現地窓口業務	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Texnoproisistem LLC	有線インターネット事業	ウズベキスタン	100.0%	100.0%	12月
Nasmedia Thailand Co.Ltd.	インターネット広告ソリューションの提供	タイ	99.9%	99.9%	12月
㈱KT希望ジウム	製造業	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱リアルティ賃貸住宅第3号委託管理不動産投資会社	不動産業	韓国	88.6%	88.6%	12月
㈱ストーリーウィズ	コンテンツ及びソフトウェアの開発及び販売	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTエンジニアリング	通信工事及び維持保守	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KTスタジオジニー	情報通信サービス及び情報通信工事業	韓国	90.9%	90.9%	12月
㈱ケーエイチエス	施設の運営及び維持管理	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱Lolab	貨物自動車運送事業及び貨物自動車運送幹旋事業	韓国	79.8%	79.8%	12月
㈱エイチシーエヌ	総合有線放送	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱ミリーの書斎(*3)	図書関連コンテンツサービス業	韓国	38.6%	38.6%	12月
KT ES Pte. Ltd.	海外投資事業	シンガポール	57.6%	57.6%	12月
Epsilon Global Communications Pte. Ltd.	ネットワークサービス業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (SP) Pte. Ltd.	有線通信業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (US) Pte. Ltd.	有線通信業	シンガポール	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications Limited	有線通信業	英国	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (HK) Limited	有線通信業	香港	100.0%	100.0%	12月
Epsilon US Inc.	有線通信業	米国	100.0%	100.0%	12月
Epsilon Telecommunications (BG) EOOD	社員支援サービス業	ブルガリア	100.0%	100.0%	12月
ナス-アルファ未来成長戦略投資組合	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
KT戦略投資組合6号	投資事業	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱アルティメディア	ソフトウェア開発及び供給業	韓国	100.0%	100.0%	12月
Altimedia B.V.(旧Alticast B.V.)	ソフトウェア開発及び供給業	オランダ	100.0%	100.0%	12月
Altimedia Vietnam(旧Alticast Company Limited)	ソフトウェア開発及び供給業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
BCCARD VIETNAM LTD.	ソフトウェア販売業	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
KTP SERVICES INC.	有線通信業	フィリピン	100.0%	100.0%	12月
KT RUS LLC	海外投資事業	ロシア	100.0%	100.0%	12月
漢江国内一般私募不動産投資信託24号	投資事業	韓国	75.0%	75.0%	12月
KTベトナム	ソフトウェア開発	ベトナム	100.0%	100.0%	12月
㈱KTクラウド	情報通信業	韓国	100.0%	100.0%	12月
抱川鼎橋里開発㈱	不動産開発業	韓国	80.9%	80.9%	12月
PT CRANIUM ROYAL ADITAMA	ソフトウェア開発	インドネシア	67.0%	67.0%	12月
KT Primorye IDC LLC	データ処理及び関連サービス供給	ロシア	99.0%	99.0%	12月
㈱ジュース(*3)(*5)	オンライン情報提供/ソフトウェア開発及び供給業	韓国	42.6%	41.2%	12月
㈱オープンクラウドラップ(旧スパークアンドアソシエイツ㈱)	ITコンサルティングサービス及び通信設備卸売・小売	韓国	100.0%	100.0%	12月
㈱KDリビング	不動産管理業	韓国	100.0%	-	12月
KT ヘルスケアベトナム	医療サービス業	ベトナム	80.9%	-	12月
KTリアルティ一般私募不動産投資信託1号(*4)	不動産運用	韓国	6.5%	-	12月
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	E-Voucher発行及び売買業	ベトナム	100.0%	-	12月

(*1) 支配会社と子会社が保有している持分を単純合算した持分比率を意味する。

(*2) ㈱ナスメディア、㈱KTサブマリン、㈱KTシーエス、㈱KTアイエスに対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、過去の株主総会での決議状況などを考慮し、意思決定過程で常に過半数の議決権を行使できるため、連結対象子会社に分類した。

(*3) ㈱ミリーの書斎、㈱ジュース、㈱ジニーミュージックに対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、他の投資家との約定により過半数の議決権を保有しているため、連結対象子会社に分類した。

(*4) KTリアルティ一般私募不動産投資信託1号に対する支配会社の持分比率は50%を超過していないが、当該企業については、単純に所有持分比率による判断ではなく、支配力判断基準要素である「パワー」、「変動リターン」、「パワー及び変動リターンの関係」を総合的に考慮して連結対象子会社に含めた。

(*5) 子会社が保有している自己株式を子会社の株式総数から除外した持分比率である。

(2) 当半期における連結範囲の変動

区分	所在地	子会社名	事由
増加	韓国	(株)KDリビング	連結編入
増加	ベトナム	KT ヘルスケアベトナム	新規設立
増加	韓国	KTリアルティ一般私募不動産投資信託1号	連結編入
増加	ベトナム	AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	新規設立
減少	アラブ首長国連邦	Epsilon M E A General Trading L.L.C	清算
減少	韓国	(株)アルファDXソリューション	合併
減少	韓国	KT戦略投資組合2号	清算

(3) 報告期間末現在における連結対象子会社の内部取引消去前の要約財政状態計算書、当半期及び前半期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

子会社名	2023年6月30日		2023年半期(*3)	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
KTリンカス(株)	64,074	62,762	39,337	1,254
(株)KTサブマリン	149,486	31,686	26,527	6,186
KT telecop(株)	382,108	239,507	262,124	3,216
(株)KT アルファ	394,546	146,814	217,449	12,496
(株)KTサービス北部	55,952	49,580	115,457	(2,482)
(株)KTサービス南部	70,699	59,219	140,109	(2,491)
BCカード(株)(*1)	5,090,199	3,508,963	2,002,365	30,635
(株)HNCネットワーク	81,639	4,449	13,728	933
(株)ナスメディア(*1)	476,831	234,458	67,510	7,646
(株)KTディーエス(*1)	352,989	171,761	340,777	18,873
(株)KTエムアンドエス	222,899	168,709	320,488	3,215
(株)KT MOS 北部	49,323	27,393	47,848	5,798
(株)KT MOS 南部	46,124	25,284	47,564	4,246
(株)KTスカイライフ(*1)	1,323,728	442,921	516,072	24,208
(株)KTエステート(*1)	2,480,465	843,122	258,212	10,979
KT GDH(株)	12,335	1,568	2,233	303
(株)KTサット	679,578	84,686	86,592	13,567
(株)KTスポーツ	32,372	25,907	30,107	(6,291)
KT音楽コンテンツ投資組合2号	15,721	142	285	138
KT-ミシガングローバルコンテンツファンド	2,357	-	-	13
(株)KT M mobile	165,156	59,754	145,227	3,119
(株)KTインベストメント(*1)	111,833	83,979	23,019	3,681
(株)KTシーエス(*1)	398,979	205,250	470,984	9,910
(株)KTアイエス	403,005	198,931	287,211	9,489
ネクストコネクトPFV(株)	668,291	323,038	-	(1,514)
KT Japan Co., Ltd.(*1)	1,752	2,969	1,382	(6)
KT America, Inc.	6,100	738	4,562	86
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	126,245	290,245	16,247	(28,379)
AOS Ltd.(*2)	11,152	805	4,129	680
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	11,281	5,199	9,475	115
(株)KT希望ジウム(*1)	8,314	2,536	8,159	1,359
(株)KTエンジニアリング	110,547	64,160	80,823	(5,235)
(株)KTスタジオジニー(*1)	984,991	250,663	233,832	14,975
(株)Lolab	47,789	36,785	79,795	(6,841)
East Telecom LLC(*1)	47,201	22,985	14,594	3,373
KT ES Pte. Ltd.(*1)	249,157	97,582	43,125	(3,851)
KTP SERVICES INC.	2,770	903	283	12
(株)アルティメディア(*1)	46,299	14,512	21,909	2,768
KT RUS LLC(*1)	511	4	-	(382)
KT DX ベトナム	1,809	27	23	(94)
(株)KTクラウド(*1)	1,333,268	211,249	302,433	18,345
KT ヘルスケアベトナム	13,979	518	-	(138)
KTリアルティ一般私募不動産投資信託1号	80,488	50,825	1,965	(947)
AQUA RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED	1,449	-	-	4

子会社名	2022年12月31日		2022年半期(*3)	
	資産	負債	営業収益	半期純損益
KTリンカス(株)	47,734	47,498	36,268	(1,495)
(株)KTサブマリン	120,255	7,884	22,307	417
KT telecop(株)	370,004	230,965	255,936	3,401
(株)KT アルファ	406,236	172,211	262,842	8,938
(株)KTサービス北部	74,673	65,820	120,640	1,623
(株)KTサービス南部	80,450	66,479	142,359	2,976
BCカード(株)(*1)	5,666,075	4,109,200	1,893,430	108,161
(株)HNCネットワーク(*1)	82,737	6,640	13,951	549
(株)ナスメディア(*1)	516,945	275,730	71,606	14,069
(株)KTディーエス(*1)	401,932	228,474	339,308	26,081
(株)KTエムアンドエス	255,310	204,336	335,839	8,391
(株)KT MOS 北部	38,684	22,553	37,064	1,685
(株)KT MOS 南部	42,011	25,416	36,518	1,958
(株)KTスカイライフ(*1)	1,359,166	503,679	495,018	35,414
(株)KTエステート(*1)	2,480,489	836,672	248,227	52,921
KT GDH(株)	12,059	1,596	2,156	247
(株)KTサット	677,980	89,644	87,192	14,580
(株)KTスポーツ	28,220	15,461	31,294	(4,150)
KT音楽コンテンツ投資組合2号	15,718	277	754	593
KT-ミシガングローバルコンテンツファンド	2,371	27	22	(2)
(株)KT M mobile	152,114	49,816	125,077	(124)
(株)KTインベストメント(*1)	103,354	79,182	2,852	879
(株)KTシーエス(*1)	419,726	228,618	494,582	10,469
(株)KTアイエス	396,208	199,204	260,534	11,596
ネクストコネクトPFV(株)	624,734	277,967	-	(814)
KT Japan Co., Ltd.(*1)	1,888	3,141	847	796
KT America, Inc.	5,945	843	3,546	90
KT Rwanda Networks Ltd.(*2)	126,721	267,369	14,392	(11,617)
AOS Ltd.(*2)	10,972	905	4,013	677
KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.	10,505	4,768	9,988	317
(株)KT希望ジウム(*1)	6,984	2,582	8,965	1,200
(株)KTエンジニアリング	141,463	89,853	103,050	4,958
(株)KTスタジオジニー(*1)	987,270	268,911	221,286	8,383
(株)Lolab	35,091	17,247	18,867	(1,776)
East Telecom LLC(*1)	42,691	21,645	13,361	3,772
KT ES Pte. Ltd.(*1)	240,721	88,640	34,720	(8,130)
KTP SERVICES INC.	3,832	2,044	515	54
(株)アルティメディア(*1)	44,861	15,777	22,896	4,097
KT RUS LLC	967	16	-	(633)
KT DX ベトナム	1,815	6	-	(4)
(株)KTクラウド(*1)	1,348,684	245,872	129,696	15,478

(*1) 中間支配会社で、当該子会社の連結財務諸表上の金額を表示した。

(*2) 当半期末現在、子会社が発行した償還優先株式が負債に含まれている。

(*3) 支配力獲得日から報告期間終了日までの損益が反映されている。

2. 重要な会計方針

2.1 財務諸表の作成基準

連結会社の2023年6月30日をもって終了する6ヶ月報告期間に対する半期連結財務諸表は、企業会計基準書第1034号「期中財務報告」に従って作成された。この半期連結財務諸表は、報告期間末である2023年6月30日現在有効又は早期に導入した韓国採択国際会計基準に従って作成された。

2.2 会計方針の変更と開示

(1) 連結会社が採用した制定・改正基準書及び解釈指針

連結会社は2023年1月1日をもって開始する会計期間から以下の基準書及び解釈指針を新規適用した。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」及びIFRS実務記述書第2号「重要性の判断の行使」(改正) -
会計方針の開示

同改正事項は、会計方針の開示に対する企業会計基準書第1001号の要求事項を変更し、「重要な(significant)会計方針」というすべての用語を「重要性のある(material)会計方針の情報」に置き換える。会計方針の情報は、企業の財務諸表に含まれた他の情報と併せて考慮するとき、一般目的財務諸表の主要な利用者がその財務諸表に基づいて下す決定に影響を与えると合理的に予想可能であれば重要性のある会計方針情報である。

企業会計基準書第1001号の関連するパラグラフも、重要性のない取引、その他の事象又は状況に関連する会計方針の情報は、開示する必要がないことを明確にするために改正する。会計方針の情報は、たとえ金額的重要性が低い場合でも、関連する取引、その他の事象または状況の性質のため、質的に重要性がある可能性がある。ただし、重要性のある取引、その他の事象または状況に関連するすべての会計方針の情報に重要性があるとは限らない。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(改正)- 行使価格の調整条件がある金融負債の評価損益の開示

同改正事項は、発行者の株価変動に応じて行使価格が調整される条件がある金融商品の全部又は一部が企業会計基準書第1032号「金融商品：表示」パラグラフ11の金融負債の定義のうち(2)に従い金融負債に分類される場合にはその転換権又は新株引受権(又はこれを含む金融負債)について報告期間に発生した評価損益(当期損益に含まれた場合に限る)等を開示するようにする。

- 企業会計基準書 第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」(改正) - 「会計上の見積り」の定義

同改正事項は、「会計上の見積りの変更」に対する定義を「会計上の見積り」の定義に置き換える。新しい定義によると、会計上の見積りは「測定の不確実性に晒されている財務諸表上の貨幣金額」である。

会計上の見積りの変更に対する定義は削除されたが、基準書に次のことを明確にすることで会計上の見積りの変更に対する概念は維持された。

- ・ 会計上の見積りの変更は新しい情報や新しい状況の展開から始まる可能性があり、誤謬修正とはならない。
- ・ 会計上の見積りを開発するために使用したインプットや測定技法の変更による影響は過年度の誤謬の修正に起因しない場合、会計上の見積りの変更である。

- 企業会計基準書 第1012号「法人税」(改正) - 単一取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

同改正事項は、当初認識の免除規定の適用範囲を縮小する。同改正事項によると、同じ金額で将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引には、当初認識の免除規定を適用しない。

適用可能な税法によっては、企業結合ではない、会計利益と課税所得に影響を及ぼさない取引において資産又は負債を当初認識するとき、同じ金額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じることがある。

例えば、リース開始日に企業会計基準書第1116号を適用し、リース負債とそれに対応する使用权資産を認識する場合にこのような状況が発生することがある。

企業会計基準書第1012号の改正により、関連する繰延税金資産と繰延税金負債を認識しなければならず、繰延税金資産の認識は、企業会計基準書第1012号の回収可能性要件に従うことになる。

改正事項は表示される最も古い比較期間の開始日以降に発生した取引に適用される。また、比較表示される最も古い期間の開始日に次の項目を認識する。

- ・ 次に関連するすべての将来減算一時差異と将来加算一時差異に関連する繰延税金資産(将来減算一時差異を利用できる課税所得の発生可能性が高い場合に限られる)と繰延税金負債

使用权資産及びリース負債

廃棄処理及び原状回復及びそれらに類似する負債、ならびに当該負債に対応して関連資産の原価の一部として認識した金額

・改正内容の当初適用による累積効果を比較表示される最も古い期間の開始日に利益剰余金(又は適切であれば資本の他の項目)期首残高を調整して認識する。

(2) 連結会社が適用していない制定済みの改正基準書及び解釈指針

制定又は公表はされたものの、施行日が到来しておらず、適用していない制定・改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(改正)- 流動負債及び非流動負債の分類

同改正事項は、流動負債及び非流動負債の分類は報告期間末に存在する企業の権利に基づいていることを明確化し、企業が負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する期待とは関係がないことを強調している。また、報告期間末日現在借入約定を遵守している場合は、当該権利が存在していると説明し、決済は現金、資本性金融商品、その他の資産又はサービスを取引相手に移転することとして、その定義を明確化している。

また、同改正事項は報告期間末日以前に遵守すべき借入約定上の特定条件(以下、「約定事項」)のみが、報告期間後、12ヶ月以上の負債の決済を延期できる企業の権利に影響を及ぼすと規定する。約定事項の遵守状況が報告期間以降のみ評価されるとしても、このような約定事項は報告期間末現在、権利が存在するかに影響を及ぼす。

また、報告期間以降のみ遵守すべき約定事項は決済を延期できる権利に影響を及ぼさないと規定する。しかし、負債の決済を延期できる企業の権利が報告期間後、12ヶ月以内に遵守する約定事項によって異なる場合、報告期間後12ヶ月以内に負債が償還される可能性があるリスクを財務諸表利用者が理解できるよう情報を開示する。このような情報には約定事項に対する情報(約定事項の性質、企業が約定事項を遵守すべき時点を含む)、関連する負債の帳簿価額、そして約定事項を遵守することが困難である可能性があることを示す事実と状況が含まれる。

上記の改正事項は2024年1月1日以降開始される会計年度から遡及適用し、早期適用が認められる。

連結会社は上記の改正事項が財務諸表に及ぼす影響について検討中である。

2.3 会計方針

半期連結財務諸表の作成に適用された重要な会計方針と計算方法は、注記2.2.(1)で説明した制定・改正基準書及び解釈指針の適用による変更及び下の段落で説明した事項を除いては、前期連結財務諸表の作成時に適用された会計方針や計算方法と同様である。

2.3.1 法人税費用

中間期間の法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率、すなわち見積平均年次実効税率を中間期間の税引前利益に適用して計算する。

3. 重要な会計上の見積り及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積りが要求されており、連結会社の会計方針を適用するにあたっては経営陣の判断が要求される。見積り及び仮定は継続的に評価されており、過去の経験と現在の状況に照らして合理的に予測できる将来の事象を考慮して行われる。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致することは稀であり、重要な調整を招きかねない重要なリスクが潜んでいる。

4. カテゴリ別金融商品

報告期間末現在、連結会社のカテゴリ別金融商品の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年6月30日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	「当期損益 - 公正 価値」で測定する 金融資産	「その他の包括損 益 - 公正価値」で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	1,805,497	-	-	-	1,805,497
売上債権及びその他債権	6,802,420	-	123,787	-	6,926,207
その他金融資産	1,099,733	1,015,820	1,660,016	210,203	3,985,772

金融負債	償却原価で 測定する金融負債	「当期損益 - 公正 価値」で測定する 金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務	6,546,696	-	-	-	6,546,696
借入金	10,036,041	-	-	-	10,036,041
その他金融負債	290,806	164,088	17,469	-	472,363
リース負債	-	-	-	1,131,461	1,131,461

2) 2022年12月31日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	「当期損益 - 公正 価値」で測定する 金融資産	「その他の包括損 益 - 公正価値」で 測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	2,449,062	-	-	-	2,449,062
売上債権及びその他債権	7,459,994	-	129,124	-	7,589,118
その他金融資産	1,060,058	1,064,856	1,508,192	190,830	3,823,936

金融負債	償却原価で 測定する金融負債	「当期損益 - 公正価 値」で測定する金融 負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務(*1)	8,397,264	-	-	-	8,397,264
借入金	10,006,685	-	-	-	10,006,685
その他金融負債	246,606	141,280	33,555	-	421,441
リース負債	-	-	-	1,172,038	1,172,038

(*1) 仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が含まれている。

5. 売上債権及びその他債権

(1) 報告期間末現在、連結会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年6月30日

区 分	債権額	損失引当金	現在価値 割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	3,380,771	(346,930)	(7,712)	3,026,129
その他債権	2,535,545	(80,887)	(3,235)	2,451,423
合 計	5,916,316	(427,817)	(10,947)	5,477,552
[非流動資産]				
売上債権	332,665	(1,039)	(16,742)	314,884
その他債権	1,281,414	(133,858)	(13,785)	1,133,771
合 計	1,614,079	(134,897)	(30,527)	1,448,655

2) 2022年12月31日

区 分	債権額	損失引当金	現在価値 割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	3,439,542	(342,539)	(6,926)	3,090,077
その他債権	3,092,261	(82,243)	(2,023)	3,007,995
合 計	6,531,803	(424,782)	(8,949)	6,098,072
非流動資産				
売上債権	408,098	(1,199)	(11,540)	395,359
その他債権	1,249,096	(136,300)	(17,109)	1,095,687
合 計	1,657,194	(137,499)	(28,649)	1,491,046

(2) 報告期間末現在、連結会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
貸付金	89,087	98,953
未収金(*1)	2,085,260	2,668,545
未収収益	39,072	32,218
保証金	325,561	339,450
貸付債権	1,085,320	1,013,428
ファイナンス・リース債権	114,510	105,690
その他	61,129	63,941
損失引当金	(214,745)	(218,543)
合 計	3,585,194	4,103,682

(*1) 当半期末現在、連結会社のうちBCカード㈱が保有している信用販売資産1,353,593 百万ウォン(2022年12月31日：1,960,579 百万ウォン)が含まれている。

(3) 報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(4) 連結会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性を考慮して、売上債権の一部を「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産に分類した。

6. その他金融資産及びその他金融負債

(1) 報告期間末現在、連結会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	1,099,733	1,060,058
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産(*1、2)	1,015,820	1,064,856
「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産(*1)	1,660,016	1,508,192
ヘッジ目的デリバティブ資産	210,203	190,830
差引:非流動項目	(2,689,954)	(2,501,484)
流動項目	1,295,818	1,322,452
その他金融負債		
償却原価で測定する金融負債(*3)	290,806	246,606
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	164,088	141,280
ヘッジ目的デリバティブ負債	17,469	33,555
差引：非流動項目	(454,641)	(412,650)
流動項目	17,722	8,791

(*1) その他金融資産のうち114,598 百万ウォン(2022年12月31日：102,215 百万ウォン)は当座預金口座開設保証金、定期預金などで、使用が制限されている。

(*2) 当半期末現在、ソフトウェア共済組合などから支払保証の提供を受ける対価として、同組合に対する出資金7,155 百万ウォンが全額担保として提供されている。

(*3) Epsilon Global Communications Pte. Ltd. 及び株ミリーの書斎に対する追加持分引受義務に関連する負債が含まれている(注記15参照)。

(2) 「当期損益-公正価値」で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、連結会社の「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
資本性金融商品(上場)	16,260	26,647
資本性金融商品(非上場)	50,311	72,517
負債性金融商品	945,860	942,274
売買目的デリバティブ(*)	3,389	23,418
小計	1,015,820	1,064,856
差引：非流動項目	(622,961)	(609,887)
流動項目	392,859	454,969

(*) (株)KTサブマリンに関連してLS電線(株)と締結した約定に従い認識したデリバティブ資産1,015 百万ウォンが含まれている(注記 15参照)。

2) 報告期間末現在、「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産のうち、負債性証券の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(3) 「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、連結会社の「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
資本性金融商品(上場)	1,158,897	1,006,476
資本性金融商品(非上場)	495,482	496,284
負債性金融商品	5,637	5,432
小計	1,660,016	1,508,192
差引：非流動項目	(1,660,016)	(1,508,192)
流動項目	-	-

2) 上記資本性金融商品を処分する場合、関連するその他の包括損益累計額は利益剰余金に再分類されており、当期損益に再分類されることはない。負債性金融商品を処分する場合には、関連するその他の包括損益累計額は当期損益に再分類される。

(4) ヘッジ目的デリバティブ

1) 報告期間末現在、連結会社が保有しているデリバティブの内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日		2022年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
金利スワップ(*1、3)	2,853	-	4,236	-
通貨スワップ(*2、3)	207,350	17,469	186,594	33,555
小計	210,203	17,469	190,830	33,555
差引：非流動項目	(189,756)	(17,469)	(147,141)	(33,555)
流動項目	20,447	-	43,689	-

(*1) 金利変動による変動利付借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブである。

(*2) 金利及び為替レートの変動による借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブで、ヘッジ対象予想取引により、キャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

(*3) 当半期末において金利指標改革2段階改正の適用を受ける対象デリバティブの金額は83,847百万ウォンであり、連結会社は代替指標金利を定めた代替条項を既存の契約書に掲載できるよう取引相手との協議を完了した。

ヘッジ目的デリバティブ全体の公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12ヶ月を超過する場合には非流動資産(負債)に分類し、12ヶ月以内の場合には流動資産(負債)に分類している。

2) 当半期及び前半期にデリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期			2022年半期		
	評価利益	評価損失	その他の 包括損益(*)	評価利益	評価損失	その他の 包括損益(*)
金利スワップ	-	31	(1,353)	-	10	4,305
通貨スワップ	96,663	185	(36,178)	232,797	25,137	171,296
合 計	96,663	216	(37,531)	232,797	25,147	175,601

(*) 資本に直接加減された繰延税金と非支配持分を考慮する前の金額である。

3) キャッシュ・フロー・ヘッジに関連して、当半期に当期損益として認識した非有効部分は評価利益958百万ウォン(2022年半期：評価利益2,404 百万ウォン)である。

(5) 「当期損益 - 公正価値」で測定する金融負債

1) 報告期間末現在、連結会社の「当期損益 - 公正価値」で測定する金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
売買目的デリバティブ負債(*1,2,3)	164,088	141,280

(*1) 連結会社が㈱케이バンクの有償増資に参加する財務的投資家と株主間契約を締結したことにより認識したデリバティブ負債が含まれている。㈱케이バンクが買収完了日から合意した条件で上場しなかった場合、財務的投資家は連結会社に対し、ドラッグアロング権(Drag-Along Right)を行使可能。連結会社はそれを受取るか売却請求権を行使することができる。財務的投資家がドラッグアロング権(Drag-Along Right)を行使する場合、連結会社は売却請求権を行使するか或いは財務的投資家と合意した条件で収益率を保証しなければならない。

(*2) 連結会社が発行した転換社債から分離されたデリバティブが含まれている(注記12参照)。

(*3) ㈱KTサブマリンに関連してLS電線㈱と締結した約定に従い認識したデリバティブ負債5,204 百万ウォンが含まれている(注記15参照)。

2) 当半期及び前半期に「当期損益 - 公正価値」で測定する金融負債から発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
売買目的デリバティブ負債	-	22,808	62,511	-

7. 棚卸資産

報告期間末現在、連結会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日			2022年12月31日		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	691,996	(89,327)	602,669	768,748	(96,010)	672,738
その他	34,252	-	34,252	36,453	-	36,453
合 計	726,248	(89,327)	636,921	805,201	(96,010)	709,191

当半期に費用として認識された棚卸資産の原価は1,574,186 百万ウォン(2022年半期：1,662,510 百万ウォン)であり、棚卸資産評価損失戻入額は6,683 百万ウォン(2022年半期：棚卸資産評価損失戻入額 45,694 百万ウォン)である。

8. その他資産及びその他負債

報告期間末現在、連結会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
その他資産		
前払金	221,245	181,150
前払費用	197,619	107,775
契約原価	1,749,945	1,817,678
契約資産	802,632	802,253
その他	25,877	12,964
差引：非流動項目	(808,643)	(820,608)
流動項目	2,188,675	2,101,212
その他負債		
前受金(*)	380,618	376,830
預り金	127,656	155,017
前受収益(*)	25,195	46,493
リース負債	1,131,461	1,172,038
契約負債	303,351	284,107
その他	12,613	33,108
差引：非流動項目	(904,559)	(934,575)
流動項目	1,076,335	1,133,018

(*) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により認識された金額が含まれている
(注記19参照)。

9. 有形資産、投資不動産、無形資産

(1) 当半期及び前半期における連結会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
期首純帳簿価額	14,772,179	14,464,885
取得及び資本的支出	1,417,303	1,506,437
処分及び廃棄	(38,069)	(46,856)
減価償却	(1,346,129)	(1,308,935)
投資不動産への振替	(130,250)	(100,249)
連結範囲の変動	76,631	-
減損損失	(522)	(1,066)
その他	(75,579)	26,226
半期末純帳簿価額	14,675,564	14,540,442

報告期間末現在、連結会社の有形資産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年6月30日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地及び建物	11,242	15,775	借入金	3,229	企業銀行/韓国産業銀行

2) 2022年12月31日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額	担保権者
土地及び建物	11,353	15,774	借入金	3,228	企業銀行/韓国産業銀行

(2) 当半期及び前半期における連結会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
期首純帳簿価額	1,933,358	1,720,654
取得	61,659	37,637
処分	(4,228)	(5,281)
減価償却	(25,325)	(24,207)
有形資産からの振替	130,250	100,249
その他	(1,922)	(35,121)
半期末純帳簿価額	2,093,792	1,793,931

報告期間終了日現在、連結会社(リース貸手)は不動産賃貸に関連する解約不能オペレーティング・リース契約を締結しており、同契約による将来の最低リース料は1年以下111,840百万ウォン、1年超5年以下132,170百万ウォン、5年超26,027百万ウォン、計270,037百万ウォンである。

報告期間末現在、連結会社の投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年6月30日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地及び建物	480,954	59,799	保証金	53,364
土地及び建物	2,504	3,325	借入金	2,771

2) 2022年12月31日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地及び建物	460,166	61,733	保証金	52,662
土地及び建物	2,546	3,326	借入金	2,772

(3) 当半期及び前半期における連結会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
期首純帳簿価額	3,129,833	3,447,333
取得及び資本的支出(*1)	236,076	154,514
処分及び廃棄	(7,367)	(5,083)
償却(*2)	(386,055)	(319,080)
減損	(695)	(3,045)
連結範囲の変動	6,207	-
その他	26,114	36,136
半期末純帳簿価額	3,004,113	3,310,775

(*1) 当該金額には有形資産から振り替えられた金額が含まれている。

(*2) 当該金額にはサービス原価に振り替えられた金額が含まれている。

報告期間末現在、耐用年数を確定できないと評価して償却していない無形資産のうち、のれんを除く会員権などの帳簿価額は215,995百万ウォン(2022年12月31日： 210,114百万ウォン)である。

のれんは営業セグメントごとに識別された連結会社の資金生成単位に配賦されている。報告期間末現在、連結会社ののれんは次のように配賦されている(単位：百万ウォン)。

区 分	金 額
無線事業	65,057
BCカード(株)	41,234
(株)エイチシーエヌ	228,674
(株)ジニーミュージック	50,214
(株)ミリーの書斎	54,725

プレイディー(株)	42,745
KT telecop(株)	15,418
Epsilon Global Communications Pte.Ltd.	165,779
(株)メディアジニー	10,633
(株)KT MOS 北部等	45,951
合 計	720,430

のれんの回収可能価額は使用価値の計算又は処分コストを差し引いた公正価値に基づいて算定した。使用価値の計算には、今後5年間の財務予算に基づいて税引前のキャッシュ・フロー見積値を用いた。推定期間後のキャッシュ・フローは予想成長率を利用して推定しており、同成長率は資金生成単位が属する産業の長期平均成長率を超過していない。連結会社は売上高成長率を過去の実績と将来の市場変動に対する予想水準をもとに算定している。連結会社は過去の実績と市場の成長に対する予測に基づいてキャッシュ・フロー見積値を算定しており、用いられた割引率は関連営業の特殊なリスクが反映された割引率である。

10. 関連会社及び共同支配企業投資

(1) 報告期間末現在、主な関連会社及び共同支配企業の現況は次の通りである。

会社名	所有持分比率		所在地	決算月
	2023年6月30日	2022年12月31日		
KIF投資組合	33.3%	33.3%	韓国	12月
(株)ケイバンク	33.7%	33.7%	韓国	12月
HD現代ロボティクス(株)(旧現代ロボティクス(株))(*)	10.0%	10.0%	韓国	12月
メガゾーンクラウド(株)(*)	6.8%	6.8%	韓国	12月
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	44.6%	44.6%	韓国	12月
KT-DSC創造経済青年創業投資組合	28.6%	28.6%	韓国	12月
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	35.3%	35.3%	韓国	12月

(*) 連結会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業ポリシーに重要な影響力を行使できるため、関連会社投資株式に分類した。

(2) 当半期及び前半期における関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年半期

会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び 共同支配企業の純損益に対す る持分該当額(*1)	その他	半期末金額
KIF投資組合	170,979	-	1,122	300	172,401
(株)ケイバンク	852,756	-	6,222	10,173	869,151
HD現代ロボティクス(株)(旧現代ロボティクス(株))	49,372	-	252	(155)	49,469
メガゾーンクラウド(株)	136,199	-	(3,117)	799	133,881
イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	23,589	-	(54)	-	23,535
KT-DSC創造経済青年創業投資組合	22,123	(500)	1,985	-	23,608
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	16,620	-	(715)	-	15,905
その他(*1)	209,084	39,877	(3,498)	(7,116)	238,347
合 計	1,480,722	39,377	2,197	4,001	1,526,297

2) 2022年半期

会社名	期首金額	取得(処分)	関連会社及び 共同支配企業の純損益に 対する持分該当額(*1)	その他	半期末金額
KIF投資組合	178,935	-	2,626	(8,135)	173,426
KT-IBKC未来投資組合1号	12,081	(3,190)	4,395	(2,098)	11,188
㈱ケイバンク	831,737	-	14,671	(16,228)	830,180
HD現代ロボティクス㈱(旧現代ロボティクス㈱)	48,725	-	523	(79)	49,169
メガゾーンクラウド㈱	-	130,001	(762)	48	129,287
その他(*1)	216,951	76,642	(3,470)	(52,959)	237,164
合 計	1,288,429	203,453	17,983	(79,451)	1,430,414

(*1) 子会社である㈱KTインベストメントは、保有する関連会社投資の純損益持分該当額を営業損益として認識しており、当半期中に営業損益として認識した純利益持分該当額は51百万ウォン(2022年度半期：純利益515百万ウォン)である。

(3) 報告期間末現在、連結会社の関連会社及び共同支配企業投資の要約財政状態計算書、当半期及び前半期の要約損益計算書は次の通りである(単位：百万ウォン)。

会社名	2023年6月30日		2023年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純利益(損失)
KIF投資組合	517,205	-	15,474	3,368
㈱ケイバンク	19,549,049	17,697,271	447,675	23,614
HD現代ロボティクス㈱(旧現代ロボティクス㈱)	400,591	113,166	80,234	(1,427)
メガゾーンクラウド㈱	1,125,352	504,363	710,068	(7,239)
イーゼス一般私募不動産投資信託第468-1号	52,730	11	3	(121)
KT-DSC創造経済青年創業投資組合	82,732	103	10,659	6,948
イーゼス第395号専門投資型私募不動産投資有限公司	146,241	101,176	-	(154)

会社名	2022年12月31日		2022年半期	
	資産	負債	営業収益	半期純利益(損失)
KIF投資組合	512,936	-	15,777	7,878
㈱ケイバンク	16,634,007	14,833,151	225,602	44,883
HD現代ロボティクス㈱(旧現代ロボティクス㈱)	413,793	127,344	90,402	(6,564)
メガゾーンクラウド㈱	1,059,856	424,821	534,073	(9,413)
イーゼス一般私募不動産投資信託第468-1号	52,851	12	-	(1,977)

KT-DSC創造経済青年創業投資組合	77,792	362	(16,378)	(5,214)
イージス第395号専門投資型私募不動産投資有限会社	136,665	90,545	-	(233)

(4) 連結会社が持分法適用の中止により、当半期に関連会社及び共同支配企業投資に対して認識していない未反映損失は334百万ウォン(2022年半期：1,064百万ウォン)である。また、報告期間末現在、認識していない未反映損失累計額は10,249 百万ウォン(2022年12月31日：9,915百万ウォン)である。

11. 仕入債務及びその他債務

(1) 報告期間末現在、連結会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年6月30日	2022年12月31日
流動負債		
仕入債務	1,157,344	1,150,515
その他債務	5,068,556	6,182,650
合 計	6,225,900	7,333,165
非流動負債		
仕入債務	1,204	-
その他債務	817,292	1,064,099
合 計	818,496	1,064,099

(2) 報告期間末現在、連結会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
未払金(*)	3,582,869	4,981,300
未払費用	1,318,639	1,234,023
営業預り金	769,951	818,603
その他	214,389	212,823
差引:非流動項目	(817,292)	(1,064,099)
流動項目	5,068,556	6,182,650

(*) 当半期末現在、連結会社のうちBCカード㈱が保有している信用販売負債1,142,669 百万ウォン(2022年12月31日：1,754,075 百万ウォン)が含まれている。

12. 借入金

(1) 報告期間末現在、連結会社の借入金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1) 社債

種類	償還期日	2023年6月30日			2022年12月31日	
		年利率	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
外貨建固定利付社債(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	131,280	USD 100,000	126,730
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	525,120	USD 400,000	506,920
外貨建変動利付社債(*2)	2023-08-23	LIBOR(3M)+0.900%	USD 100,000	131,280	USD 100,000	126,730
外貨建固定利付社債	2024-07-19	0.330%	JPY 400,000	3,628	JPY 400,000	3,813
外貨建固定利付社債	2025-09-01	1.000%	USD 400,000	525,120	USD 400,000	506,920
外貨建変動利付社債(*2)	2024-11-01	LIBOR(3M)+0.980%	USD 350,000	459,480	USD 350,000	443,555
外貨建変動利付社債	2023-06-19	-	-	-	SGD 284,000	267,843
外貨建固定利付社債	2027-01-21	1.375%	USD 300,000	393,840	USD 300,000	380,190
外貨建固定利付社債	2025-08-08	4.000%	USD 500,000	656,400	USD 500,000	633,650
第 183-3回公募社債	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
第 184-2回公募社債	2023-04-10	-	-	-	-	190,000
第 184-3回公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第 186-3回公募社債	2024-06-26	3.418%	-	110,000	-	110,000
第 186-4回公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第 187-3回公募社債	2024-09-02	3.314%	-	170,000	-	170,000
第 187-4回公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第 188-2回公募社債	2025-01-29	2.454%	-	240,000	-	240,000
第 188-3回公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第 189-3回公募社債	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
第 189-4回公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
第 190-2回公募社債	2023-01-30	-	-	-	-	150,000
第 190-3回公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第 190-4回公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第 191-2回公募社債	2024-01-15	2.088%	-	80,000	-	80,000
第 191-3回公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第 191-4回公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
第 192-2回公募社債	2024-10-11	1.578%	-	100,000	-	100,000
第 192-3回公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第 192-4回公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第 193-1回公募社債	2023-06-16	-	-	-	-	150,000
第 193-2回公募社債	2025-06-17	1.434%	-	70,000	-	70,000
第 193-3回公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
第 193-4回公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000
第 194-1回公募社債	2024-01-26	1.127%	-	130,000	-	130,000
第 194-2回公募社債	2026-01-27	1.452%	-	140,000	-	140,000

第 194-3回公募社債	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
第 194-4回公募社債	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	80,000
第 195-1回公募社債	2024-06-10	1.387%	-	180,000	-	180,000
第 195-2回公募社債	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	80,000
第 195-3回公募社債	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
第 196-1回公募社債	2025-01-27	2.596%	-	270,000	-	270,000
第 196-2回公募社債	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	100,000
第 196-3回公募社債	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	30,000
第 197-1回公募社債	2025-06-27	4.191%	-	280,000	-	280,000
第 197-2回公募社債	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	120,000
第 198-1回公募社債	2025-01-10	3.847%	-	70,000	-	-
第 198-2回公募社債	2026-01-12	3.869%	-	150,000	-	-
第 198-3回公募社債	2028-01-12	3.971%	-	80,000	-	-
第 18-1回無保証社債	2024-07-02	1.844%	-	100,000	-	100,000
第 18-2回無保証社債	2026-07-02	2.224%	-	50,000	-	50,000
第 148回ウォン建無保証社債	2023-06-23	-	-	-	-	100,000
第 149-1回ウォン建無保証社債	2024-03-08	1.440%	-	70,000	-	70,000
第 149-2回ウォン建無保証社債	2026-03-10	1.756%	-	30,000	-	30,000
第 150-1回ウォン建無保証社債	2023-04-07	-	-	-	-	20,000
第 150-2回ウォン建無保証社債	2024-04-08	1.462%	-	30,000	-	30,000
第 151-1回ウォン建無保証社債	2023-05-12	-	-	-	-	10,000
第 151-2回ウォン建無保証社債	2024-05-14	1.432%	-	40,000	-	40,000
第 152-1回ウォン建無保証社債	2024-08-30	1.813%	-	80,000	-	80,000
第 152-2回ウォン建無保証社債	2026-08-28	1.982%	-	20,000	-	20,000
第 153-1回ウォン建無保証社債	2023-11-10	2.310%	-	30,000	-	30,000
第 153-2回ウォン建無保証社債	2024-11-11	2.425%	-	70,000	-	70,000
第 154回ウォン建無保証社債	2025-01-23	2.511%	-	40,000	-	40,000
第 155-1回ウォン建無保証社債	2024-02-29	2.615%	-	50,000	-	50,000
第 155-2回ウォン建無保証社債	2024-09-02	2.745%	-	20,000	-	20,000
第 155-3回ウォン建無保証社債	2025-02-28	2.880%	-	20,000	-	20,000
第 156-1回ウォン建無保証社債(*3)	2025-03-25	5Y CMS+0.404%	-	60,000	-	60,000
第 156-2回ウォン建無保証社債(*3)	2032-03-25	10Y CMS+0.965%	-	40,000	-	40,000
第 157-1回ウォン建無保証社債	2023-04-28	-	-	-	-	30,000
第 157-2回ウォン建無保証社債	2023-10-27	3.024%	-	30,000	-	30,000
第 158回ウォン建無保証社債	2025-01-27	4.421%	-	50,000	-	50,000
第 159-1回ウォン建無保証社債	2024-08-09	4.267%	-	30,000	-	30,000
第 159-2回ウォン建無保証社債	2027-08-11	4.505%	-	30,000	-	30,000
第 160-1回ウォン建無保証社債	2024-06-14	5.615%	-	20,000	-	20,000
第 160-2回ウォン建無保証社債	2024-12-13	5.667%	-	20,000	-	20,000
第 160-3回ウォン建無保証社債	2025-12-12	5.769%	-	30,000	-	30,000
第 161-1回ウォン建無保証社債	2024-06-21	5.527%	-	10,000	-	10,000
第 161-2回ウォン建無保証社債	2024-12-20	5.557%	-	20,000	-	20,000
第 161-3回ウォン建無保証社債	2025-06-20	5.594%	-	30,000	-	30,000

第 161-4回ウォン建無保証社債	2025-12-22	5.615%	-	10,000	-	10,000
第 162-1回ウォン建無保証社債	2023-12-27	5.066%	-	50,000	-	50,000
第 162-2回ウォン建無保証社債	2024-01-26	5.069%	-	40,000	-	40,000
第 162-3回ウォン建無保証社債	2024-04-26	5.080%	-	10,000	-	10,000
第 163-1回ウォン建無保証社債	2026-02-20	4.059%	-	20,000	-	-
第 163-2回ウォン建無保証社債	2028-02-22	4.311%	-	80,000	-	-
第 164-1回ウォン建無保証社債	2024-04-12	3.778%	-	10,000	-	-
第 164-2回ウォン建無保証社債	2024-10-24	3.821%	-	30,000	-	-
第 164-3回ウォン建無保証社債	2028-04-14	4.220%	-	30,000	-	-
第 165-1回ウォン建無保証社債	2025-05-09	3.870%	-	30,000	-	-
第 165-2回ウォン建無保証社債	2026-11-09	3.932%	-	10,000	-	-
第 165-3回ウォン建無保証社債	2027-05-07	3.972%	-	30,000	-	-
第 6 次短期社債	2023-07-04	4.110%	-	100,000	-	-
第 7 次短期社債	2023-07-06	4.110%	-	30,000	-	-
小計				8,256,148		8,406,351
差引：1年以内償還到来分				(1,150,466)		(1,154,101)
社債割引発行差金				(22,052)		(23,728)
差引計				7,083,630		7,228,522

(*1) 連結会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Noteプログラム(以下、「MTNプログラム」という。)の限度はUSD 2,000百万であり、支配会社が同MTNプログラムを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち、当半期末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD 100百万である。2007年以後、MTNプログラムは終了している。

(*2) 当半期末現在のLIBOR(3M)金利は約5.545%である。対象借入金は現在、代替指標利率に転換されていない。連結会社は代替指標利率を定めた代替条項を既存の契約書に掲載できるよう取引相手との協議を完了した。

(*3) 当半期末現在の5Y CMSと10Y CMS金利はそれぞれ約3.500%及び3.420%である。

2) 転換社債

区分	発行日	満期日	2023年6月30日		2022年12月31日
			年利率	ウォン貨金額	ウォン貨金額
第1回無記名式私募転換社債(*1)	2020-06-05	2025-06-05	(*2)	8,000	8,000
第1回記名式無保証私募転換社債(*3)	2022-07-25	2025-01-25	(*4)	30,000	30,000
社債償還割増金				4,565	4,565
転換権調整				(5,845)	(7,206)
小計				36,720	35,359
1年以内償還到来分(流動性転換社債)				(36,720)	-
合 計				-	35,359

(*1) 転換対象は(株)ストーリーウィズの普通株式(請求期間：2021年6月5日～ 2025年5月4日)である。

(*2) 利子は表面金利0%、満期保証収益率5%を適用し、満期時に元本と利子の合計額を一括返済する。

(*3) 転換対象は(株)KTクラウド普通株式(請求期間：2022年7月27日～ 2024年12月25日)である。

(*4) 利子は表面金利0%、満期保証収益率3%を適用及び満期時に元本と利子の合計額を一括返済する。

3) 借入金

ア．短期借入金

区分	借入先	2023年6月30日			2022年12月31日	
		年利率	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
運転資金貸付	新韓銀行	3.840%～6.360%	-	86,000	-	105,000
		-	-	-	-	30,000
	ウリィ銀行(*1)	-	-	-	-	50,000
		CD(91日)+1.960%	-	20,000	-	-
	韓国産業銀行	4.980%～6.200%	-	13,000	-	27,201
	企業銀行	4.880%	-	6,000	-	6,000
	ハナ銀行(*1)	CD(91日)+0.126%	-	4,800	-	5,000
	KB証券	4.000%～5.904%	-	157,742	-	94,822
	NH投資証券	3.840%	-	20,000	-	20,000
	HSBC	6.590%	USD 19,900	26,154	USD 18,500	23,451
	農協銀行	4.830%	-	11,365	-	9,000
		-	-	-	-	15,000
	IBK投資証券	-	-	-	-	20,000
	ハイ投資証券	-	-	-	-	99,524
	韓国投資証券	4.050%	-	20,000	-	-
合 計				365,061		504,998

(*1) 当半期末現在のCD(91日)金利は約3.470%である。

イ．長期借入金

借入先	借入用途	2023年6月30日			2022年12月31日	
		年利率	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
韓国輸出入銀行	南北協力基金(*1)	1.000%	-	1,727	-	1,974
CA-CIB	一般貸付	3.380%～4.150%	-	200,000	-	200,000
JPM	一般貸付	2.700%～4.480%	-	200,000	-	100,000
DBS	一般貸付	4.109%	-	100,000	-	100,000
新韓銀行	一般貸付(*2)	Term SOFR(3M)+1.100%	USD 8,910	11,697	USD 8,910	11,292
	一般貸付	-	-	-	USD 38,000	48,158
	一般貸付	1.900%～3.230%	USD 31,472	41,360	USD 31,472	39,855
	一般貸付(*3)	4.490%	-	62,398	-	62,398
	一般貸付(*2)	Term SOFR(3M)+1.300%	USD 21,127	27,735	USD 21,127	26,774
	一般貸付(*2)	Term SOFR(3M)+1.940%	USD 35,000	45,948	-	-
	一般貸付(*2)	CD(91日)+1.800%	-	16,900	-	-
ウリィ銀行	一般貸付(*2)	EURIBOR(3M)+0.900%	EUR 7,700	10,985	EUR 7,700	10,404
	一般貸付	3.320%	-	15,000	-	15,000
	PF貸付	2.000%～3.470%	-	27,026	-	40,682
ハイ投資証券等	CP	2.302%	-	91,852	-	90,724
ブークック証券	CP	3.490%～3.603%	-	19,466	-	18,806
韓国投資証券	CP	3.622%	-	74,471	-	73,039
韓国産業銀行	一般貸付	3.000%～4.870%	-	137,000	-	38,000
NHジャヤン有限会社	PF貸付(*2)	CD(91日)+1.150%	-	71,833	-	59,066
教保生命保険	PF貸付(*2)	CD(91日)+1.150%～ CD(91日)+3.450%	-	95,745	-	66,390
SC銀行	PF貸付(*2)	CD(91日)+1.150%～ CD(91日)+3.450%	-	63,830	-	44,260
	一般貸付(*2)	CD(91日)+0.750%	-	32,000	-	-
サムスン生命保険	PF貸付	1.860%～4.160%	-	53,191	-	36,883
小計				1,400,164		1,083,705
差引：1年以内償還到来分				(553,362)		(167,943)
差引計				846,802		915,762

(*1) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(*2) 当半期末現在、EURIBOR(3M)金利、Term SOFR(3M)、CD(91日)金利はそれぞれ約3.038%、5.268%、3.470%である。

(*3) 当該借入金は3年据置後4年分割返済条件で借り入れた。

(2) 報告期間末現在、流動性の部分を含む社債及び借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年度	社債			借入金			合 計
	ウォン建社債	外貨建社債	計	ウォン貸借入金	外貨借入金	計	
2023年7月1日～2024年6月30日	1,058,000	131,280	1,189,280	886,400	32,023	918,423	2,107,703
2024年7月1日～2025年6月30日	1,800,000	463,108	2,263,108	522,929	131,856	654,785	2,917,893
2025年7月1日～2026年6月30日	560,000	1,181,520	1,741,520	17,193	-	17,193	1,758,713
2026年7月1日～2027年6月30日	330,000	918,960	1,248,960	112,699	-	112,699	1,361,659
2027年7月1日以後	1,720,000	131,280	1,851,280	62,125	-	62,125	1,913,405
合 計	5,468,000	2,826,148	8,294,148	1,601,346	163,879	1,765,225	10,059,373

13. 引当金

当半期及び前半期における連結会社の引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 当半期

区 分	訴訟損失引当金	資産除去債務	その他引当金	合 計
当期首帳簿価額	36,329	108,962	55,075	200,366
繰入及び振替	40	13,835	4,124	17,999
使用	(262)	(602)	(2,003)	(2,867)
戻入	-	(561)	(51)	(612)
その他	-	(445)	445	-
当半期末帳簿価額	36,107	121,189	57,590	214,886
流動項目	34,532	20,556	57,172	112,260
非流動項目	1,575	100,633	418	102,626

(2) 前半期

区 分	訴訟損失引当金	資産除去債務	その他引当金	合 計
前期首帳簿価額	80,165	107,358	69,874	257,397
繰入及び振替	523	6,536	7,788	14,847
使用	(150)	(1,145)	(2,645)	(3,940)
戻入	(730)	(2,688)	(11,105)	(14,523)
前半期末帳簿価額	79,808	110,061	63,912	253,781
流動項目	79,739	22,937	61,626	164,302
非流動項目	69	87,124	2,286	89,479

14. 純確定給付負債

(1) 報告期間末現在、連結会社の財政状態計算書に認識された金額は次のように算定された(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
確定給付債務の現在価値	2,320,147	2,218,655
社外積立資産の公正価値	(2,518,083)	(2,478,143)
財政状態計算書上の負債	56,681	51,654
財政状態計算書上の資産	254,617	311,142

(2) 当半期及び前半期における連結会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
期首金額	2,218,655	2,494,930
当期勤務費用	105,230	120,199
支払利息	49,252	28,214
給付支払額	(58,602)	(79,436)
再測定要素	5,045	(13,304)
連結範囲の変動	427	-
その他	140	(823)
半期末金額	2,320,147	2,549,780

(3) 当半期及び前半期における連結会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
期首金額	2,478,143	2,314,632
受取利息	57,257	27,126
社外積立資産の再測定要素	3,777	(4,797)
使用者拠出金	1,558	13,699
給付支払額	(44,586)	(78,788)
連結範囲の変動	339	-
その他	21,595	22,631
半期末金額	2,518,083	2,294,503

(4) 当半期及び前半期における連結会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
当期勤務費用	105,230	120,199
純支払利息	(8,005)	1,088
他勘定振替	(5,437)	(7,429)
従業員給付に含まれている総費用	91,788	113,858

15. 偶発債務及び契約債務

(1) 報告期間末現在、連結会社が韓国内の金融機関と結んだ主要な契約債務は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

契約債務事項	金融機関	通貨	契約債務金額	実行金額
当座借越	国民銀行等	KRW	372,000	-
南北協力基金	韓国輸出入銀行	KRW	37,700	1,727
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	KRW	3,240	1,732
電子売掛債権担保貸付	国民銀行等	KRW	566,150	45,763
プラス電子手形	企業銀行	KRW	50,000	2,995
運転資金貸付	韓国産業銀行等	KRW	1,551,900	86,800
	新韓銀行	USD	76,509	76,509
	ウリィ銀行	EUR	7,700	7,700
施設資金貸付	新韓銀行等	KRW	924,000	474,024
デリバティブ取引限度	韓国産業銀行等	USD	2,070,000	2,070,000
	シティバンク銀行	JPY	400,000	400,000
合 計		KRW	3,504,990	613,041
		USD	2,146,509	2,146,509
		EUR	7,700	7,700
		JPY	400,000	400,000

(2) 報告期間末現在、連結会社が金融機関から提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

金融機関	保証事項	通貨	保証限度
ハナ銀行	ウォン貨支払保証	KRW	4,000
	包括与信限度等	KRW	3,100
	外貨支払保証	USD	59
	包括与信限度等	USD	10,300
国民銀行	外貨支払保証	USD	6,484
新韓銀行	ウォン貨支払保証等	KRW	29,000
	外貨支払保証等	USD	94,517
ウリィ銀行	ウォン貨支払保証	KRW	5,200
	外貨支払保証	USD	7,000
韓国産業銀行	前受金還付保証	USD	6,811
HSBC	供託保証	USD	808
ソウル保証保険	契約履行保証等	KRW	374,919
ソフトウェア共済組合	契約履行保証等	KRW	1,398,432
専門建設共済組合	契約履行保証等	KRW	135
韓国住宅金融公社	契約履行保証等	KRW	12,835
住宅都市保証公社	契約履行保証等	KRW	717,074
情報通信共済組合	契約履行保証等	KRW	76,428
合 計		KRW	2,621,123
		USD	125,979

(3) 報告期間末現在、連結会社が第三者のために提供した支払保証の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

会社	支払保証対象	債権者	保証限度	実行金額	保証期間
(株)KTエステート	原州観雪バンドユーボラマークブリッジ受分譲者	ハナ銀行	103,000	27,520	2022年8月5日～2025年2月28日
(株)KTエンジニアリング(*)	カサン太陽光発電所(株)	新韓銀行	4,700	587	2010年1月7日～2025年1月8日
(株)KTエンジニアリング(*)	エスピービー株式会社	水産協同組合	3,250	117	2014年2月17日～2024年2月16日
(株)KTエンジニアリング(*)	韓国セル(株)	水産協同組合	3,250	244	2014年2月17日～2024年2月16日
(株)KTエンジニアリング(*)	営農組合法人サンヤ	水産協同組合	3,250	249	2014年2月17日～2024年2月16日
(株)KT アルファ	コマース現金決済顧客	Tコマース現金決済顧客	821	-	2023年4月14日2024年4月12日
(株)ナスメディア	従業員持株会組員	韓国証券金融	1,135	755	-

(*) 上記の支払保証は主債務者の償還の有無によって支配会社の子会社である(株)KTエンジニアリングが償還義務を負う。

(4) 支配会社は子会社である㈱KTサットの分割前債務に対し、連帯して償還する責任がある。報告期間末現在、支配会社と㈱KTサットが連帯して償還すべき金額は653百万ウォンである。

(5) 連結会社は当半期及び前期中に、流動化専門会社(2023年：ファーストファイブジー第67次～第69次流動化専門有限会社、2022年：ファーストファイブジー第61次～第66次流動化専門有限会社)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。連結会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取ることを約定した。

(6) 報告期間末現在、連結会社が訴えられて係属中の訴訟事件などは193件で、訴訟価額は75,244 百万ウォンである。連結会社はこれに関連して引当金36,107百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は報告期間末現在予測することができない。

(7) 社債の発行と借入に関する契約書によると、連結会社は負債比率などの特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、契約書には連結会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する条項が含まれている。

(8) 報告期間末現在、連結会社はアルジェリアのシディアプテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帯責任を負担している。

(9) 報告期間末現在、発生していないが、有形資産及び無形資産の取得のため契約債務額は1,335,548 百万ウォン(2022年12月31日：1,294,823 百万ウォン)である。

(10) 報告期間末現在、連結会社が㈱ケイバンクの有償増資に参加する財務的投資家にドラッグアロング権(Drag-Along Right)を付与することによって発生したデリバティブが存在する(注記6参照)。

(11) 連結会社は㈱ミリーの書斎の持分引受契約に参加した売り手と契約債務を締結した。同約定により今後一定の条件が満たされない場合、持分引受契約の売り手は所有している普通株式及び転換償還優先株式に対するタグアロング権(Tag-Along)及びドラッグアロング権(Drag-Along)、プットオプション(Put Option)などを行行使できる(注記6参照)。

(12) 連結会社はEpsilon Global Communications Pte.Ltd.の持分引受契約に参加した財務的投資家と契約債務を締結した。同契約債務により今後日程条件が満たされない場合、持分引受契約の財務的投資家は所有している転換優先株式に対するタグアロング権(Tag-Along)及びドラッグアロング権(Drag-Along)、持分売却権などを行行使できる(注記6参照)。

(13) 連結会社はフューチャーイノベーション第3号私募投資合資会社などに対して約定による追加出資義務が存在している。報告期間末現在、連結会社は今後キャピタルコール(Capital Call)方式で追加残余約定金額KRW 5,473 百万ウォン、USD 32,350千ドルを出資する予定である。

(14) 連結会社は社会基盤施設に対する民間投資法によって設立されたK国防㈱に対し、建設期間中には建設出資者として資金補充義務及び連帯責任を、運営期間中には運営出資者として資金補充義務を負っている。

(15) 連結会社は前期中に現代モータース(株)及び現代自動車(株)と株式売買契約を締結した。当該契約日から一定期間が経過した後、取得した株式を第三者に処分しようとする場合、現代モータース(株)及び現代自動車(株)は買い手を優先的に指定できる優先買取権を行使することができる。

(16) 連結会社は前期中に(株)KTサブマリンの持分引受契約に参加したLS電線(株)と契約債務を締結した。当該契約債務により今後連結会社はLS電線(株)に株式買取請求権(Put-Option)を行使することができる(注記6参照)。

16. リース

連結会社がリース借手である場合のリースに関する情報は次の通りである。連結会社がリース貸手である場合のリースに関する情報は注記9に記載されている。

(1) 連結財政状態計算書に認識された金額

報告期間末現在、リースに関連して連結財政状態計算書に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
使用権資産		
土地及び建物	1,034,505	1,081,067
機械施設及び線路施設	60,321	50,794
その他	156,808	148,473
小 計	1,251,634	1,280,334

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
リース負債(*)		
流動	296,899	315,892
非流動	834,562	856,146
合 計	1,131,461	1,172,038

(*) 連結財政状態計算書の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれている(注記8参照)。

当半期及び前半期において、リースに関連して増加した使用権資産はそれぞれ185,196 百万ウォン、234,906 百万ウォンである。

(2) 連結損益計算書に認識された金額

報告期間末現在、リースに関連して連結損益計算書に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	149,002	153,864
機械施設及び線路施設	13,390	16,398
その他	34,754	27,697
合 計	197,146	197,959
投資不動産の減価償却費	1	15
リース負債に対する支払利息	25,402	19,858
短期リース料	6,336	5,393
短期リースに該当しない少額資産リース料	11,535	12,781
リース負債の測定値に含まれていない変動リース料	4,198	3,205

当半期及び前半期におけるリースの総現金流出はそれぞれ253,730百万ウォン、231,022百万ウォンである。

17. 利益剰余金

報告期間末現在、連結会社の連結利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
法定積立金(*1)	782,249	782,249
任意積立金(*2)	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	8,970,350	8,823,732
合 計	14,403,961	14,257,343

(*1) 韓国で制定され施行されている商法の規定により、支配会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金を現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に充てることは可能である。

(*2) 任意積立金のうち、研究及び人材開発準備金は租税特例制限法の規定により、法人税の算出時に申告調整によって損金算入する税務上の準備金を利益剰余金の処分時に別途積み立てている。同準備金のうち、関係税法の規定によって戻し入れられる金額は配当に充てることができる。

18. その他資本構成要素

(1) 報告期間末現在、連結会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
自己株式	(502,381)	(202,295)
自己株式処分損益	2,919	(41,503)
株式に基づく報酬	12,958	6,222
連結会社内の資本取引等(*)	(331,878)	(334,576)
合 計	(818,382)	(572,152)

(*) 非支配株主との取引から発生した損益及び子会社の持分比率変動による投資差額などが含まれている。

(2) 報告期間末現在、自己株式の内訳は次の通りである。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
株式数(単位:株)	14,825,082	5,069,130
金額(単位:百万ウォン)	502,381	202,295

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬などに使う計画である。

19. 顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1) 当半期及び前半期に連結会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
顧客との契約から生じる収益	6,490,230	12,879,571	6,261,441	12,485,658
その他源泉からの収益	57,291	111,626	50,711	104,194
合 計	6,547,521	12,991,197	6,312,152	12,589,852

(2) 当半期及び前半期における連結会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
サービスの提供	5,834,448	11,431,988	5,563,061	10,950,124
財の販売	713,073	1,559,209	749,091	1,639,728
合 計	6,547,521	12,991,197	6,312,152	12,589,852

サービスの提供収益は期間にわたって認識し、財の販売収益は一時点で認識する。但し、財の販売に含まれている不動産建設約定の収益は進行基準によって期間にわたって認識する。

(3) 報告期間末現在、連結会社が顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
契約資産(*1)	1,019,698	963,133
契約負債(*1)	337,942	344,869
繰延収益(*2)	83,591	81,653

(*1) 長期工事に関連して連結会社が認識した契約資産、契約負債はそれぞれ217,066 百万ウォン、34,591 百万ウォンである(2022年12月31日：契約資産160,880百万ウォン、契約負債 60,762百万ウォン)。連結会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権、契約負債をその他流動負債に分類している。

(*2) 連結会社の繰延収益のうち政府補助金などに関連して認識した繰延収益は除外されている。

(4) 報告期間末現在、連結会社が資産として認識した契約コストは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
契約獲得増分コスト	1,677,880	1,744,096
契約履行コスト	72,064	73,582

連結会社が契約コスト資産に関連して当半期に営業費用として認識した金額は888,317 百万ウォン(前半期：902,391 百万ウォン)である。

(5) 当半期及び前半期に認識した収益のうち、前期から繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
期首残高のうち当期に認識した収益				
取引価格の配分	59,902	134,898	70,089	157,130
加入収益/設置収益の繰延認識	11,016	23,208	12,064	23,970
合 計	70,918	158,106	82,153	181,100

20. 営業費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
従業員給付	1,131,456	2,200,537	1,120,880	2,161,294
減価償却費	675,525	1,347,057	656,204	1,305,848
使用権資産減価償却費	97,717	197,146	101,265	197,959
無形資産償却費	155,948	314,430	170,568	315,906
支払手数料	298,182	600,587	274,974	604,332
接続費用	109,660	220,898	135,366	257,217
国際精算負担金費用	44,244	92,018	50,850	99,793
棚卸資産の仕入	540,295	1,495,233	728,633	1,615,936
棚卸資産の変動	142,661	72,270	79,585	880
販売促進費及び販売手数料	600,486	1,165,094	583,380	1,134,518
サービス原価	491,994	1,037,326	574,408	1,093,480
電力水道費	89,160	192,477	85,618	178,945
租税公課	63,368	128,582	64,413	132,216
賃借料	41,725	81,475	36,545	69,706
保険料	14,427	32,270	13,707	29,614
開通架設費	38,049	91,349	13,089	52,000
広告宣伝費	40,145	75,460	51,305	98,400
研究開発費	41,690	84,525	39,169	79,296
カード債権買取費用	825,748	1,584,610	808,295	1,533,866
その他	528,933	915,640	264,727	542,856
合 計	5,971,413	11,928,984	5,852,981	11,504,062

(2) 当半期及び前半期における連結会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
短期従業員給付	1,054,610	2,049,482	1,038,991	1,997,764
退職給付(確定給付型)	46,314	91,788	55,869	113,858
退職給付(確定拠出型)	18,953	40,467	18,624	34,416
株式に基づく報酬	6,417	9,338	5,256	9,884
その他	5,162	9,462	2,140	5,372
合 計	1,131,456	2,200,537	1,120,880	2,161,294

21. その他収益及びその他費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
有形資産及び投資不動産処分利益	5,007	12,617	14,622	24,425
無形資産処分利益	-	300	83	83
使用権資産処分利益	1,496	1,861	426	2,254
有形資産減損補償収益	37,836	69,848	45,428	74,576
国庫補助金収益	7,957	17,359	6,039	11,967
関連会社投資株式処分利益	2,880	6,054	9,176	9,176
その他	7,769	23,892	15,840	31,830
合 計	62,945	131,931	91,614	154,311

(2) 当半期及び前半期における連結会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
有形資産及び投資不動産処分損失	19,125	31,900	22,913	40,724
無形資産処分損失	2,456	3,026	3,378	5,040
使用権資産処分損失	719	949	887	1,368
関連会社投資株式の処分損失	-	-	-	295
寄付金費用	411	17,261	4,959	9,904
その他貸倒償却費	7,640	11,651	3,189	8,250
その他	44,048	69,849	28,877	49,778
合 計	74,399	134,636	64,203	115,359

22. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における連結会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
受取利息	63,542	131,736	64,572	132,464
為替差益	5,728	10,671	7,855	11,933
外貨換算利益	8,913	14,482	38,988	55,383
デリバティブ取引利益	3,159	4,771	-	-
デリバティブ評価利益	7,434	97,891	229,518	300,752
売上債権処分利益	3,441	3,441	-	-
その他	33,809	36,368	12,586	13,508
合 計	126,026	299,360	353,519	514,040

(2) 当半期及び前半期における連結会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
支払利息	92,158	170,865	66,237	126,736
為替差損	8,442	15,861	5,071	7,514
外貨換算損失	22,569	125,617	197,834	264,502
デリバティブ取引損失	-	-	-	3
デリバティブ評価損失	2,784	18,749	13,887	25,147
売上債権処分損失	2,129	7,065	13,584	19,281
その他	20,416	37,122	24,906	31,180
合 計	148,498	375,279	321,519	474,363

23. 法人税費用

法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率の推定に基づいて認識した。
当半期現在、2023年12月31日をもって終了する会計年度の見積平均年次実効税率は24.7%である。

24. 支配会社の所有主持分に対する一株当たり利益

当半期及び前半期における連結会社の一株当たり利益等の計算内訳は次の通りである。

(1) 基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、連結会社の普通株に帰属する半期純利益を、連結会社が自己株式として保有している普通株を除いた当期の加重平均流通普通株式数で除して算定した。

内訳	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
普通株に帰属する半期純利益(単位：百万ウォン)	394,248	690,580	313,009	722,725
加重平均流通普通株式数(単位：株)	249,590,243	252,588,199	235,918,651	235,863,704
基本的一株当たり利益(単位：ウォン)	1,580	2,734	1,327	3,064

(2) 希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄化性潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株式数を適用して算定している。連結会社が保有している希薄化性潜在的普通株には転換社債、転換優先株、その他株式基準報酬などがある。

内訳	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
普通株に帰属する半期純利益(単位：百万ウォン)	394,248	690,580	313,009	722,725
普通株に帰属する希薄化効果(単位：百万ウォン)	(256)	(443)	(425)	(1,375)
普通株希薄化後利益(単位：百万ウォン)	393,992	690,137	312,584	721,350
希薄化性潜在的普通株式数(単位：株)	135,219	123,912	42,213	85,328
希薄化後一株当たり利益を計算するための 普通株式数(単位：株)	249,725,462	252,712,111	235,960,864	235,949,032
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	1,578	2,731	1,325	3,057

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄化性潜在的普通株1株に対する半期純利益を計算したものである。普通株希薄化後利益を普通株式数と希薄化性潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。希薄化効果を有しない転換社債及び転換優先株は同計算から除外した。

25. 営業から創出された現金

(1) 当半期及び前半期における連結会社の営業活動によるキャッシュ・フローは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
1. 半期純利益	742,127	818,755
2. 調整項目	2,475,973	2,271,902
法人税費用	243,609	363,132
受取利息(*1)	(186,786)	(156,441)
支払利息(*1)	197,753	135,670
受取配当金(*2)	(35,758)	(2,717)
減価償却費	1,371,454	1,333,142
無形資産償却費	386,055	319,080
使用権資産償却費	197,146	197,959
退職給付(確定給付型)	97,225	121,287
貸倒償却費	79,106	51,914
関連会社及び共同支配企業投資純損益に対する持分	(2,197)	(17,468)
関連会社処分損益	(6,054)	(8,881)
有形資産及び投資不動産の処分損益(*3)	8,741	(58,290)
有形資産減損損失	522	1,066
使用権資産処分損益	(912)	(886)
無形資産処分損益	2,726	4,957
無形資産減損損失	695	3,046
外貨換算損益	111,135	209,119
デリバティブ関連損益	(61,657)	(275,121)
償却原価で測定する金融資産処分損益	1	2
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の処分損益	(908)	(1,490)
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の評価損益(*4)	2,821	21,009
その他	71,256	31,813
3. 営業活動に伴う資産・負債の増減	(353,801)	(882,767)
売上債権の減少(増加)	5,765	(830,013)
その他債権の減少(増加)	436,030	(672,126)
その他流動資産の増加	(43,890)	(372,350)
その他非流動資産の増加	(32,768)	(58,887)
棚卸資産の減少	69,973	44,085
仕入債務の減少	(15,205)	(204,410)
その他債務の増加(減少)	(651,115)	1,335,158
その他流動負債の減少	(56,394)	(41,260)
その他非流動負債の減少	(18,017)	(17,510)
引当金の増加(減少)	2,885	(10,065)
繰延収益の増加(減少)	639	(1,460)
社外積立資産の減少	115,748	160,708

退職金(確定給付型)の支払	(167,452)	(214,637)
4. 営業から創出された現金(1+2+3)	2,864,299	2,207,890

(*1) 子会社であるBCカード㈱などは受取利息及び支払利息を営業収益及び営業費用として認識しており、当半期に営業収益として認識した受取利息55,050 百万ウォン(2022年半期: 23,977 百万ウォン) 及び営業費用として認識した支払利息27,778 百万ウォン(2022年半期 : 8,934 百万ウォン)が含まれている。

(*2) 子会社であるBCカード㈱は受取配当金を営業収益として認識しており、当半期に営業収益として認識した受取配当金1,426 百万ウォン(2022年半期: 1,323 百万ウォン)が含まれている。

(*3) 子会社である㈱KTエステートは投資不動産処分損益を営業収益及び営業費用として認識しており、当半期に営業収益及び営業費用として認識した投資不動産処分利益10,542百万ウォン(2022年半期: 処分利益74,589 百万ウォン)が含まれている。

(*4) 子会社である㈱KTインベストメントなどは「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の評価損益を営業収益及び営業費用として認識しており、当半期に営業収益及び営業費用として認識した「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の評価利益11,727百万ウォン(2022年半期: 評価損失1,212百万ウォン)が含まれている。

(2) 当半期及び前半期における連結会社の重要な非現金取引は次の通りである(単位: 百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
借入金の流動性振替	1,286,741	883,468
建設仮勘定の本資産振替	1,343,059	1,198,889
有形資産の取得に関連する未払金振替	(211,861)	(107,809)
無形資産の取得に関連する未払金振替	(235,761)	(318,351)
確定給付負債の未払金振替	(108,747)	(135,201)
社外積立資産の未払金振替	95,733	121,219

26. 財務活動から生じる負債の変動

当半期及び前半期の連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動として分類された又は将来財務活動として分類されるキャッシュ・フローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2023年半期

区分	期首	キャッシュ・フロー	その他の変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他	
借入金	10,006,685	(141,362)	-	100,058	515	70,145	10,036,041
リース負債	1,172,038	(208,342)	173,095	-	50	(5,380)	1,131,461
デリバティブ負債	33,555	-	-	(22,565)	6,479	-	17,469
デリバティブ資産	(190,830)	26,593	-	(71,435)	28,601	(3,132)	(210,203)
財務活動からの総負債	11,021,448	(323,111)	173,095	6,058	35,645	61,633	10,974,768

(2) 2022年半期

区分	期首	キャッシュ・フロー	その他の変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他	
借入金	8,437,703	1,412,477	-	219,645	449	4,255	10,074,529
リース負債	1,159,369	(189,389)	193,535	-	114	30,862	1,194,491
デリバティブ負債	75,176	-	-	25,137	(504)	(57,126)	42,683
デリバティブ資産	(99,453)	-	-	(226,014)	25,927	713	(298,827)
財務活動からの総負債	9,572,795	1,223,088	193,535	18,768	25,986	(21,296)	11,012,876

27. セグメント別報告

(1) 連結会社の経営陣は、営業戦略の策定時に検討される報告情報に基づいて営業セグメントを定めている。

区 分	内 容
ICT	有線・無線通信/コンバージェンス事業、B2B営業等
金融	クレジットカード事業
衛星放送	衛星放送事業
不動産	不動産開発及び供給業
その他	情報技術、施設警備、グローバル事業及び子会社が営むその他事業部門

(2) 当半期及び前半期における連結会社のセグメント別営業収益と営業利益に関する情報は次の通りである
(単位：百万ウォン)。

1) 2023年半期

報告セグメント	営業収益		営業利益		償却費(*1)	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
ICT	4,487,417	9,106,412	407,424	795,567	782,598	1,561,821
金融	959,350	1,843,337	33,008	43,842	8,299	20,211
衛星放送	181,008	359,687	18,831	35,135	13,480	27,188
不動産	141,876	251,993	23,021	27,415	17,452	34,902
その他	1,995,074	3,828,946	105,929	166,042	140,621	275,424
小 計	7,764,725	15,390,375	588,213	1,068,001	962,450	1,919,546
連結調整等	(1,217,204)	(2,399,178)	(12,105)	(5,788)	(33,260)	(60,913)
合 計	6,547,521	12,991,197	576,108	1,062,213	929,190	1,858,633

2) 2022年半期

報告セグメント	営業収益		営業利益		償却費(*1)	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
ICT	4,517,852	9,126,241	303,481	733,374	767,401	1,554,654
金融	920,371	1,759,502	26,811	59,783	11,956	23,621
衛星放送	174,878	343,051	16,929	36,323	14,596	29,236
不動産	96,524	247,097	13,359	91,592	16,323	32,670
その他	1,487,918	3,552,269	96,562	169,672	138,289	237,764
小 計	7,197,543	15,028,160	457,142	1,090,744	948,565	1,877,945
連結調整等	(885,391)	(2,438,308)	2,029	(4,954)	(20,528)	(58,232)
合 計	6,312,152	12,589,852	459,171	1,085,790	928,037	1,819,713

(*1) 有形資産償却費、無形資産償却費、投資不動産償却費及び使用権資産償却費金額の合計である。
連結会社は事業の効率的な運用のために前期において一部の営業セグメントを変更しており、比較表示される当該セグメントの情報も変更された営業セグメントに再作成した。

(3) 当半期及び前半期における連結会社の地域別営業収益、報告期間末現在における連結会社の地域別非流動資産の金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

地域	営業収益				非流動資産(*)	
	2023年半期		2022年半期		2023年6月30日	2022年12月31日
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計		
国内	6,501,361	12,904,253	6,272,679	12,513,236	20,741,656	20,845,214
海外	46,160	86,944	39,473	76,616	283,446	270,490
合 計	6,547,521	12,991,197	6,312,152	12,589,852	21,025,102	21,115,704

(*) 有形資産、無形資産、投資不動産及び使用権資産金額の合計である。

28. 関連当事者との取引

(1) 報告期間末現在、連結会社と特殊関係にある会社の内訳は次の通りである。

区 分	会社名
関連会社及び 共同支配企業	KIF投資組合、QTT Global (Group) Company Ltd.㈱CU建設㈱、㈱ログインディ、㈱ケイバンク、テウォン放送㈱、KT-DSC創造経済青年創業投資組合、韓国電気車充電サービス㈱、㈱Kリアルティ賃貸住宅第2号委託管理不動産投資会社、人工知能研究院、KT-IBKC未来投資組合1号、京畿-KTコジンスーパーマン投資組合、㈱フォンダ、㈱チャンプ情報、㈱アライアンスインターネット、㈱リトルビッグピクチャーズ、Virtua Realm Sendirian Berhad、KTスマート工場投資組合、KT青年創業DNA投資組合、HD現代ロボティクス(旧現代ロボティクス㈱)、イージス395号専門投資型私募不動産投資有限会社、丸井文化産業専門有限会社、㈱トラスティ、㈱ザスカイケー、㈱マスターン第127号ロジスポイント大邱、スマート大韓民国KTネクスト投資組合、KT創業初期投資組合、パシフィック第55号専門投資型私募不動産投資有限会社、マスターンKT賃貸住宅専門投資型私募不動産投資信託第1号、㈱ホームチョイス、㈱Kリアルティ賃貸住宅第5号委託管理不動産投資会社、Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社、IBK-KTデジタル新産業投資組合、SG-IBKCK-コンテンツ投資組合第1号、メガゾーンクラウド㈱、㈱水西駅乗換センター複合開発、㈱チームフレッシュ、Koramco一般私募不動産投資信託第143号、ジャンボフィルム㈱、KB通信3社ESGファンド、イージス一般私募不動産投資信託第468-1号、マスターン第167号弘大賃貸住宅一般私募不動産投資会社、データセンター開発ブラインドファンド、マスターン第172号ソンスオフィスプロジェクト金融投資㈱、㈱オアシスアルファ、新韓イージー損害保険㈱、ニューメディアテクファンド、新韓KT物流一般私募不動産投資信託第1号、グランドウェストPFV㈱、通信代案評価準備法人㈱、スチックプレイス第2号一般私募不動産投資信託、スーパーグロスKコンテンツファンド
その他(*)	㈱グッディスタジオ、リベリオン㈱、㈱デジタルファーム

(*) 企業会計基準書第1109号を適用して評価しているが、重要な影響力を有しているため第1024号による関連当事者の範囲に含めた。

(2) 報告期間末現在、連結会社と関連当事者間の主要債権・債務内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年6月30日

区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	その他債権	リース債権	仕入債務	その他債務	リース負債
関連会社及び 共同支配企業	㈱ケイバンク	735	259,690	908	-	313	-
	㈱リトルビッグピクチャーズ	1,469	5,462	-	9	2	-
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	113	1,283	-	-	-	8,063
	その他	2,015	10	-	2,779	1,652	-
合 計		4,332	266,445	908	2,788	1,967	8,063

2) 2022年12月31日

区分	会社名	債権		債務		
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務	リース負債
関連会社及び 共同支配企業	㈱ケイバンク	682	258,999	-	299	-
	㈱リトルビッグピクチャーズ	1,454	7,645	-	9	-
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	151	1,283	-	-	8,824
	その他	2,285	2	3,235	2,932	-
合 計		4,572	267,929	3,235	3,240	8,824

(3) 当半期及び前半期における連結会社と関連当事者間の主要取引内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年半期

区分	会社名	売上		仕入		使用権 資産取得	受取利息	支払利息	受取 配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)				
関連会社及び 共同支配企業	㈱ 케이バンク	11,196	-	5,647	-	-	3,853	-	-
	HD現代ロボティクス㈱ (旧現代ロボティクス㈱)	40	-	182	-	-	-	-	-
	Kリアルティ第11号委託管理不 動産投資会社	128	100	1,149	-	34	-	129	277
	その他(*2)	8,085	413	20,061	137	-	-	-	1,629
合計		19,449	513	27,039	137	34	3,853	129	1,906

(*1) 有形資産取得などの金額が含まれている。
(*2) ㈱KDリビングが子会社に含まれる前までの取引金額が含まれている。

2) 2022年半期

区分	会社名	売上		仕入		使用権資 産の取得	受取利息	支払利息	受取 配当金
		営業収益	その他収益	営業費用	その他(*1)				
関連会社及 び共同支配 企業	㈱Kリアルティ第1号企業構造調 整不動産投資会社(*2)	-	-	-	-	-	-	-	45,549
	㈱ 케이バンク	16,307	-	5,260	-	-	418	-	-
	HD現代ロボティクス㈱ (旧現代ロボティクス㈱)	46	-	606	2,120	-	-	-	-
	その他	3,135	1,413	9,949	1,547	-	-	110	9,158
合計		19,488	1,413	15,815	3,667	-	418	110	54,707

(*1) 有形資産取得などの金額が含まれている。
(*2) 関連会社及び共同支配企業から除外される前までの取引内訳である。

(4) 主要経営陣に対する報酬

当半期及び前半期における支配会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
短期給与	619	999
退職給付	71	163
株式に基づく報酬	302	644
合 計	992	1,806

(5) 当半期及び前半期における連結会社の関連当事者との資金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年半期

区分	会社名	資金借入取引(*1)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及び 共同支配企業	メガゾーンクラウド(株)	30,000	-	-
	Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社	-	494	-
	ストックプレイス第2号一般私募不動産投資信託	-	-	20,000
	通信代案評価準備法人(株)	-	-	6,500
	スーパーグロスKコンテンツファンド	-	-	6,000
	その他(*2)	-	-	5,967
合 計		30,000	494	38,467

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(*2) スタジオディスカバリー(株)が関連会社から除外される前までの取引内訳が含まれている。

2) 2022年半期

区分	会社名	資金借入取引(*1)		現金出資等
		借入	償還	
関連会社及 び共同支配 企業	メガゾーンクラウド(株)	-	-	130,001
	IBK-KTデジタル新産業投資組合	-	-	10,800
	マスタートーンKT賃貸住宅専門投資型 私募不動産投資信託第1号	-	-	18,859
	イージス一般私募不動産投資信託第468-1号	-	-	25,000
	その他		330	40,288
合 計		-	330	224,948

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(6) 担保提供及び資金補充義務等

連結会社は、関連当事者であるデータセンター開発ブラインドファンドなどに対して約定による出資義務がある。報告期間末現在、連結会社は114,509 百万ウォンを追加出資する予定である。

(7) 報告期間末、連結会社が(株)ケイバンクに提供しているカード約定限度額は985百万ウォン(2022年12月31日：1,000 百万ウォン)である。

29. 公正価値

(1) 金融商品の種類別公正価値

金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年6月30日		2022年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	1,805,497	(*1)	2,449,062	(*1)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産(*2)	6,698,347	(*1)	7,364,516	(*1)
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	123,787	123,787	129,124	129,124
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	1,099,733	(*1)	1,060,058	(*1)
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	1,015,820	1,015,820	1,064,856	1,064,856
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	1,660,016	1,660,016	1,508,192	1,508,192
ヘッジ目的デリバティブ資産	210,203	210,203	190,830	190,830
合 計	12,613,403		13,766,638	
金融負債				
仕入債務及びその他債務(*3)	6,546,696	(*1)	8,397,264	(*1)
借入金	10,036,041	9,685,846	10,006,685	9,405,992
その他金融負債				
償却原価で測定する金融負債	290,806	(*1)	246,606	(*1)
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	164,088	164,088	141,280	141,280
ヘッジ目的デリバティブ負債	17,469	17,469	33,555	33,555
合 計	17,055,100		18,825,390	

(*1) 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(*2) リース債権は企業会計基準書第1107号により公正価値の開示から除外した。

(*3) 前期末の仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が含まれている。

(2) 公正価値ヒエラルキー

連結会社は公正価値の算定に使用したインプットの信頼性に関する情報を提供するために、金融商品を基準書で定められた3つのレベルに分類している。公正価値で測定される金融商品は公正価値ヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 活発な市場で取引される金融商品の公正価値は報告期間末に公表された相場価格に基づいている。会社が保有する金融資産に使われる公表された相場価格は現在の購入価格である。当該金融商品はレベル1に分類する。
- 活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値を算定するためには観察可能な市場データを最大限に使用し、企業特有の推定値は最小限に使用する評価技法を採用している。公正価値の算定に使われた全ての重要となるインプットが観察可能であれば、当該金融商品はレベル2に分類する。
- 観察可能な市場データに基づいていない一つ以上の重要となるインプットを使用した場合、当該金融商品はレベル3に分類する。

報告期間末現在、公正価値で測定される又は公正価値が開示される連結会社の資産や負債は次の通りである (単位：百万ウォン)。

1) 2023年6月30日

区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
資産				
売上債権及びその他債権				
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	-	123,787	-	123,787
その他金融資産				
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	16,260	374,981	624,579	1,015,820
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	1,158,355	5,282	496,379	1,660,016
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	210,203	-	210,203
合 計	1,174,615	714,253	1,120,958	3,009,826
負債				
借入金	-	9,685,846	-	9,685,846
その他金融負債				
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	-	804	163,284	164,088
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	17,469	-	17,469
合 計	-	9,704,119	163,284	9,867,403

2) 2022年12月31日

区 分	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
資産				
売上債権及びその他債権				
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	-	129,124	-	129,124
その他金融資産				
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	26,647	426,140	612,069	1,064,856
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	1,005,900	5,163	497,129	1,508,192
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	189,717	1,113	190,830
合 計	1,032,547	750,144	1,110,311	2,893,002
負債				
借入金	-	9,405,992	-	9,405,992
その他金融負債				
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	-	-	141,280	141,280
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	33,555	-	33,555
合 計	-	9,439,547	141,280	9,580,827

(3) 経常的な公正価値測定値のヒエラルキーレベル間の振替え

1) 経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2間の振替え内訳

報告期間末現在、連結会社の経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2の間の振替え内訳はない。

2) 経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳

当半期及び前半期において、連結会社の公正価値経常的な測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

ア. 2023年半期

区 分	金融資産			金融負債
	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融負債
当期首帳簿価額	612,069	497,129	1,113	141,280
取得	38,358	-	-	-
振替	(2,453)	(511)	(1,113)	-
連結範囲の変動	252	-	-	-
処分	(4,704)	(6)	-	-
当期損益認識額	(18,943)	-	-	22,004
その他の包括損益認識額	-	(233)	-	-
当半期末帳簿価額	624,579	496,379	-	163,284

イ. 2022年半期

区 分	金融資産			金融負債
	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的デリバティブ資産	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融負債
前期首帳簿価額	577,085	323,373	31,565	215,332
取得	126,058	9,409	-	-
振替	(1,589)	3,239	-	(54,922)
連結範囲の変動	-	-	-	-
処分	(118,046)	(89,245)	-	-
当期損益認識額	15,464	38	42,851	(61,804)
その他の包括損益認識額	-	1,795	(22,828)	-
前半期末帳簿価額	598,972	248,609	51,588	98,606

(4) 価値評価技法及びインプット

連結会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値、非経常的な公正価値測定値、公表される公正価値に対し、次の価値評価技法及びインプットを使用している(単位：百万ウォン)。

1) 2023年6月30日

区 分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	123,787	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融資産			
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	999,560	2,3	割引キャッシュ・フロー法、 調整純資産法、 モンテカルロ・シミュレーション
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	501,661	2,3	割引キャッシュ・フロー法、 マーケットアプローチ
ヘッジ目的デリバティブ資産	210,203	2	割引キャッシュ・フロー法
負債			
借入金	9,685,846	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融負債			
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	164,088	2,3	割引キャッシュ・フロー法、 二項モデル、 モンテカルロ・シミュレーション
ヘッジ目的デリバティブ負債	17,469	2	割引キャッシュ・フロー法

2) 2022年12月31日

区 分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	129,124	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融資産			
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	1,038,209	2,3	割引キャッシュ・フロー法、 調整純資産法、 モンテカルロ・シミュレーション
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	502,292	2,3	割引キャッシュ・フロー法、 マーケットアプローチ
ヘッジ目的デリバティブ資産	190,830	2,3	割引キャッシュ・フロー法
負債			
借入金	9,405,992	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融負債			
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	141,280	3	割引キャッシュ・フロー法、 二項モデル、 モンテカルロ・シミュレーション
ヘッジ目的デリバティブ負債	33,555	2	割引キャッシュ・フロー法

(5) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

連結会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部の専門家による公正価値の測定結果は、財務室の財務会計担当に直接報告されており、連結会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の財務会計担当と協議している。

(6) 取引日の評価損益

連結会社が観察可能な市場資料に基づいていないインプットを利用してデリバティブの公正価値を評価する場合、同評価技法によって算出された公正価値と取引価格が異なる場合には、金融商品の公正価値は取引価格として認識する。ここで、評価技法によって算出された公正価値と取引価格の差は繰り延べて、金融商品の満期まで定額法によって償却され、評価技法の要素が市場で観察可能になった場合、繰り延べられた残高は直ちに損益として全て認識される。

これに関連し、当半期及び前半期に繰り延べられている総差異金額及びその変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
	ヘッジ目的デリバティブ	ヘッジ目的デリバティブ
期首	-	831
新規発生	-	-
損益として認識	-	(713)
半期末	-	118

30. 報告期間後の事象

(1) 連結会社は報告期間末後、下表の通り、社債を発行した(単位：百万ウォン)。

区分	発行日	額面総額	額面利率	償還期日
公募社債 第199-1回	2023-07-12	85,000	4.03%	2025-07-11
公募社債 第199-2回	2023-07-12	160,000	4.15%	2026-07-10
公募社債 第199-3回	2023-07-12	155,000	4.22%	2028-07-12

(2) 連結対象子会社である㈱KTクラウドは2023年5月11日付の取締役会決議により有償増資を決定した。有償増資金額は600,000 百万ウォンであり、2023年7月6日増資が行われた。

[次へ](#)

(2) 半期財務諸表

半期財政状態計算書

第 42 期 半期 2023年 6月 30日現在

第 41 期 2022年 12月 31日現在

株式會社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	第 42 期 半期末				第 41 期末			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
資 産									
・ 流動資産			6,172,521		680,565		6,603,488		728,082
現金及び現金 性資産	4,28	625,676		68,985		966,307		106,542	
売上債権及び その他債権	4,5,28	3,018,417		332,803		3,055,649		336,907	
その他金融資 産	4,6,28	219,971		24,253		232,837		25,672	
棚卸資産	7	260,075		28,675		349,870		38,576	
その他流動資 産	8	2,048,382		225,849		1,998,825		220,385	
・ 非流動資産			23,419,636		2,582,184		23,814,286		2,625,697
売上債権及び その他債権	4,5,28	402,761		44,407		526,988		58,104	
その他金融資 産	4,6,28	2,146,333		236,649		1,993,893		219,841	
有形資産	9	11,276,254		1,243,289		11,540,162		1,272,388	
使用権資産	16	965,444		106,447		983,049		108,388	
投資不動産	9	1,199,486		132,252		1,137,489		125,416	
無形資産	9	1,682,148		185,469		1,855,679		204,602	
子会社・関連 会社及び共同 支配企業投資	10	4,893,653		539,561		4,879,219		537,969	
純確定給付資 産	14	155,522		17,147		180,689		19,922	
その他非流動 資産	8	698,035		76,963		717,118		79,067	
資 産 合 計			29,592,157		3,262,749		30,417,774		3,353,779
負 債									
・ 流動負債			6,153,715		678,492		6,321,450		696,986
仕入債務及び その他債務	4,11,28	4,022,325		443,491		4,411,056		486,351	
借入金	4,12,28	1,131,454		124,751		984,720		108,572	
その他金融負 債	4,6,28	5,205		574		-		-	
当期法人税負 債		190,943		21,053		127,944		14,107	
引当金	13	88,964		9,809		87,720		9,672	

繰延収益	19	39,820		4,390		44,042		4,856	
その他流動負債	8	675,004		74,424		665,968		73,428	
・ 非流動負債			8,663,792		955,245		9,238,244		1,018,583
仕入債務及び その他債務	4,11,28	722,262		79,635		979,050		107,947	
借入金	4,12,28	6,205,612		684,213		6,510,841		717,867	
その他金融負債	4,6,28	21,028		2,318		37,566		4,142	
引当金	13	88,764		9,787		79,374		8,752	
繰延収益	19	150,422		16,585		158,161		17,438	
繰延税金負債		809,493		89,252		763,113		84,139	
その他非流動 負債	8	666,211		73,455		710,139		78,298	
負債合計			14,817,507		1,633,737		15,559,694		1,715,569
資 本									
・ 資本金		1,564,499		172,497		1,564,499		172,497	
・ 株式発行超過 金		1,440,258		158,799		1,440,258		158,799	
・ 利益剰余金	17	12,428,997		1,370,387		12,347,403		1,361,390	
・ その他の包括 損益累計額		11,264		1,242		(72,672)		(8,013)	
・ その他資本構 成要素	18	(670,368)		(73,913)		(421,408)		(46,463)	
資本合計			14,774,650		1,629,012		14,858,080		1,638,210
負債及び資本合計			29,592,157		3,262,749		30,417,774		3,353,779

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

半期損益計算書

第42期半期：2023年1月1日から2023年6月30日まで

第41期半期：2022年1月1日から2022年6月30日まで

株式會社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	第42期 半期				第41期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
．営業収益	19	4,487,418	9,106,412	494,770	1,004,048	4,517,852	9,126,241	498,126	1,006,234
．営業費用	20	4,079,994	8,310,845	449,849	916,331	4,214,371	8,392,867	464,665	925,374
．営業利益		407,424	795,567	44,921	87,717	303,481	733,374	33,461	80,860
その他収益	21	55,079	171,599	6,073	18,920	83,128	218,502	9,165	24,091
その他費用	21	63,349	112,011	6,985	12,350	55,462	96,831	6,115	10,676
金融収益	22	109,563	258,098	12,080	28,457	275,958	409,299	30,426	45,128
金融費用	22	114,066	290,909	12,576	32,075	280,584	408,772	30,936	45,070
．法人税費用差引前純利益		394,651	822,344	43,513	90,669	326,521	855,572	36,001	94,333
法人税費用	23	89,596	197,424	9,878	21,767	302,085	440,167	33,307	48,532
．半期純利益		305,055	624,920	33,635	68,902	24,436	415,405	2,694	45,801
基本的一株当たり半期純利益(単位:ウォン/円)	24	1,222	2,474	135	273	104	1,761	11	194
希薄化後一株当たり半期純利益(単位:ウォン/円)	24	1,222	2,473	135	273	104	1,761	11	194

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

半期包括利益計算書

第42期半期：2023年1月1日から2023年6月30日まで

第41期半期：2022年1月1日から2022年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注 記	第42期 半期				第41期 半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
		3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
． 半期純利益		305,055	624,920	33,635	68,902	24,436	415,405	2,694	45,801
． その他の包括損益									
当期損益として再分類されない項目		41,405	114,452	4,565	12,620	(36,443)	(41,733)	(4,018)	(4,601)
純確定給付負債の再測定要素	14	641	2,717	70	300	(1,986)	(2,694)	(219)	(297)
「その他の包括損益-公正価値」で測定する資本性金融商品の評価損益		40,764	111,735	4,495	12,320	(34,457)	(39,039)	(3,799)	(4,304)
事後的に当期損益として再分類される項目		(19,269)	(27,577)	(2,125)	(3,040)	(21,451)	(26,776)	(2,365)	(2,952)
ヘッジデリバティブの評価	6	(10,419)	46,169	(1,149)	5,091	94,703	121,686	10,442	13,417
ヘッジデリバティブのその他の包括損益のうち、当期損益に含まれている再分類調整		(8,850)	(73,746)	(976)	(8,131)	(116,154)	(148,462)	(12,807)	(16,369)
半期法人税引後その他の包括損益		22,136	86,875	2,441	9,579	(57,894)	(68,509)	(6,383)	(7,554)
． 半期総包括利益		327,191	711,795	36,075	78,482	(33,458)	346,896	(3,689)	38,248

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

半期持分変動計算書

第42期半期：2023年1月1日から2023年6月30日まで

第41期半期：2022年1月1日から2022年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	資本金		株式発行超過金		利益剰余金		その他の包括損益累計額		その他資本構成要素		合計	
		百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円	百万ウォン	百万円
2022年1月1日現在残高		1,564,499	172,497	1,440,258	158,799	11,931,481	1,315,532	125,610	13,849	(1,196,954)	(131,972)	13,864,894	1,528,705
総包括利益：													
半期純利益		-	-	-	-	415,405	45,801	-	-	-	-	415,405	45,801
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産評価		-	-	-	-	-	-	(39,039)	(4,304)	-	-	(39,039)	(4,304)
純確定給付負債の再測定要素	14	-	-	-	-	(2,694)	(297)	-	-	-	-	(2,694)	(297)
ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	-	(26,776)	(2,952)	-	-	(26,776)	(2,952)
株主との取引：													
年次配当		-	-	-	-	(450,393)	(49,659)	-	-	-	-	(450,393)	(49,659)
自己株式処分損失の利益剰余金処分		-	-	-	-	(11,577)	(1,276)	-	-	11,577	1,276	-	-
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	4,429	488	4,429	488
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	(2,223)	(245)	(2,223)	(245)
2022年6月30日現在残高		1,564,499	172,497	1,440,258	158,799	11,882,222	1,310,101	59,795	6,593	(1,183,171)	(130,453)	13,763,603	1,517,537
2023年1月1日現在残高		1,564,499	172,497	1,440,258	158,799	12,347,403	1,361,390	(72,672)	(8,013)	(421,408)	(46,463)	14,858,080	1,638,210
総包括利益：													
半期純利益		-	-	-	-	624,920	68,902	-	-	-	-	624,920	68,902
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融商品資産評価		-	-	-	-	222	25	111,513	12,295	-	-	111,735	12,320
純確定給付負債の再測定要素	14	-	-	-	-	2,717	300	-	-	-	-	2,717	300
ヘッジデリバティブの評価	6	-	-	-	-	-	-	(27,577)	(3,040)	-	-	(27,577)	(3,040)
株主との取引：													
年次配当		-	-	-	-	(501,843)	(55,332)	-	-	-	-	(501,843)	(55,332)
自己株式処分損失の利益剰余金処分		-	-	-	-	(44,422)	(4,898)	-	-	44,422	4,898	-	-
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	(300,086)	(33,087)	(300,086)	(33,087)
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	6,704	739	6,704	739
2023年6月30日現在残高		1,564,499	172,497	1,440,258	158,799	12,428,997	1,370,387	11,264	1,242	(670,368)	(73,913)	14,774,650	1,629,012

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

半期キャッシュ・フロー計算書

第42期半期：2023年1月1日から2023年6月30日まで

第41期半期：2022年1月1日から2022年6月30日まで

株式会社ケーティー

(単位：百万ウォン / 百万円)

科 目	注記	第42期半期				第41期半期			
		百万ウォン		百万円		百万ウォン		百万円	
・ 営業活動に伴う キャッシュ・フロー			2,453,688		270,537		2,393,987		263,954
営業から創出された キャッシュ・フロー	25	2,524,688		278,366		2,388,089		263,304	
利息の支払		(136,173)		(15,014)		(94,662)		(10,437)	
利息の受取		94,543		10,424		104,821		11,557	
配当金の受取		91,780		10,119		89,933		9,916	
法人税納付		(121,150)		(13,358)		(94,194)		(10,386)	
・ 投資活動に伴う キャッシュ・フロー			(1,593,446)		(175,689)		(2,754,481)		(303,701)
1. 投資活動に伴う現金収入		360,069		39,700		89,781		9,899	
貸付金の回収		18,880		2,082		23,536		2,595	
償却原価で測定する 金融資産(流動)の処分		300,000		33,077		-		-	
償却原価で測定する 金融資産(非流動)の 処分		12,956		1,428		-		-	
「当期損益 - 公正価値」 で測定する金融 資産の処分		2,064		228		632		70	
「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する 金融資産の処分		306		34		-		-	
子会社・関連会社及び 共同支配企業投資 株式の処分		10,316		1,137		36,028		3,972	
有形資産の処分		13,979		1,541		29,450		3,247	
無形資産の処分		1,235		136		105		12	
使用権資産の処分		333		37		30		3	
2. 投資活動に伴う現金支出		(1,953,515)		(215,389)		(2,844,262)		(313,600)	
貸付金の支払		14,775		1,629		107,333		11,835	
償却原価で測定する 金融資産(流動)の取得		300,000		33,077		537,530		59,267	
「当期損益 - 公正価値」 で測定する金融 資産の取得		2,195		242		65,551		7,227	
「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する 金融資産の取得		-		-		4,646		512	

子会社・関連会社及び共同支配企業投資株式の取得		25,525		2,814		315,301		34,764	
有形資産の取得		1,301,592		143,510		1,466,383		161,679	
無形資産の取得		308,939		34,063		345,819		38,129	
使用権資産の取得		489		54		1,699		187	
・財務活動に伴うキャッシュ・フロー	26		(1,201,056)		(132,426)		244,136		26,918
1. 財務活動に伴う現金収入		1,833,925		202,203		1,097,540		121,012	
借入金の借入		1,808,990		199,454		1,097,540		121,012	
デリバティブの満期清算		24,935		2,749		-			
2. 財務活動に伴う現金支出		(3,034,981)		(334,629)		(853,404)		(94,094)	
配当金の支払		501,843		55,332		450,394		49,659	
借入金の返済		2,072,333		228,490		220,247		24,284	
自己株式の取得		300,086		33,087		-		-	
リース負債の減少		160,719		17,720		182,763		20,151	
・現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果			183		21		49		5
・現金の増減(+ + +)			(340,631)		(37,557)		(116,309)		(12,824)
・期首現金残高			966,307		106,542		1,708,714		188,398
・半期末現金残高			625,676		68,985		1,592,405		175,574

別添注記は本半期財務諸表の一部である。

[次へ](#)

注記

第42期半期：2023年6月30日現在

第41期半期：2022年6月30日現在

株式會社ケーティー

1. 一般事項

株式會社ケーティー(以下、「会社」という。)は、韓国電気通信公社法により公衆電気通信事業の合理的経営と通信技術の振興、国民生活の便益増進及び公共福祉の向上に寄与することを目的に、1982年1月1日に放送通信委員会(旧情報通信部)の電信電話事業を包括継承して政府100%出資の政府投資機関として設立された。それ以来、本社、事業部署、現業機関など全国的な事業網を備えて公衆電気通信事業を営んでいる。登録された本店事務所の住所は京畿道城南市盆唐区仏亭路90である。

また、会社は1997年10月1日付で公企業の経営構造の改善及び民営化に関する法律により政府出資機関に転換され、1998年12月23日付で韓国取引所が開設したKRX有価証券市場に株式を上場した。会社は1999年5月29日、普通株24,282,195株を新規発行して同新株と政府保有旧株20,813,311株を原株とする株式預託証書を発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。また、2001年7月2日には政府保有株式55,502,161株を原株とする株式預託証書を追加発行し、ニューヨーク証券取引所に上場した。

会社は2002年、政府保有株式の全てを政府の公企業民営化計画に従って取得し、報告期間末現在、政府が保有している会社の持分はない。

2. 重要な会計方針

2.1 財務諸表の作成基準

会社の2023年6月30日をもって終了する6ヶ月報告期間に対する半期財務諸表は、企業会計基準書第1034号「期中財務報告」に従って作成された。この半期財務諸表は、報告期間末である2023年6月30日現在有効である又は早期に導入した韓国採択国際会計基準に従って作成された。

2.2 会計方針の変更と開示

(1) 会社が採用した制定・改正基準書及び解釈指針

会社は2023年1月1日をもって開始する会計期間から以下の制定・改正基準書及び解釈指針を新規適用した。

- 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」及びIFRS実務記述書第2号「重要性の判断の行使」(改正) - 会計方針の開示

同改正事項は、会計方針の開示に対する企業会計基準書第1001号の要求事項を変更し、「重要な(significant)会計方針」というすべての用語を「重要性のある(material)会計方針の情報」に置き換える。会計方針情報は企業の財務諸表に含まれた他の情報と併せて考慮するとき、一般目的財務諸表の主要な利用者がその財務諸表に基づいて下す決定に影響を与えると合理的に予想可能であれば重要性のある会計方針情報である。

企業会計基準書第1001号の関連するパラグラフも、重要性のない取引、その他の事象又は状況に関連する会計方針の情報は重要性がないため、開示する必要がないことを明確にするために改正する。会計方針の情報は、たとえ金額的重要性が低い場合でも、関連する取引、その他の事象または状況の性質のため、質的に重要性がある可能性がある。ただし、重要性のある取引、その他の事象または状況に関連するすべての会計方針の情報は重要性があるとは限らない。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(改正)- 行使価格の調整条件がある金融負債の評価損益の開示

同改正事項は、発行者の株価変動に応じて行使価格が調整される条件がある金融商品の全部又は一部が企業会計基準書第1032号「金融商品：表示」パラグラフ11の金融負債の定義のうち(2)に従い金融負債に分類される場合にはその転換権又は新株引受権(又はこれを含む金融負債)について報告期間に発生した評価損益(当期損益に含まれた場合に限る)等を開示するようにする。

- 企業会計基準書 第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」(改正) - 「会計上の見積り」の定義

同改正事項は、「会計上の見積りの変更」に対する定義を「会計上の見積り」の定義に置き換える。新しい定義によると、会計上の見積りは「測定の不確実性に晒されている財務諸表上の貨幣金額」である。

会計上の見積りの変更に対する定義は削除されたが、基準書に次のことを明確にすることで会計上の見積りの変更に対する概念は維持された。

- ・ 会計上の見積りの変更は新しい情報や新しい状況の展開から始まる可能性があり、誤謬修正とはならない。
- ・ 会計上の見積りを開発するために使用したインプットや測定技法の変更による影響は過年度の誤謬の修正に起因しない場合、会計上の見積りの変更である。

- 企業会計基準書 第1012号「法人税」(改正) - 単一取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

同改正事項は、当初認識の免除規定の適用範囲を縮小する。同改正事項によると、同じ金額で将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引には、当初認識の免除規定を適用しない。

適用可能な税法によっては、企業結合ではない、会計利益と課税所得に影響を及ぼさない取引において資産又は負債を当初認識するとき、同じ金額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じることがある。

例えば、リース開始日に企業会計基準書第1116号を適用し、リース負債とそれに対応する使用权資産を認識する場合にこのような状況が発生することがある。

企業会計基準書第1012号の改正により、関連する繰延税金資産と繰延税金負債を認識しなければならず、繰延税金資産の認識は、企業会計基準書第1012号の回収可能性要件に従うことになる。

改正事項は表示される最も古い比較期間の開始日以降に発生した取引に適用される。また、比較表示される最も古い期間の開始日に次の項目を認識する。

・次に関連するすべての将来減算一時差異と将来加算一時差異に関連する繰延税金資産(将来減算一時差異を利用できる課税所得の発生可能性が高い場合に限られる)と繰延税金負債

使用权資産及びリース負債

廃棄処理及び原状回復及びそれらに類似する負債、ならびに当該負債に対応して関連資産の原価の一部として認識した金額

・改正内容の当初適用による累積効果を比較表示される最も古い期間の開始日に利益剰余金(又は適切であれば資本の他の項目)期首残高を調整して認識する。

(2) 会社が適用していない制定・改正基準書及び解釈指針

制定又は公表はされたものの、施行日が到来しておらず、適用していない制定・改正基準書及び解釈指針は次の通りである。

- 企業会計基準書 第1001号「財務諸表の表示」(改正)- 流動負債及び非流動負債の分類

同改正事項は、流動負債及び非流動負債の分類は報告期間末に存在する企業の権利に基づいていることを明確化し、企業が負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する期待とは関係がないことを強調している。また、報告期間末日現在借入約定を遵守している場合は、当該権利が存在していると説明し、決済は現金、資本性金融商品、その他の資産又はサービスを取引相手に移転することとして、その定義を明確化している。

また、同改正事項は報告期間末日以前に遵守すべき借入約定上の特定条件(以下、「約定事項」)のみが、報告期間後、12ヶ月以上の負債の決済を延期できる企業の権利に影響を及ぼすと規定する。約定事項の遵守状況が報告期間以降のみ評価されるとしても、このような約定事項は報告期間末現在、権利が存在するかに影響を及ぼす。

また、報告期間以降のみ遵守すべき約定事項は決済を延期できる権利に影響を及ぼさないと規定する。しかし、負債の決済を延期できる企業の権利が報告期間後、12ヶ月以内に遵守する約定事項によって異なる場合、報告期間後12ヶ月以内に負債が償還される可能性があるリスクを財務諸表利用者が理解できるよう情報を開示する。このような情報には約定事項に対する情報(約定事項の性質、企業が約定事項を遵守すべき時点を含む)、関連する負債の帳簿価額、そして約定事項を遵守することが困難である可能性があることを示す事実と状況が含まれる。

上記の改正事項は2024年1月1日以降開始される会計年度から遡及適用し、早期適用が認められる。

会社は上記の改正事項が財務諸表に及ぼす影響について検討中である。

2.3 会計方針

半期財務諸表の作成に適用された重要な会計方針と計算方法は、注記2.2.(1)で説明した制定・改正基準書の適用による変更及び下の段落で説明する事項を除いては、前期財務諸表の作成時に適用された会計方針や計算方法と同様である。

2.3.1 法人税費用

中間期間の法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率、すなわち見積平均年次実効税率を中間期間の税引前利益に適用して計算する。

2.3.2. 子会社、関連会社及び共同支配企業

会社の財務諸表は、韓国採択国際会計基準第1027号「個別財務諸表」に従って適用された個別財務諸表である。子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資は、直接的な持分投資に基づいて原価で測定している。但し、韓国採択国際会計基準への移行日時点では、移行日時点の過去の会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用した。また、子会社、関連会社及び共同支配企業から受け取る配当金は、配当に対する権利が確定した時点で当期損益として認識している。

3. 重要な会計上の見積り及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積りが要求されており、会社の会計方針を適用するにあたっては経営陣の判断が要求される。見積り及び仮定は継続的に評価されており、過去の経験と現在の状況に照らして合理的に予測できる将来の事象を考慮して行われる。会計上の見積りの結果が実際の結果と一致することは稀であり、重要な調整を招きかねない重要なリスクが潜んでいる。

4. カテゴリ別金融商品

報告期間末現在、会社のカテゴリ別金融商品の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年6月30日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	「当期損益-公正価値」で測定する金融 資産	「その他の包括損益-公 正価値」で測定する金融 資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	625,676	-	-	-	625,676
売上債権及びその他債権	3,297,391	-	123,787	-	3,421,178
その他金融資産	403,833	390,768	1,365,273	206,430	2,366,304

金融負債	償却原価で 測定する金融負債	「当期損益-公正価値」で 測定する金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務	4,428,797	-	-	-	4,428,797
借入金	7,337,066	-	-	-	7,337,066
その他金融負債	-	9,438	16,795	-	26,233
リース負債	-	-	-	840,951	840,951

2) 2022年12月31日

金融資産	償却原価で 測定する金融資産	「当期損益-公正価値」で測定する金 融資産	「その他の包括損益- 公正価値」で測定する金 融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	合計
現金及び現金性資産	966,307	-	-	-	966,307
売上債権及びその他債権	3,453,513	-	129,124	-	3,582,637
その他金融資産	416,294	410,388	1,214,059	185,989	2,226,730

金融負債	償却原価で 測定する金融負債	「当期損益-公正価値」で 測定する金融負債	ヘッジ目的 デリバティブ負債	その他	合計
仕入債務及びその他債務(*1)	5,390,106	-	-	-	5,390,106
借入金	7,495,561	-	-	-	7,495,561
その他金融負債	-	5,164	32,402	-	37,566
リース負債	-	-	-	865,280	865,280

(*1) 仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が含まれている。

5. 売上債権及びその他債権

(1) 報告期間末現在、会社の売上債権及びその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年6月30日

区分	債権額	損失引当金	現在価値 割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	2,879,848	(279,420)	(7,628)	2,592,800
その他債権	455,016	(26,378)	(3,021)	425,617
合計	3,334,864	(305,798)	(10,649)	3,018,417
非流動資産				
売上債権	287,704	(709)	(15,741)	271,254
その他債権	139,221	(430)	(7,284)	131,507
合計	426,925	(1,139)	(23,025)	402,761

2) 2022年12月31日

区分	債権額	損失引当金	現在価値 割引差金	帳簿価額
流動資産				
売上債権	2,929,574	(278,135)	(6,872)	2,644,567
その他債権	443,525	(30,549)	(1,894)	411,082
合計	3,373,099	(308,684)	(8,766)	3,055,649
非流動資産				
売上債権	370,471	(869)	(11,180)	358,422
その他債権	177,815	(429)	(8,820)	168,566
合計	548,286	(1,298)	(20,000)	526,988

(2) 報告期間末現在、会社のその他債権の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
貸付金	42,099	46,463
未収金	255,412	262,557
未収収益	7,527	6,996
保証金	278,894	294,575
その他	-	35
損失引当金	(26,808)	(30,978)
合計	557,124	579,648

(3) 報告期間末現在、売上債権及びその他債権の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(4) 会社は売上債権の事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性を考慮して、上記売上債権の一部を「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産に分類した。

6. その他金融資産及びその他金融負債

(1) 報告期間末現在、会社のその他金融資産及びその他金融負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
その他金融資産		
償却原価で測定する金融資産(*1)	403,833	416,294
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産(*2)	390,768	410,388
「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産	1,365,273	1,214,059
ヘッジ目的デリバティブ資産	206,430	185,989
差引：非流動項目	(2,146,333)	(1,993,893)
流動項目	219,971	232,837
その他金融負債		
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	9,438	5,164
ヘッジ目的デリバティブ負債	16,795	32,402
差引：非流動項目	(21,028)	(37,566)
流動項目	5,205	-

(*1) 当半期末現在、会社の金融商品のうち30,464百万ウォン(2022年12月31日：30,464 百万ウォン)は当座預金口座開設保証金、定期預金などで、使用が制限されている。

(*2) ソフトウェア共済組合などから支払保証の提供を受ける対価として、同組合に対する出資金1,136百万ウォンが全額担保として提供されている。

(2) 「当期損益-公正価値」で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、会社の「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
負債性金融商品	385,955	387,594
売買目的デリバティブ資産(*1)	4,813	22,794
差引：非流動項目	(390,768)	(410,388)
流動項目	-	-

(*1) ㈱KTサブマリンに関連してLS電線㈱と締結した約定に従い認識したデリバティブ資産1,015 百万ウォンとEpsilon Global Communications Pte. Ltd.買収に関連して認識したコール・オプション3,798 百万ウォンが含まれている(注記15参照)。

2) 報告期間末現在、「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産のうち、負債性金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額である。

(3) 「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産

1) 報告期間末現在、会社の「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産の内訳は次の通りである(単位: 百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
資本性金融商品(上場)	1,165,539	1,015,606
資本性金融商品(非上場)	199,734	198,453
差引: 非流動項目	(1,365,273)	(1,214,059)
流動項目	-	-

2) 上記資本性金融商品を処分する場合、関連するその他の包括損益累計額は利益剰余金に再分類されており、当期損益に再分類されることはない。負債性金融商品を処分する場合には、関連するその他の包括損益累計額は当期損益に再分類される。

(4) ヘッジ目的デリバティブ

1) 報告期間末現在、会社が保有しているヘッジ目的デリバティブの評価内訳は次の通りである(単位: 百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日		2022年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
通貨スワップ(*1、2)	206,430	16,795	185,989	32,402
差引: 非流動項目	(186,818)	(16,795)	(143,413)	(32,402)
流動項目	19,612	-	42,576	-

(*1) 金利及び為替レートの変動による社債のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするためのデリバティブで、ヘッジ対象予想取引により、キャッシュ・フローの変動リスクにさらされる予想最長期間は2034年9月7日までである。

(*2) 当半期末において金利指標改革2段階改正の適用を受ける対象デリバティブの金額は83,847百万ウォンであり、会社は代替指標金利を定めた代替条項を既存の契約書に挿入できるよう取引相手との協議を完了した。

ヘッジ目的デリバティブの全体公正価値は、ヘッジ対象項目の残余満期が12ヶ月を超過する場合は非流動資産(負債)に分類し、12ヶ月以内の場合は流動資産(負債)に分類している。

2) 当半期及び前半期にヘッジ目的デリバティブから発生した評価損益の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区 分	2023年半期			2022年半期		
	評価利益	評価損失	その他の包括損益(*)	評価利益	評価損失	その他の包括損益(*)
通貨スワップ	94,896	185	(36,858)	227,650	25,137	164,662

(*) 資本に直接加減された繰延税金を反映する前の金額である。

3) キャッシュ・フロー・ヘッジに関連して、当半期に当期損益として認識した非有効部分は評価利益711百万ウォン(2022年半期:評価利益2,349百万ウォン)である。

(5) 「当期損益-公正価値」で測定する金融負債

1) 報告期間末現在、会社の「当期損益-公正価値」で測定する金融負債の内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
売買目的デリバティブ負債(*)	9,438	5,164

(*) (株)KTサブマリンに関連してLS電線(株)と締結した約定に従い認識したデリバティブ負債5,204百万ウォンとEpsilon Global Communications Pte. Ltd.の買収と関連して認識したデリバティブ負債である4,234百万ウォンが含まれている(注記 15 参照)。

7. 棚卸資産

報告期間末現在、会社の棚卸資産の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日			2022年12月31日		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品	342,450	(82,375)	260,075	439,598	(89,728)	349,870

当半期に費用として認識された棚卸資産の原価は1,207,991百万ウォン(2022年半期：1,266,654 百万ウォン)であり、棚卸資産評価損失戻入額は7,353百万ウォン(2022年半期：棚卸資産評価損失戻入額45,187 百万ウォン)である。

8. その他資産及びその他負債

報告期間末現在、会社のその他資産及びその他負債の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
その他資産		
前払金	62,681	54,315
前払費用	128,009	54,044
契約原価	1,821,450	1,883,084
契約資産	734,277	724,500
差引：非流動項目	(698,035)	(717,118)
流動項目	2,048,382	1,998,825
その他負債		
前受金(*)	207,529	189,780
預り金	19,477	38,561
前受収益	4,426	1,051
リース負債	840,951	865,280
契約負債	268,832	281,435
差引：非流動項目	(666,211)	(710,139)
流動項目	675,004	665,968

(*) 企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」の適用により認識された金額が含まれている(注記19参照)。

9. 有形資産、投資不動産、無形資産

(1) 当半期及び前半期における会社の有形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
期首純帳簿価額	11,540,162	12,021,117
取得及び資本的支出	1,071,669	1,373,757
処分及び廃棄	(31,538)	(44,114)
減価償却	(1,153,835)	(1,148,140)
投資不動産への振替	(85,493)	(24,991)
現物出資	-	(748,548)
その他	(64,711)	(24,038)
半期末純帳簿価額	11,276,254	11,405,043

(2) 当半期及び前半期における会社の投資不動産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
期首純帳簿価額	1,137,489	997,344
減価償却	(23,496)	(20,968)
振替	85,493	24,983
半期末純帳簿価額	1,199,486	1,001,359

(3) 報告期間末現在、会社(リース貸手)は不動産賃貸に関連する解約不能オペレーティング・リース契約を締結しており、同契約による将来の最低リース料は1年以下124,877百万ウォン、1年超過5年以下250,053百万ウォン、5年超過518,141百万ウォン、計893,071百万ウォンである。

(4) 報告期間末現在、会社の投資不動産の担保提供内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年6月30日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地及び建物	161,871	33,539	預り保証金	30,100

2) 2022年12月31日

担保提供資産	帳簿価額	担保設定金額	関連勘定科目	関連金額
土地及び建物	168,904	35,456	預り保証金	29,638

(5) 当半期及び前半期における会社の無形資産の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
期首純帳簿価額	1,855,679	2,236,564
取得及び資本的支出(*)	70,641	41,715
処分及び廃棄	(4,230)	(4,371)
償却	(239,942)	(230,656)
現物出資	-	(7,664)
その他	-	(12)
半期末純帳簿価額	1,682,148	2,035,576

(*) 当該金額には有形資産から振り替えられた金額が含まれている。

報告期間末現在、耐用年数を確定できないと評価して償却していないのれんの帳簿価額は65,057百万ウォン(2022年12月31日：65,057百万ウォン)であり、会員権の帳簿価額は56,157百万ウォン(2022年12月31日：55,319百万ウォン)である。

10. 子会社・関連会社及び共同支配企業投資

(1) 報告期間末現在、会社の子会社・関連会社及び共同支配企業投資の帳簿価額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
子会社	4,498,466	4,492,987
関連会社及び共同支配企業	395,187	386,232
合 計	4,893,653	4,879,219

1) 子会社投資内訳(単位：百万ウォン)

企業名	所在地	2023年6月30日 所有持分比率	帳簿価額	
			2023年6月30日	2022年12月31日
(株)KTエステート	韓国	100.0%	1,084,522	1,084,522
(株)KTサット	韓国	100.0%	390,530	390,530
(株)KTシーエス(*1)	韓国	8.4%	6,427	6,427
(株)KTアイエス(*1)	韓国	33.3%	30,633	30,633
(株)KTスカイライフ	韓国	50.6%	311,696	311,696
BCカード(株)	韓国	69.5%	633,004	633,004
(株)KTエムアンドエス	韓国	100.0%	26,764	26,764
(株)KT アルファ	韓国	70.5%	130,924	130,924
KT telecop(株)	韓国	86.8%	134,308	134,308
(株)KTサブマリン(*1)	韓国	32.9%	24,370	24,370
(株)ナスメディア(*1)	韓国	44.1%	23,051	23,051
(株)KTディーエス	韓国	95.6%	19,616	19,616
KT GDH(株)	韓国	100.0%	7,544	7,544
KT戦略投資組合2号(*3)	韓国	-	-	2,381
(株)KTスポーツ	韓国	52.6%	19,311	19,311
(株)KT M mobile	韓国	100.0%	102,237	102,237
(株)KTサービス北部	韓国	67.3%	3,873	3,873
(株)KTサービス南部	韓国	76.4%	10,160	10,160
KT戦略投資組合3号	韓国	86.7%	2,947	2,947
KT戦略投資組合4号	韓国	95.0%	10,070	16,720
プレイディー(株)(*2)	韓国	23.5%	20,000	20,000
(株)KT MOS 北部	韓国	100.0%	6,334	6,334
(株)KT MOS 南部	韓国	98.4%	4,267	4,267
ネクストコネクトPFV(株)	韓国	100.0%	24,250	24,250
KT戦略投資組合5号	韓国	95.0%	19,000	19,000
(株)KTエンジニアリング	韓国	59.8%	28,000	28,000
(株)KTスタジオジニー	韓国	90.9%	283,620	283,620
(株)Lolab	韓国	79.8%	21,958	21,950
KT ES Pte. Ltd.	シンガポール	57.6%	96,878	96,878

㈱アルティメディア	韓国	100.0%	22,000	22,000
㈱KTクラウド	韓国	100.0%	901,504	901,504
その他			98,668	84,166
合計			4,498,466	4,492,987

- (*1) 当半期末現在、会社と子会社が保有する持分比率は50%を超過していないが、会社を除いたその他株主の分布及び過去の株主総会での議決権行使株式数などを考慮して、子会社投資株式に分類した。
- (*2) 当半期末現在、子会社である㈱ナスメディアが持分比率46.9%を保有しており、会社と子会社が保有する持分比率が70.4%であるため、子会社投資株式に分類した。
- (*3) 当半期において、清算により子会社投資内訳から除外された。

2) 関連会社及び共同支配企業投資内訳(単位：百万ウォン)

会社名	所在地	2023年6月30日 所有持分比率	帳簿価額	
			2023年6月30日	2022年12月31日
KIF投資組合	韓国	33.3%	115,636	115,636
HD現代ロボティクス㈱(旧現代ロボティクス㈱)(*)	韓国	10.0%	50,000	50,000
メガゾーンクラウド㈱(*)	韓国	6.7%	130,001	130,001
KT-DSC創造経済青年創業投資組合(*)	韓国	17.1%	2,220	2,520
その他			97,330	88,075
合計			395,187	386,232

(*) 当半期末現在、会社の普通株持分比率は20%未満だが、被投資会社の財務又は営業方針に重要な影響力を行使できるため関連会社投資株式に分類した。

(2) 当半期及び前半期における会社の子会社・関連会社及び共同支配企業投資の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
期首帳簿価額	4,879,219	3,816,915
株式の取得	25,516	315,301
株式の処分	(10,311)	(34,816)
その他(*)	(771)	751,504
半期末帳簿価額	4,893,653	4,848,904

(*) 前半期に会社が㈱KTクラウドに現物出資した取引が含まれている。

11. 仕入債務及びその他債務

(1) 報告期間末現在、会社の仕入債務及びその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
流動負債		
仕入債務	691,971	568,260
その他債務	3,330,354	3,842,796
合計	4,022,325	4,411,056
非流動負債		
その他債務	722,262	979,050

(2) 報告期間末現在、会社のその他債務の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
未払金	2,483,086	3,351,557
未払費用	1,057,298	935,250
営業預り金	417,129	436,485
その他	95,103	98,554
差引：非流動項目	(722,262)	(979,050)
流動項目	3,330,354	3,842,796

12. 借入金

(1) 報告期間末現在、会社の借入金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

1) 社債

種類	償還期日	2023年6月30日			2022年12月31日	
		年利率	外貨金額	ウォン貨金額	外貨金額	ウォン貨金額
外貨建固定利付社債(*1)	2034-09-07	6.500%	USD 100,000	131,280	USD 100,000	126,730
外貨建固定利付社債	2026-07-18	2.500%	USD 400,000	525,120	USD 400,000	506,920
外貨建変動利付社債(*2)	2023-08-23	LIBOR(3M)+0.900%	USD 100,000	131,280	USD 100,000	126,730
外貨建固定利付社債	2024-07-19	0.330%	JPY 400,000	3,628	JPY 400,000	3,813
外貨建固定利付社債	2025-09-01	1.000%	USD 400,000	525,120	USD 400,000	506,920
外貨建変動利付社債(*2)	2024-11-01	LIBOR(3M)+0.980%	USD 350,000	459,480	USD 350,000	443,555
外貨建変動利付社債	2023-06-19	-	-	-	SGD 284,000	267,843
外貨建固定利付社債	2027-01-21	1.375%	USD 300,000	393,840	USD 300,000	380,190
外貨建固定利付社債	2025-08-08	4.000%	USD 500,000	656,400	USD 500,000	633,650
第183-3回公募社債	2031-12-22	4.270%	-	160,000	-	160,000
第184-2回公募社債	2023-04-10	-	-	-	-	190,000
第184-3回公募社債	2033-04-10	3.170%	-	100,000	-	100,000
第186-3回公募社債	2024-06-26	3.418%	-	110,000	-	110,000
第186-4回公募社債	2034-06-26	3.695%	-	100,000	-	100,000
第187-3回公募社債	2024-09-02	3.314%	-	170,000	-	170,000
第187-4回公募社債	2034-09-02	3.546%	-	100,000	-	100,000
第188-2回公募社債	2025-01-29	2.454%	-	240,000	-	240,000
第188-3回公募社債	2035-01-29	2.706%	-	50,000	-	50,000
第189-3回公募社債	2026-01-28	2.203%	-	100,000	-	100,000
第189-4回公募社債	2036-01-28	2.351%	-	70,000	-	70,000
第190-2回公募社債	2023-01-30	-	-	-	-	150,000
第190-3回公募社債	2028-01-30	2.947%	-	170,000	-	170,000
第190-4回公募社債	2038-01-30	2.931%	-	70,000	-	70,000
第191-2回公募社債	2024-01-15	2.088%	-	80,000	-	80,000
第191-3回公募社債	2029-01-15	2.160%	-	110,000	-	110,000
第191-4回公募社債	2039-01-14	2.213%	-	90,000	-	90,000
第192-2回公募社債	2024-10-11	1.578%	-	100,000	-	100,000
第192-3回公募社債	2029-10-11	1.622%	-	50,000	-	50,000
第192-4回公募社債	2039-10-11	1.674%	-	110,000	-	110,000
第193-1回公募社債	2023-06-16	-	-	-	-	150,000
第193-2回公募社債	2025-06-17	1.434%	-	70,000	-	70,000
第193-3回公募社債	2030-06-17	1.608%	-	20,000	-	20,000
第193-4回公募社債	2040-06-15	1.713%	-	60,000	-	60,000
第194-1回公募社債	2024-01-26	1.127%	-	130,000	-	130,000
第194-2回公募社債	2026-01-27	1.452%	-	140,000	-	140,000

第194-3回公募社債	2031-01-27	1.849%	-	50,000	-	50,000
第194-4回公募社債	2041-01-25	1.976%	-	80,000	-	80,000
第195-1回公募社債	2024-06-10	1.387%	-	180,000	-	180,000
第195-2回公募社債	2026-06-10	1.806%	-	80,000	-	80,000
第195-3回公募社債	2031-06-10	2.168%	-	40,000	-	40,000
第196-1回公募社債	2025-01-27	2.596%	-	270,000	-	270,000
第196-2回公募社債	2027-01-27	2.637%	-	100,000	-	100,000
第196-3回公募社債	2032-01-27	2.741%	-	30,000	-	30,000
第197-1回公募社債	2025-06-27	4.191%	-	280,000	-	280,000
第197-2回公募社債	2027-06-29	4.188%	-	120,000	-	120,000
第198-1回公募社債	2025-01-10	3.847%	-	70,000	-	-
第198-2回公募社債	2026-01-12	3.869%	-	150,000	-	-
第198-3回公募社債	2028-01-12	3.971%	-	80,000	-	-
小計				6,756,148		7,116,351
差引：1年以内償還到来分				(630,960)		(884,227)
社債割引発行差金				(20,809)		(22,764)
差引計				6,104,379		6,209,360

(*1) 会社のシンガポール証券取引所に登録されたMedium Term Noteプログラム(以下、「MTNプログラム」という。)の限度はUSD 2,000百万であり、会社が同MTNプログラムを通じて発行した外貨建固定利付社債のうち、当半期末現在、償還期日が到来していない社債の金額はUSD 100百万である。2007年以後、MTNプログラムはこれ以上有効ではない。

(*2) 当半期末現在のLIBOR(3M)金利は約5.545%である。対象借入金は現在、代替指標利率に転換されていない。会社は代替指標利率を定めた代替条項を既存の契約書に挿入できるよう取引相手との協議を完了した。

2) 長期借入金

借入先	借入用途	償還期日	2023年6月30日	2023年6月30日	2022年12月31日
			年利率		
韓国輸出入銀行	南北協力基金(*)	2026-07-10	1.000%	1,727	1,974
CA-CIB	一般貸出	2023-05-15	-	-	100,000
	一般貸出	2024-05-28	3.380%	100,000	100,000
	一般貸出	2024-03-15	4.150%	100,000	-
JPM	一般貸出	2025-02-28	2.700%	100,000	100,000
	一般貸出	2024-03-15	4.480%	100,000	-
DBS	一般貸出	2024-06-28	4.109%	100,000	100,000
韓国産業銀行	一般貸出	2024-03-14	4.380%	100,000	-
小計				601,727	401,974
差引：1年以内償還到来分				(500,494)	(100,493)
差引計				101,233	301,481

(*) 上記の南北協力基金は7年据置後13年分割返済条件で借り入れた。

(2) 報告期間末現在、借入金の年度別償還計画は次の通りである(単位：百万ウォン)。

年度	社債			借入金	合計
	ウォン建社債	外貨建社債	計		
2023年7月1日～2024年6月30日	500,000	131,280	631,280	500,494	1,131,774
2024年7月1日～2025年6月30日	1,200,000	463,108	1,663,108	100,493	1,763,601
2025年7月1日～2026年6月30日	470,000	1,181,520	1,651,520	493	1,652,013
2026年7月1日～2027年6月30日	220,000	918,960	1,138,960	247	1,139,207
2027年7月1日以後	1,540,000	131,280	1,671,280	-	1,671,280
合計	3,930,000	2,826,148	6,756,148	601,727	7,357,875

13. 引当金

当半期及び前半期における会社の引当金の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2023年半期

区分	訴訟損失引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
当期首帳簿価額	30,938	96,667	39,489	167,094
繰入及び振替	-	10,417	1,345	11,762
使用	-	(495)	(161)	(656)
戻入	-	(472)	-	(472)
当半期末帳簿価額	30,938	106,117	40,673	177,728
流動項目	30,938	17,651	40,375	88,964
非流動項目	-	88,466	298	88,764

(2) 2022年半期

区 分	訴訟損失引当金	資産除去債務	その他引当金	合計
前期首帳簿価額	77,119	99,548	56,277	232,944
繰入及び振替	-	4,952	220	5,172
使用	-	(841)	(2,316)	(3,157)
戻入	-	(2,616)	(11,033)	(13,649)
前半期末帳簿価額	77,119	101,043	43,148	221,310
流動項目	77,119	23,685	41,056	141,860
非流動項目	-	77,358	2,092	79,450

14. 純確定給付負債(資産)

(1) 報告期間末現在、会社の財政状態計算書に認識された金額は次のように算定された(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
確定給付債務の現在価値	1,570,349	1,493,655
社外積立資産の公正価値	(1,725,871)	(1,674,344)
財政状態計算書上の負債(資産)	(155,522)	(180,689)

(2) 当半期及び前半期における会社の確定給付債務の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
期首金額	1,493,655	1,721,241
当期勤務費用	54,555	64,387
支払利息	36,665	20,930
給付支払額	(14,526)	(22,537)
その他	-	(21,079)
半期末金額	1,570,349	1,762,942

(3) 当半期及び前半期における会社の社外積立資産の公正価値の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
期首金額	1,674,344	1,604,785
受取利息	41,301	19,513
社外積立資産の再測定要素	3,072	(3,645)
給付支払額	(15,859)	(25,511)
その他	23,013	9,336
半期末金額	1,725,871	1,604,478

(4) 当半期及び前半期における会社の損益計算書に反映された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
当期勤務費用	54,555	64,387
純支払利息	(4,636)	1,417
他勘定振替	(6,303)	(7,619)
従業員給付に含まれている総費用	43,616	58,185

15. 偶発債務及び契約債務

(1) 報告期間末現在、会社の韓国内金融機関との主要な契約債務は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

契約債務事項	金融機関	契約債務金額	実行金額
当座借越	国民銀行等	360,000	-
運転資金貸出	韓国産業銀行等	1,070,000	-
施設資金貸出	韓国産業銀行	100,000	100,000
南北協力基金	韓国輸出入銀行	37,700	1,727
経済協力事業保険	韓国輸出入銀行	3,240	1,732
電子売掛債権担保貸出	国民銀行等	247,000	14,738
プラス電子手形	企業銀行	50,000	2,995
デリバティブ取引限度	韓国産業銀行等	USD 2,070,000	USD 2,070,000
	シティバンク銀行	JPY 400,000	JPY 400,000
合計		1,867,940	121,192
		USD 2,070,000	USD 2,070,000
		JPY 400,000	JPY 400,000

(2) 報告期間末現在、会社が金融機関などから提供を受けている支払保証の内訳は次の通りである(ウォン貨単位：百万ウォン、外貨単位：千)。

金融機関	保証事項	保証限度
ハナ銀行	包括与信限度	3,100
		USD 8,700
新韓銀行	ウォン貨支払保証等	USD 39,517
国民銀行	外貨支払保証	USD 6,484
ウリィ銀行	外貨支払保証	USD 5,000
韓国産業銀行	前受金還付保証	USD 6,811
ソフトウェア共済組合	前払金/その他保証等	1,085,486
ソウル保証保険	履行保証等	16,522
合計		1,105,108
		USD 66,512

(3) 会社は㈱KTサットの分割前債務に対し、連帯して償還する責任がある。報告期間末現在、会社と㈱KTサットが連帯して償還すべき金額は653百万ウォンである。

(4) 会社は当半期及び前期中に、流動化専門会社(2023年：ファーストファイブジー第67次～第69次流動化専門有限会社、2022年：ファーストファイブジー第61次～第66次流動化専門有限会社)とそれぞれ流動化資産譲渡契約を締結し、移動通信端末機割賦代金債権の一部を譲渡した。会社は各流動化専門会社と資産管理委託契約を締結して譲渡した端末機割賦代金債権の管理業務を行っており、流動化専門会社の清算時に資産管理手数料を受け取することを約定した。

(5) 報告期間末現在、会社が訴えられて係属中の訴訟事件などは142件で、訴訟価額は48,171百万ウォンである。会社はこれに関連して引当金30,938百万ウォンを計上しており、これに対する最終結果は報告期間末現在予測することができない。

(6) 社債の発行と借入に関する契約書によると、会社は負債比率などの特定財務比率を一定水準に維持し、調達された資金を定められた目的にのみ使用し、債権者にこれを定期的に報告することになっている。また、契約書には会社が保有している資産に対して追加的な担保の提供及び特定資産の処分を制限する条項が含まれている。

(7) 報告期間末現在、会社はアルジェリアのシディアプテルラ新都市建設事業に対するコンソーシアム参加者(持分比率2.5%)として他のコンソーシアム参加者と連帯責任を負担している。

(8) 報告期間末現在、発生していないが、有形資産及び無形資産の取得のため契約債務額は694,178百万ウォン(2022年12月31日：653,639百万ウォン)である。

(9) 会社はEpsilon Global Communications Pte. Ltd.の持分引受契約に参加した財務的投資家と締結した契約債務がある。当該契約債務により、今後一定の条件を満たさない場合、持分引受契約の財務的投資家は保有した転換優先株に対するタグアロング権(Tag-Along)及びドラッグアロング権(Drag-Along)等を行行使することができる(注記6参照)。

(10) 会社はフューチャーイノベーション第3号私募投資合資会社などに対し契約債務による追加出資義務がある。報告期間末現在、今後キャピタルコール(Capital Call)方式で追加残余契約債務金額KRW 5,473百万ウォン、USD 32,350千ドルを出資する予定である。

(11) 会社は社会基盤施設に対する民間投資法によって設立されたK国防(株)に対し、建設期間中には建設出資者として資金補充義務及び連帯責任を、運営期間中には運営出資者として資金補充義務を負っている。

(12) 会社は前期中に現代モービス(株)及び現代自動車(株)と株式売買契約を締結した。当該契約日から一定期間が経過した後、取得した株式を第三者に処分しようとする場合、現代モービス(株)及び現代自動車(株)は買い手を優先的に指定できる優先買取権を行使することができる。

(13) 会社は前期中に(株)KTサブマリンの持分引受契約に参加したLS電線(株)と契約債務を締結した。当該契約債務により今後会社はLS電線(株)に株式買取請求権(Put-Option)を行使することができる(注記6参照)。

16. リース

会社がリース借手である場合のリースに関する情報は次の通りである。会社がリース貸手である場合のリースに関する情報は注記9に記載されている。

(1) 財政状態計算書に認識された金額

報告期間末現在、リースに関連して財政状態計算書に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
使用権資産		
土地及び建物	869,974	889,615
機械施設及び線路施設	48,179	38,112
その他	47,291	55,322
小 計	965,444	983,049

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
リース負債(*)		
流動	231,341	223,747
非流動	609,610	641,533
合 計	840,951	865,280

(*) 財政状態計算書の「その他流動負債及びその他非流動負債」項目に含まれている(注記8参照)。

当半期及び前半期において、リースに関連して増加した使用権資産はそれぞれ155,436百万ウォン、152,059百万ウォンである。

(2) 損益計算書に認識された金額

当半期及び前半期においてリースに関連して損益計算書に認識された金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
使用権資産の減価償却費		
土地及び建物	142,301	152,014
機械施設及び線路施設	13,108	15,495
その他	13,634	11,701
合 計	169,043	179,210
投資不動産の減価償却費	-	15
リース負債に対する支払利息	19,218	15,481
短期リース料	1,877	2,482
短期リースに該当しない少額資産リース料	5,487	5,283

当半期及び前半期におけるリースの総現金流出はそれぞれ185,219百万ウォン、206,406百万ウォンである。

17. 利益剰余金

報告期間末現在、会社の利益剰余金の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
法定積立金(*1)	782,249	782,249
任意積立金(*2)	4,651,362	4,651,362
未処分利益剰余金	6,995,386	6,913,792
合計	12,428,997	12,347,403

(*1) 韓国で制定されて施行されている商法の規定により、会社は資本金の50%に達するまで決算期ごとに現金による利益配当金の10%以上を利益準備金として積み立てている。同利益準備金は現金配当はできないが、資本繰入又は欠損金の補填に充てることは可能である。

(*2) 任意積立金のうち、研究及び人材開発準備金は租税特例制限法の規定により、法人税の算出時に申告調整によって損金算入する税務上の準備金を利益剰余金の処分時に別途積み立てている。同準備金のうち、関係税法の規定により戻し入れられる金額は配当に充てることができる。

18. その他資本構成要素

(1) 報告期間末現在、会社のその他資本構成要素の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
自己株式	(502,381)	(202,295)
自己株式処分損益	-	(44,422)
株式に基づく報酬	12,958	6,222
その他	(180,945)	(180,913)
合計	(670,368)	(421,408)

(2) 報告期間末現在、自己株式の内訳は次の通りである。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
株式数(単位:株)	14,825,082	5,069,130
金額(単位:百万ウォン)	502,381	202,295

報告期間末現在、保有している自己株式は役員及び従業員に対する報酬などに使う計画である。

19. 顧客との契約から生じる収益及び関連する契約資産と契約負債

(1) 当半期及び前半期において会社が収益として認識した金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
顧客との契約から生じる収益	4,430,287	8,993,017	4,468,163	9,028,118
その他源泉からの収益	57,131	113,395	49,689	98,123
合 計	4,487,418	9,106,412	4,517,852	9,126,241

(2) 当半期及び前半期における会社の営業収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
サービスの提供	4,018,611	7,971,223	3,937,312	7,898,446
財の販売	468,807	1,135,189	580,540	1,227,795
合 計	4,487,418	9,106,412	4,517,852	9,126,241

サービスの提供収益は期間にわたって認識し、財の販売収益は一時点で認識する。

(3) 報告期間末現在、会社は顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産、契約負債及び繰延収益は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
契約資産(*1)	951,343	885,380
契約負債(*1)	300,471	342,196
繰延収益(*2)	70,141	70,369

(*1) 長期工事に関連して会社が認識した契約資産、契約負債は217,066百万ウォン、31,639百万ウォンである(2022年12月31日：契約資産160,880百万ウォン、契約負債60,761百万ウォン)。会社は当該契約資産を売上債権及びその他債権、契約負債をその他流動負債に分類している。

(*2) 会社の繰延収益のうち政府補助金などに関連して認識した繰延収益は除外されている。

(4) 報告期間末現在、会社が資産として認識した契約コストは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年6月30日	2022年12月31日
契約獲得増分コスト	1,665,783	1,729,567
契約履行コスト	155,667	153,517

会社が契約コスト資産に関連して当半期に営業費用として認識した金額は946,595百万ウォン(2022年半期：953,573百万ウォン)である。

会社は資産として認識した原価を完全に回収できると予想し、減損損失を認識していない。

(5) 当半期及び前半期に認識した収益のうち、前期から繰り越された契約負債及び繰延収益に関連する金額は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
期首の契約負債残高のうち当期に認識した収益				
取引価格の配分	53,426	117,435	63,617	139,503
加入収益/設置収益の繰延認識	9,679	20,360	9,849	20,666
合 計	63,105	137,795	73,466	160,169

20. 営業費用

(1) 当半期及び前半期における会社の営業費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
従業員給付	583,266	1,113,418	605,819	1,155,143
減価償却費	579,976	1,154,267	563,053	1,145,715
使用権資産減価償却費	84,005	169,043	89,302	179,210
無形資産償却費	118,617	238,511	115,045	229,729
支払手数料	465,359	909,190	441,532	863,155
接続費用	109,660	220,898	135,366	257,217
国際精算負担金費用	44,245	92,019	50,850	99,794
棚卸資産の仕入	341,221	1,110,843	464,037	1,170,815
棚卸資産の変動	120,064	89,795	94,902	50,651
販売促進費及び販売手数料	637,152	1,263,112	657,387	1,270,607
サービス購入費	181,808	364,503	209,273	410,807
コンテンツ購入費	152,634	299,551	164,131	328,525
電力水道費	90,954	178,646	71,502	154,960
租税公課	51,031	103,115	52,907	109,461
賃借料	28,674	57,358	29,317	53,934
保険料	11,511	26,167	11,558	25,124
開通架設費	109,932	220,791	117,527	232,880
広告宣伝費	29,719	55,354	40,685	78,302
研究開発費	49,932	99,406	42,129	82,248
貸倒償却費	14,100	27,421	12,653	26,853
その他	276,134	517,437	245,396	467,737
合 計	4,079,994	8,310,845	4,214,371	8,392,867

(2) 当半期及び前半期における会社の従業員給付の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
短期従業員給付	538,964	1,028,371	557,650	1,058,249
退職給付(確定給付型)	21,775	43,616	28,696	58,185
退職給付(確定拠出型)	13,069	27,092	12,124	24,234
株式に基づく報酬	5,180	6,736	4,986	9,103
その他	4,278	7,603	2,363	5,372
合計	583,266	1,113,418	605,819	1,155,143

21. その他収益及びその他費用

(1) 当半期及び前半期における会社のその他収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
有形資産処分利益	4,704	12,210	14,511	24,143
使用権資産処分利益	1,325	1,650	307	2,108
有形資産減損補償収益	37,836	69,848	45,428	74,576
関連会社投資株式処分利益	-	5	1,090	1,278
受取配当金	65	60,707	8,742	89,891
国庫補助金収益	7,957	17,359	6,039	11,967
その他	3,192	9,820	7,011	14,539
合計	55,079	171,599	83,128	218,502

(2) 当半期及び前半期における会社のその他費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
有形資産処分損失	17,442	29,771	21,854	38,807
使用権資産処分損失	687	916	956	1,431
無形資産処分損失	2,436	2,995	2,606	4,266
寄付金費用	17	15,277	4,110	8,385
その他	42,767	63,052	25,936	43,942
合計	63,349	112,011	55,462	96,831

22. 金融収益及び金融費用

(1) 当半期及び前半期における会社の金融収益の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
受取利息	50,050	105,009	55,310	115,244
為替差益	3,782	6,989	5,703	7,736
外貨換算利益	8,418	10,453	36,584	52,115
デリバティブ取引利益	3,132	3,132	-	-
デリバティブ評価利益	7,388	94,896	171,807	227,650
売上債権処分利益	3,441	3,441	-	-
金融商品処分利益	69	892	543	543
金融商品評価利益	706	706	5,969	5,969
その他	32,577	32,580	42	42
合計	109,563	258,098	275,958	409,299

(2) 当半期及び前半期における会社の金融費用の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
支払利息	77,362	142,588	58,674	110,028
為替差損	6,243	9,776	3,815	4,941
外貨換算損失	8,431	97,824	180,432	239,238
デリバティブ評価損失	185	185	13,887	25,137
売上債権処分損失	2,129	7,065	13,584	19,221
金融商品評価損失	19,716	33,471	10,192	10,207
合計	114,066	290,909	280,584	408,772

23. 法人税費用

法人税費用は通年の会計年度を通して予想される最善の加重平均年間法人税率の推定に基づいて認識した。
当半期現在、2023年12月31日をもって終了する会計年度の見積平均年次実効税率は24.0%である。

24. 一株当たり利益

当半期及び前半期における会社の一株当たり利益等の計算内訳は次の通りである。

1) 基本的一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、会社の普通株に帰属する半期純利益を、会社が自己株式として保有している普通株を除いた加重平均流通普通株式数で除して算定した。

内訳	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
普通株に帰属する半期純利益(単位：百万ウォン)	305,055	624,920	24,436	415,405
加重平均流通普通株式数(単位：株)	249,590,243	252,588,199	235,918,651	235,863,704
一株当たり利益(単位：ウォン)	1,222	2,474	104	1,761

2) 希薄化後一株当たり利益

希薄化後一株当たり利益は、全ての希薄化性潜在的普通株が普通株に転換されると仮定して調整した加重平均流通普通株式数を適用して算定している。会社が保有している希薄化性潜在的普通株にはその他株式に基づく報酬がある。

内訳	2023年半期		2022年半期	
	3ヶ月	累計	3ヶ月	累計
普通株に帰属する半期純利益(単位：百万ウォン)	305,055	624,920	24,436	415,405
普通株に帰属する希薄化後利益(単位：百万ウォン)	305,055	624,920	24,436	415,405
希薄化性潜在的普通株式数(単位：株)	135,219	123,912	42,213	85,328
希薄化後一株当たり利益を計算するための普通株式数(単位：株)	249,725,462	252,712,111	235,960,864	235,949,032
希薄化後一株当たり利益(単位：ウォン)	1,222	2,473	104	1,761

希薄化後一株当たり利益は、普通株及び希薄化性潜在的普通株1株に対する半期純利益を計算したものである。普通株希薄化後利益を普通株式数と希薄化性潜在的普通株の株式数の合計で除して希薄化後一株当たり利益を算定した。

25. 営業から創出された現金

(1) 当半期及び前半期における会社の営業活動によるキャッシュ・フローは次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
1. 半期純利益	624,920	415,405
2. 調整項目	1,866,155	1,957,901
法人税費用	197,424	440,167
受取利息	(105,009)	(115,244)
支払利息	141,697	110,028
受取配当金	(93,288)	(89,933)
減価償却費	1,177,331	1,169,108
無形資産償却費	239,942	230,656
使用権資産償却費	169,043	179,210
退職給付(確定給付型)	49,919	65,804
貸倒償却費	37,712	34,168
子会社・関連会社投資株式の処分損益	(5)	(1,278)
有形資産処分損益	17,561	14,664
無形資産処分損益	2,995	4,266
使用権資産処分損益	(734)	(677)
外貨換算損益	87,371	187,123
デリバティブ関連損益	(75,587)	(202,513)
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の評価損益	10,509	4,238
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産の処分損益	(892)	(543)
その他	10,166	(71,343)
3. 営業活動に伴う資産・負債の増減	33,613	14,783
売上債権の減少	123,299	108,371
ファイナンス・リース債権の減少	-	577
その他債権の減少	1,521	65,726
その他流動資産の増加	(48,762)	(128,752)
その他非流動資産の減少(増加)	19,084	(19,709)
棚卸資産の減少	94,416	93,479
仕入債務の増加(減少)	122,742	(152,980)
その他債務の増加(減少)	(222,477)	144,032
その他流動負債の増加	1,382	1,203
その他非流動負債の減少	(12,004)	(18,228)
引当金の増加(減少)	1,943	(11,850)
繰延収益の減少	(11,961)	(27,342)
退職金(確定給付型)の支払	(123,868)	(161,396)
社外積立資産の減少	88,298	121,652
4. 営業から創出された現金(1+2+3)	2,524,688	2,388,089

(2) 当半期及び前半期における重要な非資金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
借入金の流動性振替	999,724	838,409
建設仮勘定の本勘定振替	1,127,413	1,177,643
有形資産取得関連の未払金変動	(231,455)	(118,377)
無形資産取得関連の未払金変動	(304,125)	(304,125)
確定給付負債の未払金振替	(109,342)	(138,859)
社外積立資産の未払金振替	95,452	121,741

26. 財務活動から創出された現金

当半期及び前半期にキャッシュ・フロー計算書において財務活動に分類された又は将来財務活動に分類されるキャッシュ・フローに関連する負債の変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

(1) 2023年半期

区分	期首	キャッシュ・フロー	非現金変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	7,495,561	(263,343)	-	97,148	-	7,700	7,337,066
リース負債	865,280	(160,719)	158,293	-	-	(21,902)	840,951
デリバティブ負債	32,402	-	-	(22,564)	6,957	-	16,795
デリバティブ資産	(185,989)	24,935	-	(71,435)	29,190	(3,131)	(206,430)
財務活動からの総負債	8,207,254	(399,127)	158,293	3,149	36,147	(17,333)	7,988,382

(2) 2022年半期

区分	期首	キャッシュ・フロー	非現金変動				半期末
			取得	為替レートの変動	公正価値の変動	その他の変動	
借入金	6,949,654	877,293	-	208,358	-	3,431	8,038,736
リース負債	966,700	(182,763)	157,773	-	-	(26,362)	915,348
デリバティブ負債	18,050	-	-	25,137	(504)	-	42,683
デリバティブ資産	(97,021)	-	-	(226,014)	34,369	713	(287,953)
財務活動からの総負債	7,837,383	694,530	157,773	7,481	33,865	(22,218)	8,708,814

27. 関連当事者との取引

(1) 会社と支配・従属関係にある企業と関連会社・共同支配企業の内訳は次の通りである。

区分	会社名
子会社	(株)KT アルファ、(株)KTシーエス、(株)KTアイエス、(株)KTサービス北部、(株)KTサービス南部、KTリンクス(株)、KT telecop(株)、(株)KTディーエス、(株)ナスメディア、(株)KTエムアンドエス、(株)ジニーミュージック、(株)KTエステート、(株)KTスカイライフ、(株)H&Cネットワーク、KT GDH(株)、(株)KTサット、(株)KTサブマリン、(株)KTスポーツ、KT America, Inc.、KT Japan Co., Ltd.、(株)KT投資運用、KTコマース(株)、BCカード(株)、ブイピ(株)、BCカード科学技術(上海)有限公司、(株)スカイライフTV、イニテック(株)、(株)スマートロ、East Telecom LLC、(株)KTネクサル、KT Rwanda Networks Ltd.、KT-ミシガングローバルコンテンツファンド、AOS Ltd.、(株)KT M mobile、(株)KTインベストメント、PT. BC Card Asia Pacific、KT Hongkong Telecommunications Co., Ltd.、KT戦略投資組合3号、プレイディー(株)、Korea Telecom Singapore Pte.Ltd.、Texnoproisistem LLC、KT音楽コンテンツ投資組合2号、KT戦略投資組合4号、BC-VP戦略投資組合1号、(株)KT MOS 北部、(株)KT MOS 南部、Nasmedia Thailand Co.,Ltd.、ネクストコネクトPFV(株)、(株)KT希望ジウム、KT戦略投資組合5号、(株)Kリアルティ賃貸住宅第3号委託管理不動産投資会社、(株)ストーリーウィズ、(株)KTエンジニアリング、(株)KTスタジオジニー、(株)Lolab、(株)ケーエイチエス、(株)エイチシーエヌ、(株)ミリーの書斎、KT ES Pte. Ltd.、Epsilon Global Communications PTE. Ltd.、Epsilon Telecommunications (SP) PTE. Ltd.、Epsilon Telecommunications (US) PTE. Ltd.、Epsilon Telecommunications Limited、Epsilon Telecommunications (HK) Limited、Epsilon US Inc.、Epsilon Telecommunications (BG) EOOD、KTP SERVICES INC.、ナス-アルファ未来成長戦略投資組合、KT戦略投資組合6号、(株)アルティメディア、Altimedia.B.V.(旧 Alticast B.V.)、Altimedia Vietnam(旧Alticast Company Limited,)、BCCARD VIETNAM LTD.、KT RUS LLC、漢江国内一般私募不動産投資信託24号、KT DXベトナム、(株)KTクラウド、抱川鼎橋里開発(株)、PT. Cranium Royal Aditama、KT Primorye IDC LLC、(株)ジュース、(株)オープンクラウドラップ(旧スパークアンドアソシエイツ(株))、KTヘルスケアベトナム、(株)KDリビング、Kリアルティ一般私募不動産投資信託1号、AQUQ RETAIL VIETNAM COMPANY LIMITED
関連会社及び共同支配企業	KIF投資組合、QTT Global (Group) Company Ltd.、(株)CU建設、(株)ログインディ、(株)ケイバンク、テウオン放送(株)、KT-DSC創造経済青年創業投資組合、韓国電気車充電サービス(株)、(株)Kリアルティ賃貸住宅第2号委託管理不動産投資会社、人工知能研究院、KT-IBKC 未来投資組合1号、京畿-KTユジンスーパーマン投資組合、(株)フォンダ、(株)チャンプ情報、(株)アライアンスインターネット、(株)リトルビッグピクチャーズ、Virtual Realm Sendirian Berhad、KTスマート工場投資組合、KT青年創業DNA投資組合、HD現代ロボティクス(旧現代ロボティクス(株))、イージス395号専門投資型私募不動産投資有限会社、丸井文化産業専門有限会社、(株)トラスティ、(株)ザスカイケー、(株)マスターン第127号ロジスポイント大邱、スマート大韓民国KTネクスト投資組合、KT創業初期投資組合、パシフィック第55号専門投資型私募不動産投資有限会社、マスターンKT賃貸住宅専門投資型私募不動産投資信託第1号、(株)ホームチョイス、(株)Kリアルティ賃貸住宅第5号委託管理不動産投資会社、Kリアルティ第11号委託管理不動産投資会社、IBK-KTデジタル新産業投資組合、SG-IBKCK-コンテンツ投資組合第1号、メガゾーンクラウド(株)、(株)水西駅乗り換えセンター複合開発、(株)チームフレッシュ、Koramco一般私募不動産投資信託第143号、ジャンボフィルム(株)、KB通信3社ESGファンド、イージス一般私募不動産投資信託第468-1号、マスターン第167号弘大賃貸住宅一般私募不動産投資会社、データセンター開発ブラインドファンド、マスターン第172号ソンスオフィスプロジェクト金融投資(株)、(株)オアシスアルファ、新韓イジ損害保険(株)、ニューメディアテクファンド、新韓KT物流一般私募不動産投資信託第1号、グランドウェストPFV(株)、通信代案評価準備法人(株)、スチックブレイス第2号一般私募不動産投資信託、スーパーグロスKコンテンツファンド
その他(*)	(株)グッディスタジオ、リベリオン(株)、(株)デジタルファーム

(*) 企業会計基準書第1109号を適用して評価しているが、重要な影響力を有しているため、第1024号による関連当事者の範囲に含まれる。

(2) 会社が当半期に(株)KTアイエス、(株)KTシーエス、KT telecop(株)、(株)KTエムアンドエス、(株)KTサービス南部から承継した端末機割賦販売債権金額は262,688百万ウォンである。

(3) 会社は(株)KT M mobileと電気通信サービスの卸売提供に関する追加約を締結しており、移动通信サービス加入の対価による債務と通信営業から発生するネットワーク網利用対価として会社が受け取る債権の一部又は全部を相殺している。

(4) 報告期間末現在、会社と関連当事者間の主要債権・債務内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年6月30日

区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	貸付金等	その他 債権	仕入債務	その他 債務	リース 負債
子会社	KTリンクス(株)	90	-	42	-	10,521	-
	KT telecop(株)	457	-	564	2,032	29,111	-
	(株)KTシーエス	169	-	7,265	-	66,854	7
	(株)KTアイエス	8,811	-	10	-	50,536	-
	(株)KTサービス北部	172	-	-	-	19,163	-
	(株)KTサービス南部	28	-	-	-	21,866	-
	(株)KTスカイライフ	22,770	-	5,943	-	11,743	-
	(株)KTディーエス	1,031	-	1,683	-	109,426	-
	(株)KTエステート	1,083	-	43,446	-	9,520	13,971
	(株)スカイライフTV	2,765	-	-	-	2,106	-
	BCカード(株)(*1)	542	-	5,938	-	872	4
	(株)KTサット	900	-	-	-	1,306	-
	(株)KT アルファ	5,706	-	80	-	10,142	-
	KTコマース(株)	38	-	3	2,105	19,561	-
	(株)KTエムアンドエス	5	5,774	110	-	100,527	-
	(株)ジニーミュージック	13,714	-	315	-	13,108	-
	(株)KT M mobile	40,600	-	47	-	983	-
	(株)ナスメディア	2,310	-	2	-	939	-
	(株)KT MOS 北部	6	-	-	-	11,463	-
	(株)KT MOS 南部	-	-	180	-	11,348	-
	(株)KTエンジニアリング	57	-	1,090	443	50,685	-
	(株)KTスタジオジニー	9	-	8,246	-	18,813	-
	(株)KTクラウド	-	-	5,634	-	23,577	674
	East Telecom LLC	5,130	12,758	-	-	257	-
	その他	13,053	1	8,826	2,186	10,874	24
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク	249	-	100,467	-	1	-
	その他	150	-	1	-	294	1,579
合計		119,845	18,533	189,892	6,766	605,596	16,259

2) 2022年12月31日

区分	会社名	債権			債務		
		売上債権	貸付金等	その他 債権	仕入債務	その他 債務	リース 負債
子会社	KTリンカス(株)	13	-	-	-	11,241	-
	KT telecop(株)	673	-	382	2,043	25,528	-
	(株)KTシーエス	173	-	11,221	-	60,045	7
	(株)KTアイエス	7,634	-	255	-	46,722	-
	(株)KTサービス北部	114	-	6	-	23,105	-
	(株)KTサービス南部	-	-	1	-	25,998	-
	(株)KTスカイライフ	7,091	-	27,642	-	11,411	-
	(株)KTディーエス	1,245	-	1,421	-	107,863	-
	(株)KTエステート	3,011	-	42,267	-	50,563	3,062
	(株)スカイライフTV	23	-	-	-	2,528	-
	BCカード(株)(*1)	323	-	4,201	-	1,077	4
	(株)KTサット	1,552	-	-	-	1,724	-
	(株)KT アルファ	5,869	-	77	-	9,812	-
	KTコマース(株)	163	-	-	8,017	21,996	-
	(株)KTエムアンドエス	340	8,400	-	-	111,718	-
	(株)ジニーミュージック	17,308	-	1,106	-	28,658	-
	(株)KT M mobile	30,663	-	131	-	6,160	-
	(株)ナスメディア	3,079	-	3	-	1,522	-
	(株)KT MOS 北部	13	-	829	-	14,086	-
	(株)KT MOS 南部	-	-	264	-	14,098	-
	(株)KTエンジニアリング	547	-	620	753	85,174	2
	(株)KTスタジオジニー	8	-	1,442	-	52,912	-
	(株)KTクラウド	15,844	-	2	-	31,816	290
	East Telecom LLC	5,048	11,974	-	-	525	-
	その他	9,253	-	156	121	26,266	29
関連会社及び 共同支配企業	(株)ケイバンク	204	-	100,253	-	-	-
	その他	124	-	2	-	685	1,666
合計		110,315	20,374	192,281	10,934	773,233	5,060

(*1) 関連当事者であるBCカード(株)とのカード取引金額のうち、当半期末の未決済金額852百万ウォン(2022年12月31日：1,062 百万ウォン)が仕入債務に含まれている。

(5) 当半期及び前半期における会社と関連当事者間の主要取引内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年半期

区分	会社名	売上		仕入		使用権 資産取得	受取 利息	支払 利息	受取 配当金
		営業収益	その他 収益	営業費用	その他 (*1)				
子会社	KTリンカス(株)	3,397	1	29,649	-	1	-	-	-
	KT telecop(株)	3,318	33	82,692	-	-	6	-	-
	(株)KTシーエス	44,595	2	165,320	-	-	-	-	381
	(株)KTアイエス	36,163	-	164,839	-	-	-	-	1,224
	(株)KTサービス北部	7,503	-	108,535	-	-	-	-	-
	(株)KTサービス南部	7,560	-	125,141	-	-	-	-	-
	(株)KTスカイライフ	57,019	8	12,410	-	-	-	-	8,368
	(株)KTディーエス	6,210	-	222,850	-	-	1	-	7,560
	(株)KTエステート(*1)	27,360	22	41,278	491	24,487	-	424	17,500
	(株)スカイライフTV	7,562	-	5,184	-	-	-	-	-
	BCカード(株)	4,763	14	16,432	-	-	3	-	11,320
	(株)KTサット	3,992	-	5,253	-	-	-	-	7,000
	(株)KT アルファ	31,776	-	17,246	-	-	1	-	-
	KTコマース(株)(*1)	709	-	41,899	37,819	-	-	-	-
	(株)KTエムアンドエス	145,460	21	126,603	-	-	-	-	-
	(株)ジニーミュージック	450	-	26,089	-	-	-	-	-
	(株)KT M mobile	107,018	22	4,279	-	-	-	-	-
	(株)ナスメディア	257	-	1,983	-	-	-	-	3,170
	(株)KT MOS 南部	923	-	47,125	-	-	-	-	-
	(株)KT MOS 北部	1,368	-	47,561	-	-	-	-	-
	(株)KTエンジニアリング(*1)	478	-	12,507	52,856	-	-	-	-
	(株)ケーエイチエス	2	-	4,189	-	-	-	-	-
	(株)KTスタジオジニー(*1)	61	-	12,234	41,638	-	-	-	-
	(株)KTクラウド	50,945	-	67,663	-	776	-	5	-
	その他(*2)	12,359	8	41,930	1	10	-	1	3,045
関連会社及び共同支配企業	(株)ケイバンク	1,197	-	74	-	-	1,355	-	-
	その他(*3)	579	67	2,866	-	34	-	36	1,139
合計		563,024	198	1,433,831	132,805	25,308	1,366	466	60,707

(*1) 有形資産取得などの金額が含まれている。
(*2) KT戦略投資組合第2号が子会社から除外される前の取引内訳が含まれている。
(*3) (株)KDリビングが子会社に含まれる前までの取引内訳が含まれている。

2) 2022年半期

区分	会社名	売上		仕入		使用権 資産 取得	受取 利息	支払 利息	受取 配当金
		営業収益	その他 収益	営業費用	その他 (*1)				
子会社	KTリンカス(株)	2,991	3	26,487	-	-	-	-	-
	KT telecop(株)	5,288	-	82,665	-	-	4	-	-
	(株)KTシーエス	45,885	3	165,999	8	-	-	1	318
	(株)KTアイエス	34,175	166	157,083	-	-	-	-	1,020
	(株)KTサービス北部	6,644	2	113,137	-	-	-	-	-
	(株)KTサービス南部	6,723	2	133,384	-	-	-	-	-
	(株)KTスカイライフ	44,179	-	20,902	-	-	3	-	8,368
	(株)KTディーエス(*1)	7,840	1	225,948	108	-	2	-	4,920
	(株)KTエステート	14,642	-	50,723	-	44	-	332	-
	(株)スカイライフTV	48	-	4,482	-	-	-	-	-
	BCカード(株)	8,417	4	15,152	-	-	3	-	17,439
	(株)KTサット	7,653	-	5,292	-	-	-	-	-
	(株)KT アルファ	31,965	-	48,529	-	-	1	-	-
	KTコマース(株)(*1)	550	-	61,357	42,994	-	-	-	-
	(株)KTエムアンドエス(*1)	169,144	8	119,379	24	-	-	-	-
	(株)ジニーミュージック	754	-	26,389	-	-	-	-	-
	(株)KT M mobile	90,582	-	14,299	-	-	-	-	-
	(株)ナスメディア	387	-	2,559	-	-	1	-	3,293
	(株)KT MOS 南部(*1)	873	-	35,969	97	-	-	-	-
	(株)KT MOS 北部	1,244	-	36,861	-	-	-	-	-
	(株)KTエンジニアリング(*1)	253	-	12,131	76,955	-	-	-	-
	(株)ケーエイチエス	8	-	5,352	-	-	-	-	-
	(株)KTスタジオジニー	20	-	14,911	-	-	-	-	-
	(株)KTクラウド	27,536	-	26,451	-	-	-	-	-
	(株)KTシーズン	19,691	-	46,290	-	-	-	-	-
	その他	12,076	-	35,538	97	-	1	1	243
関連会社及び 共同支配企業	(株)クリアルティ第1号企業構造調整 不動産投資会社(*2)	-	-	-	-	-	-	-	45,549
	(株)ケイバンク	6,967	-	106	-	-	-	-	-
	その他	360	70	2,901	2,120	1,916	-	4	8,741
合計		546,895	259	1,490,276	122,403	1,960	15	338	89,891

(*1) 有形資産取得などの金額が含まれている。

(*2) 関連会社から除外される前までの取引内訳である。

(6) 主要経営陣に対する報酬

当半期及び前半期における会社の主要経営陣(登記役員)に対する報酬の内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
短期給与	619	999
退職給付	71	163
株式に基づく報酬	302	644
合計	992	1,806

(7) 当半期及び前半期における会社の関連当事者との資金取引は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年半期

区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*1)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
子会社	(株)KTエムアンドエス	29,400	32,025	-	-	-
	(株)KTエステート	-	-	29	12,728	-
	KTヘルスケアベトナム	-	-	-	-	13,001
	その他(*2)	784	-	-	413	(9,030)
関連会社及び 共同支配企業	通信代案評価準備法人(株)	-	-	-	-	6,500
	KT-IBKC未来投資組合第1号	-	-	-	-	(910)
	その他	-	-	-	155	3,955
合計		30,184	32,025	29	13,296	13,516

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(*2) KT戦略投資組合第2号が子会社から除外される前までの取引内訳が含まれている。

2) 2022年半期

区分	会社名	資金貸付取引		資金借入取引(*1)		現金出資等
		貸付	回収	借入	償還	
子会社	KT戦略投資組合6号	-	-	-	-	9,200
	(株)KTエムアンドエス	29,400	31,588	-	-	-
	(株)KTエステート	-	-	44	25,139	-
	(株)KTクラウド	95,900	1,800	-	-	901,504
	その他	1,111	-	-	19	1,112
関連会社及び 共同支配企業	メガゾーンクラウド(株)	-	-	-	-	130,001
	IBKC-KTデジタル新産業投資組合	-	-	-	-	9,000
	その他	-	-	1,916	-	11,238
合計		126,411	33,388	1,960	25,158	1,062,055

(*1) 資金借入取引にはリース取引が含まれている。

(8) 当半期末現在、会社がBCカード(株)から提供を受けたカードの約定限度金額は9,339百万ウォン(2022年12月31日：8,995百万ウォン)である。

(9) 担保の提供及び資金補充義務等

会社は関連当事者であるデータセンター開発ブラインドファンド等について約定による出資義務がある。報告期間末現在、会社は46,135百万ウォンを追加出資する予定である。

28. 公正価値

当半期に会社の金融資産と金融負債の公正価値に影響を及ぼす事業環境及び経済的環境に重要な変動はない。

(1) 金融商品の種類別公正価値

報告期間末現在、会社の金融商品の種類別帳簿価額及び公正価値は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区分	2023年6月30日		2022年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金性資産	625,676	(*1)	966,307	(*1)
売上債権及びその他債権				
償却原価で測定する金融資産 (*2)	3,297,391	(*1)	3,453,513	(*1)
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	123,787	123,787	129,124	129,124
その他金融資産				
償却原価で測定する金融資産	403,833	(*1)	416,294	(*1)
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	390,768	390,768	410,388	410,388
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	1,365,273	1,365,273	1,214,059	1,214,059
ヘッジ目的デリバティブ資産	206,430	206,430	185,989	185,989
合計	6,413,158		6,775,674	
金融負債				
仕入債務及びその他債務 (*3)	4,428,797	(*1)	5,390,106	(*1)
借入金	7,337,066	6,933,549	7,495,561	6,968,828
その他金融負債				
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	9,438	9,438	5,164	5,164
ヘッジ目的デリバティブ負債	16,795	16,795	32,402	32,402
合計	11,792,096		12,923,233	

(*1) 帳簿価額が公正価値の合理的な近似値であるため、公正価値の開示から除外した。

(*2) リース債権は企業会計基準書第1107号により公正価値の開示から除外した。

(*3) 前期末の仕入債務及びその他債務には従業員給付制度に関連する金額が含まれている。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品は公正価値のヒエラルキーに従って区分される。定義されたレベルは次の通りである。

- 測定日に活発な市場における同一の資産又は負債の(調整されていない)相場価格(レベル1)
- レベル1の相場価格以外に、資産又は負債に対し直接的又は間接的に観察可能なインプット(レベル2)
- 資産又は負債に関する観察できないインプット(レベル3)

報告期間末現在、公正価値で測定される又は公正価値が開示される会社の資産や負債は次の通りである(単位：百万ウォン)。

1) 2023年6月30日

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	-	123,787	-	123,787
その他金融資産				
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	-	-	390,768	390,768
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	1,165,539	-	199,734	1,365,273
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	206,430	-	206,430
合 計	1,165,539	330,217	590,502	2,086,258
負債				
借入金	-	6,933,549	-	6,933,549
その他金融負債				
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	-	-	9,438	9,438
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	16,795	-	16,795
合 計	-	6,950,344	9,438	6,959,782

2) 2022年12月31日

区 分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
売上債権及びその他債権				
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	-	129,124	-	129,124
その他金融資産				
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	-	-	410,388	410,388
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	1,015,606	-	198,453	1,214,059
ヘッジ目的デリバティブ資産	-	185,989	-	185,989
合 計	1,015,606	315,113	608,841	1,939,560
負債				
借入金	-	6,968,828	-	6,968,828
その他金融負債				
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	-	-	5,164	5,164
ヘッジ目的デリバティブ負債	-	32,402	-	32,402
合 計	-	7,001,230	5,164	7,006,394

(3) 経常的な公正価値測定値のヒエラルキーレベル間振替え

1) 経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2間の振替え内訳

報告期間末現在、会社の経常的な公正価値測定値のレベル1とレベル2の間の振替え内訳はない。

2) 経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳

当半期及び前半期において、会社の経常的な公正価値測定値のレベル3の変動内訳は次の通りである(単位:百万ウォン)。

ア. 2023年半期

区 分	金融資産		金融負債
	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融負債
当期首帳簿価額	410,388	198,453	5,164
純損益認識額	(20,643)	-	4,274
取得金額	2,195	-	-
振替金額	-	1,287	-
処分金額	(1,172)	(6)	-
当半期末帳簿価額	390,768	199,734	9,438

イ. 2022年半期

区 分	金融資産			金融負債
	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融資産	「その他の包括損益 - 公正価値」で測定する金融資産	ヘッジ目的 デリバティブ資産	「当期損益 - 公正価値」で測定する金融負債
当期首帳簿価額	299,263	190,821	31,565	5,329
損益認識額	15,366	-	42,851	-
その他の包括利益認識額	-	-	(22,828)	-
取得金額	65,551	4,646	-	-
処分金額	(89)	-	-	-
当半期末帳簿価額	380,091	195,467	51,588	5,329

(4) 価値評価技法

会社は公正価値ヒエラルキーにおいてレベル2とレベル3に分類される経常的な公正価値測定値に対し、次の価値評価技法を使用している(単位：百万ウォン)。

1) 2023年6月30日

区 分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	123,787	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融資産			
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	390,768	3	割引キャッシュ・フロー法、 調整純資産法、二項モデル、 モンテカルロ・シミュレーション
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	199,734	3	マーケットアプローチ
ヘッジ目的デリバティブ資産	206,430	2	割引キャッシュ・フロー法
負債			
借入金	6,933,549	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融負債			
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	9,438	3	二項モデル、 モンテカルロ・シミュレーション
ヘッジ目的デリバティブ負債	16,795	2	割引キャッシュ・フロー法

2) 2022年12月31日

区 分	公正価値	レベル	価値評価技法
資産			
売上債権及びその他債権			
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	129,124	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融資産			
「当期損益-公正価値」で測定する金融資産	410,388	3	割引キャッシュ・フロー法、 調整純資産法、二項モデル、 モンテカルロ・シミュレーション
「その他の包括損益-公正価値」で測定する金融資産	198,453	3	マーケットアプローチ
ヘッジ目的デリバティブ資産	185,989	2	割引キャッシュ・フロー法
負債			
借入金	6,968,828	2	割引キャッシュ・フロー法
その他金融負債			
「当期損益-公正価値」で測定する金融負債	5,164	3	二項モデル、 モンテカルロ・シミュレーション
ヘッジ目的デリバティブ負債	32,402	2	割引キャッシュ・フロー法

(5) レベル3に分類された公正価値測定値の価値評価過程

会社は財務報告目的で公正価値を測定するために外部専門家を利用している。外部の専門家による公正価値の測定結果は、財務室の財務会計担当に直接報告されており、会社の決算日程に合わせて公正価値の評価過程及びその結果について財務室の財務会計担当と協議している。

(6) 取引日の評価損益

会社が観察可能な市場資料に基づいていないインプットを利用してデリバティブの公正価値を評価する場合、同評価技法によって算出された公正価値と取引価格が異なる場合には、金融商品の公正価値は取引価格として認識する。ここで、評価技法によって算出された公正価値と取引価格の差は繰り延べて、金融商品の満期まで定額法によって償却され、評価技法の要素が市場で観察可能になった場合、繰り延べられた残高は直ちに損益として全て認識される。

これに関連し、当半期及び前半期に繰り延べられている総差異金額及びその変動内訳は次の通りである(単位：百万ウォン)。

区 分	2023年半期	2022年半期
	ヘッジ目的デリバティブ	ヘッジ目的デリバティブ
期首	-	831
損益として認識	-	(713)
半期末	-	118

29. 報告期間後の事象

会社は報告期間末後、下表の通り、社債を発行した(外貨単位：千)。

区分	発行日	額面総額	額面利率	償還期日
公募社債 第199-1回	2023-07-12	85,000	4.03%	2025-07-11
公募社債 第199-2回	2023-07-12	160,000	4.15%	2026-07-10
公募社債 第199-3回	2023-07-12	155,000	4.22%	2028-07-12

2【その他】

(1) 後発事象

(イ) 中間財務諸表作成日までに発生した重要事項

半期連結財務諸表に対する注記30及び半期財務諸表に対する注記29を参照のこと。

(ロ) 中間財務諸表作成日後、本半期報告書提出日までに発生した重要事項

該当事項なし。

(2) 訴訟

2022年度有価証券報告書（2023年6月29日に提出）以後、重要な変更はなかった。

半期連結財務諸表に対する注記15及び半期財務諸表に対する注記15を参照のこと。

3【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

本書記載の連結及び個別財務諸表は、韓国採択国際会計基準（K-IFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

（１）連結の範囲

K-IFRSでは、支配会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。子会社とは、議決権（潜在的議決権を含む）の50%超が支配会社及びその子会社に所有されている会社をいうが、以下の場合には支配会社が他の会社の議決権の50%以下を保有していても支配力を有しているものとみなす。

- 1）他の投資家との契約において過半数の議決権を行使する能力を有している場合
- 2）法律又は契約により会社の財務方針及び営業方針を決定する能力を有している場合
- 3）取締役会又はそれに準じる意思決定機関が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機関の構成員の過半数を任命又は解任する能力を有している場合
- 4）取締役会又はそれに準じる意思決定機関が会社を支配していて、その取締役会又はそれに準じる意思決定機関の意思決定において議決権の過半数を行使する能力を有している場合
- 5）議決権の相対的な規模及び他の株主の分散度などを総合的に考慮して会社の財務方針及び営業方針を統制する能力を有していると判断される場合

日本の会計基準でも、親会社は原則として全ての子会社を連結の範囲に含めなければならない。親会社とは、他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関（これを意思決定機関という。）を支配している会社をいい、子会社とは、当該他の会社をいう。他の会社の意思決定機関を支配している会社とは、以下の会社を意味する。

- 1）議決権の過半数を自己の計算において所有している場合
- 2）議決権の100分の40以上、100分の50以下を自己の計算において所有しており、一定の条件を満たした場合
- 3）議決権の100分の40未満を自己の計算において所有しており、緊密な者（自己と出資、人事、資金、技術、取引などにおいて緊密な関係にあり、自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者）及び同意している者（自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意していると認められる者）が所有する議決権を合わせて議決権の過半数を所有しており、一定の条件を満たした場合

（２）ヘッジ会計

K-IFRSでは、デリバティブを利用したヘッジの目的によって公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジなどに区分している。公正価値ヘッジを適用する場合、ヘッジ手段の公正価値変動分は当期損益として認識する。キャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値変動分のうち、ヘッジの有効部分はその他包括利益として認識した後、ヘッジ対象が当期損益に影響を与えた時点で当期損益に振り替えており、ヘッジの非有効部分は当期損益として認識する。

日本では、ヘッジ会計において基本的に繰延ヘッジを適用することにしており、ヘッジ手段の公正価値変動分全体を純資産の部で繰り延べ、ヘッジ対象に係る損益が認識された時点で当期損益に振り替える。

（３）借入コストの資産化

K-IFRSでは、一定条件を満たす資産（以下、「適格資産」という。）の製造、買入、建設又は開発が開始した日から会社の意図した用途での使用又は販売が可能な状態になるまで、当該資産と関連して発生した支払利息などの借入コストを当該適格資産の取得原価として計上する。

日本では、上記適格資産の取得、建設などに直接関連する支払利息などの借入コストも、他の一般的な支払利息等と同一に原則として期間費用として認識している。

（４）有形資産等の再評価

K-IFRSでは、K-IFRS移行日現在で、有形資産、無形資産などを公正価値で測定して、その公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが可能である。

日本には、適用会計基準の変更によるみなし原価の概念が存在しない。

（５）政府補助金

K-IFRSでは、資産関連政府補助金を当該資産の差引項目として計上することができるが、資産関連政府補助金を繰延収益として認識して、同繰延収益を関連資産の耐用年数以内に償却し、収益として認識することもできる。

日本では、一般的に資産関連政府補助金は貸借対照表上当該資産の差引項目として計上されている。

(6) リースの借手の会計処理

K-IFRSでは、2019年からK-IFRS第1116号(IFRS16)が導入されることにより、全てのリースの利用者は、一定の基準を満たさない場合を除き、リース料の現在価値をベースにして財政状態計算書上リース資産（使用権資産を含む）とリース債務を認識する。

日本では、ファイナンス・リースの場合は、リースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知っていて、リース資産の所有権がリース利用者に移転される場合は、リース提供者のリース資産の購入価格で、所有権が移転されない場合は、リース資産の購入価格と総リース料の現在価値のうちいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンス・リース資産とファイナンス・リース債務を認識する。

一方、ファイナンス・リースの利用者がリース提供者のリース資産の購入価格を知らない場合には、総リース料の現在価値とリース資産の推定購入価格のいずれか小さい金額で、貸借対照表上それぞれファイナンス・リース資産とファイナンス・リース債務を認識する。

オペレーティング・リースの場合は、リースの利用者がリース資産とリース債務を認識せず、発生したリース料だけを損益計算書上費用として認識する。

(7) 研究開発費

K-IFRSでは、研究開発費を研究費と開発費に区分し、研究費は全額費用処理する。開発費においてはさらに開発費と経常開発費に区分し、開発費に相当するものは資産計上し、経常開発費に相当するものは費用処理する。なお、資産として開発費を認識する為には、特定の要件を充足する必要がある。

日本では、研究開発費の定義を充足するものは全て当期費用として処理する。

(8) のれんの償却

K-IFRSでは、のれんに対して償却を実施しない。

日本では、企業会計基準委員会が発表した「企業結合に関する会計基準」が適用されていて、のれんを20年以内の一定期間にわたって償却している。

(9) 資産の減損

K-IFRSでは、有形資産、無形資産などの非金融資産に減損が生じた場合、以後の状況の変化により回収可能価額が帳簿価額を超えると、減損損失を認識する前の帳簿価額の償却後残高を限度に減損損失を戻し入れる。

日本では、企業会計審議会が発表した「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていて、減損損失は戻し入れることができない。

(10) 有給休暇引当金

K-IFRSでは、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用及び引当金として処理する。

日本では、役職員が当期に提供した勤務によって発生した年次有給休暇に対する権利を当期費用として認識しないのが一般的である。

(11) 確定給付引当金における数理計算上の差異

K-IFRSでは、一般的に、確定給付負債(資産)の純額に係る数理計算上の差異をその他の包括利益として認識して、直ちに利益剰余金に振り替える。

日本では、個別財務諸表上は、数理計算上の差異に従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたって当期損益として認識する。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。なお、未認識数理計算上の差異の残高は貸借対照表上認識されない。

一方、連結財務諸表上は、未認識数理計算上の差異の残高も貸借対照表上その他包括損益累計額として認識される。数理計算上の差異を認識する際は、数理計算上の差異に従業員の予想残存勤続年数以内の特定の期間にわたってその他包括損益累計額から当期損益に振り替える。その差異は発生年度から償却することを原則とするが、その翌年度から償却することもできる。

(12) 外貨建資産及び負債の換算

K-IFRSでは、一般的に、貨幣性外貨建資産及び負債を報告期間終了日の為替レートにより換算する時に発生する外貨換算損益を、貨幣性外貨建資産及び負債の決済時に発生する為替差損益と区分して表示する。

日本では、企業会計審議会が発表した「外貨建取引等会計処理基準」が適用されていて、上記の外貨換算損益及び為替差損益をまとめて、為替差損益として表示する。

(13) 特別損益

K-IFRSでは、特別損益という損益分類は使われていない。

日本では、固定資産売却損益、売買以外の目的で取得した有価証券の売却損益など、経常的に発生した損益に含まれず収益費用の期間対応外の臨時かつ多額の損益を特別損益として表示している。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【当該半期中における月別為替相場の推移】

中間財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度及び本半期中において掲載されているため、記載を省略する。

2 【最近日の為替相場】

省略

第 8 【提出会社の参考情報】

当社は、本半期の開始日から本半期報告書提出日までの間において、法第25条第 1 項各号に掲げる書類を下記のとおり提出している。

（ 1 ）有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期（自2022年 1 月 1 日 至2022年12月31日）
2023年 6 月29日に関東財務局長に提出

（ 2 ）半期報告書及びその添付書類

該当事項なし

（ 3 ）臨時報告書

- a. 金融商品取引法第24条の 5 第 4 項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項及び同条第 2 項第 9 号の 4 の規定に基づき、臨時報告書を2023年 8 月25日に関東財務局長に提出
- b. 金融商品取引法第24条の 5 第 4 項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 1 項及び同条第 2 項第 9 号の規定に基づき、臨時報告書を2023年 9 月 7 日に関東財務局長に提出

（ 4 ）訂正報告書

該当事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

該当事項なし

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第 3 【指数等の情報】

該当事項なし